

大垣市地域公共交通網形成計画(案)

令和2年〇月

大 垣 市

大垣市地域公共交通網形成計画

はじめに.....	1
1 計画策定の趣旨.....	1
2 計画の位置づけ.....	1
第1章 地域及び公共交通の現状.....	3
1 地域の現況.....	3
2 公共交通の現況.....	14
第2章 公共交通の利用実態とニーズ.....	24
1 調査概要.....	24
2 住民アンケート.....	26
3 バス停利用者ヒアリング.....	35
4 事業所アンケート調査.....	37
5 地域懇談会.....	40
6 上石津地域住民アンケート.....	45
7 上石津地域バス利用実態調査.....	49
第3章 地域公共交通の課題の整理.....	51
第4章 地域公共交通網の形成に関する基本的な方針及び目標.....	54
1 上位関連計画における将来像.....	54
2 本市の地域公共交通が果たすべき役割.....	56
3 地域公共交通が目指す将来像.....	57
4 基本方針・目標.....	57
5 計画の区域.....	59
6 計画の期間.....	59
7 目指す地域公共交通ネットワーク.....	60
第5章 目標達成のための施策・事業.....	62
1 事業体系.....	62
2 事業の詳細.....	64
3 事業スケジュールと実施主体.....	90
第6章 計画の達成状況の評価.....	92
1 計画の進行管理.....	92
2 評価指標.....	93
3 個別事業の効果のチェック.....	94

はじめに

1 計画策定の趣旨

本市の公共交通は、大垣駅においてJRに養老線や樽見線が結節するほか、大垣駅を中心にバス路線が放射状に延びており、主に通勤・通学を目的とした利用が多くなっています。

近年は、人口減少や少子高齢化が進む中、運転に不安を持つ高齢者が安心して利用できる公共交通ネットワークの整備等が課題となっています。

さらに、交通事業者においては、人件費等のコスト増のほか、運転手の確保も難しくなる等、経営環境は厳しさを増しています。

こうした中、現在では、地域住民の大切な移動手段として多くの路線を市の財政負担により維持していますが、その負担額は増加傾向となっています。

また、一部のバス路線においては需要と供給のミスマッチが生じていると思われるとともに、飛び地となっている上石津地域及び墨俣地域のように地域特性や関係する市町も異なるため、それぞれの地域に適した移動サービスの検討が必要となっています。

これらのことから、今後の持続可能なまちづくりを進めるため、地域特性や、利便性、利用者負担、費用対効果等を総合的に検討した上で、本市における公共交通のあり方や対応方針等を定めた「大垣市地域公共交通網形成計画」を策定し、関係者が一体となって公共交通の維持・活性化に取り組めます。

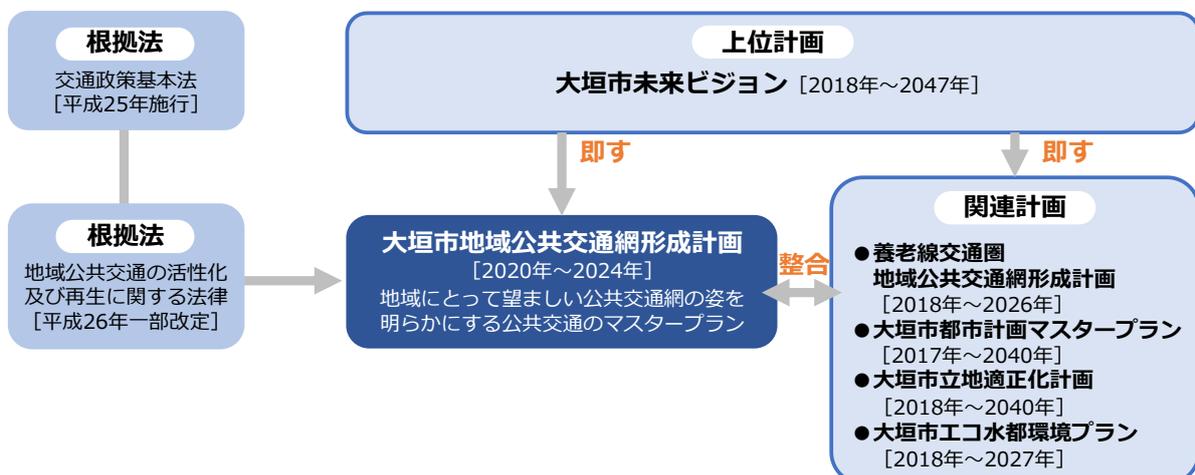
2 計画の位置づけ

大垣市地域公共交通網形成計画は、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づき策定するものです。

策定にあたっては、上位計画である大垣市未来ビジョンに即し、関連計画である養老線交通圏地域公共交通網形成計画、大垣市都市計画マスタープラン、大垣市立地適正化計画などとの整合を図ります。

また、国が策定する「SDGs実施指針」では、地方自治体が各種計画等の策定や改訂に当たる際は、SDGsを最大限に反映することを奨励していることを踏まえ、本計画の策定においてもSDGsの反映に努めます。

【計画の位置付け】



【持続可能な開発目標（SDGs）】



※持続可能な開発目標（SDGs）：2030年（令和12年）を年限とする国際社会全体で取り組む目標であり、2015年（平成27年）の国連サミットで採択された。SDGsでは、誰一人として取り残さない社会の実現を目指し、「貧困をなくそう」「すべての人に健康と福祉を」「質の高い教育をみんなに」など、17のゴール（目標）が設置されている。

第1章 地域及び公共交通の現状

1 地域の現況

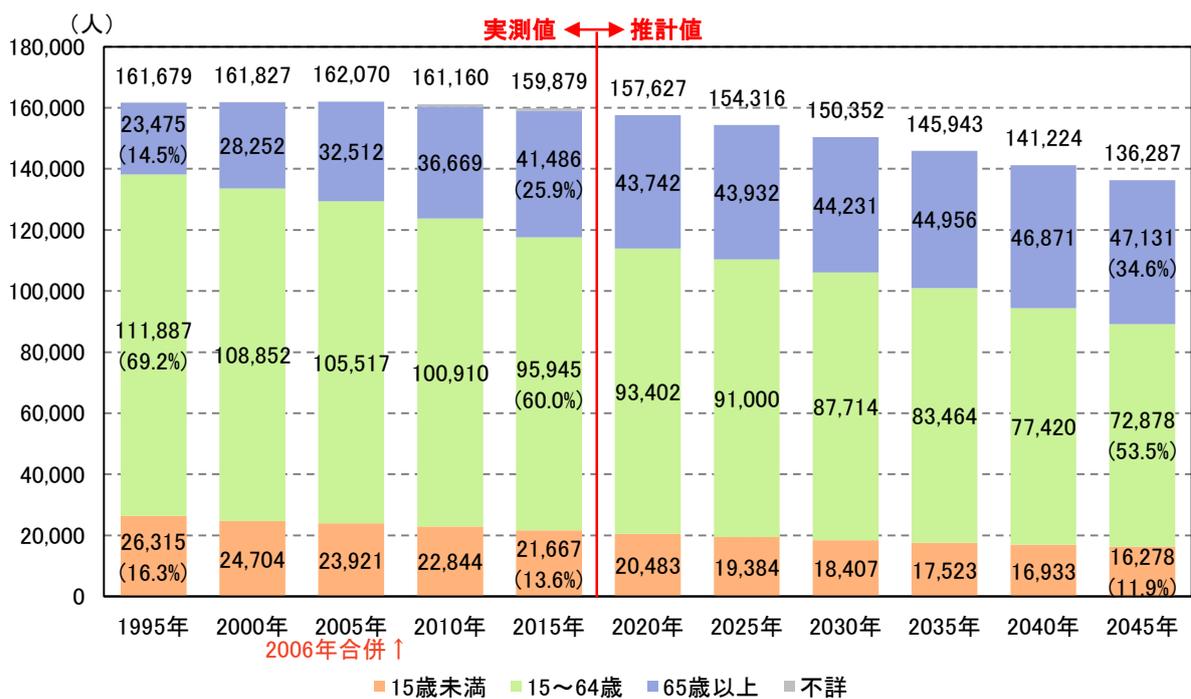
(1) 人口

本市の人口は、2005年（平成17年）の162,070人をピークに年々減少しており、2015年（平成27年）には159,879人となっています。さらに、2045年（令和27年）には136,287人まで減少すると予測されています。

また、大垣市住民基本台帳によると、外国人は2018年（平成30年）で5,234人となっており、2014年（平成26年）の4,165人と比較すると約25%増えています。

人口が減少している一方で、65歳以上の高齢者人口は増加傾向にあります。2015年（平成27年）の高齢化率は25.9%となっており、1995年（平成7年）と比較して11%高くなっています。今後も高齢化率は上昇する予測で、2045年（令和27年）には高齢化率は34.6%になると予測されています。

【年齢3区分別人口の推移】



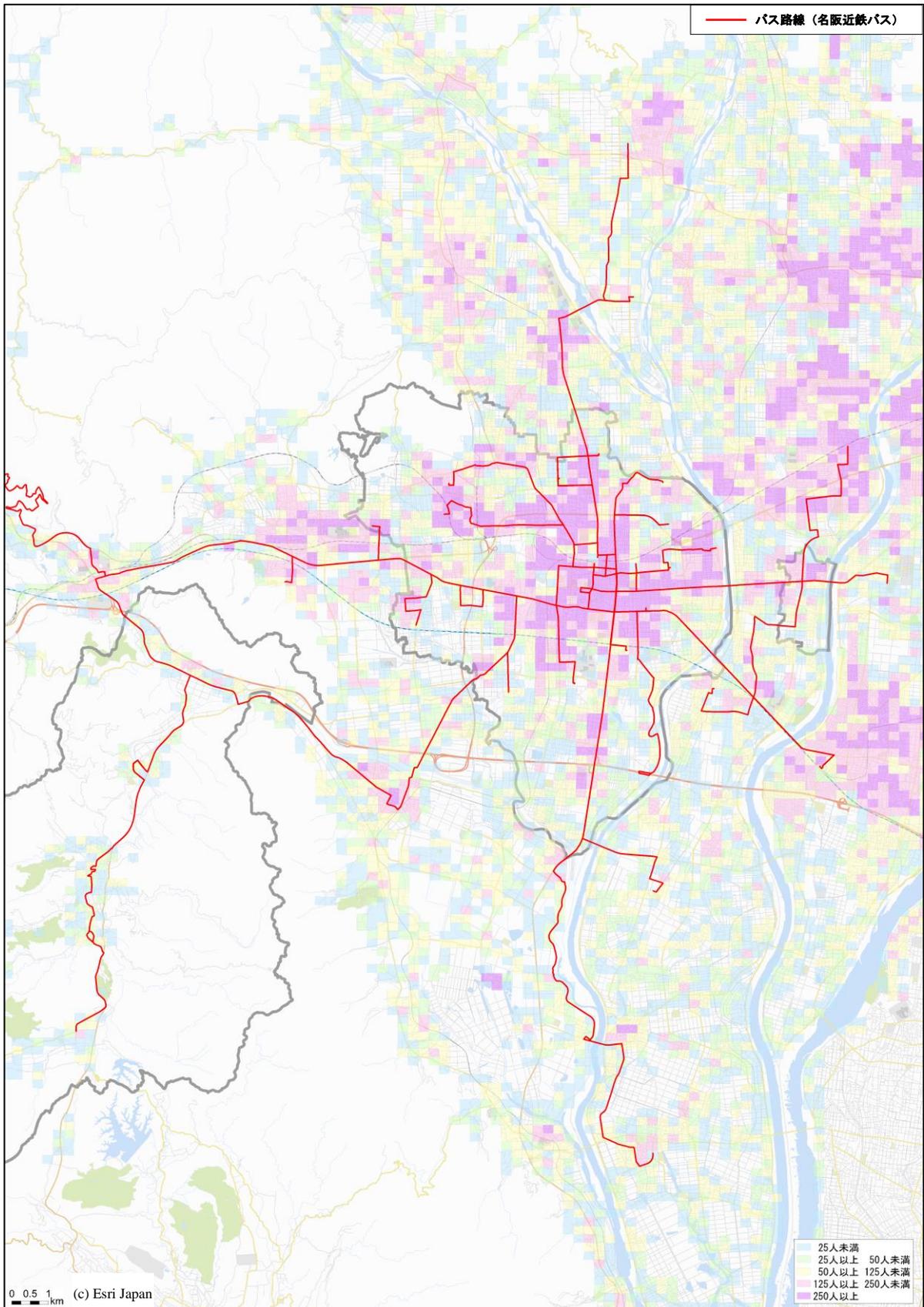
※2005年（平成17年）以前は上石津町、墨俣町を合算した数値

（資料：国勢調査、2018年国立社会保障・人口問題研究所）

※高齢化率とは、総人口に占める65歳以上の人口の割合

本市の人口は大垣地域の中心部から周辺部に広がっており、人口が多い地区にはバス路線が敷設されています。

【人口分布（250mメッシュ）】



（資料：2015年国勢調査）

地区別にみると、上石津地域（一之瀬、多良、時）や日新地区で高齢化率が高くなっている一方、安井、小野、江東地区は比較的低くなっています。

【地区別の年齢3区分人口・高齢化率の推移】

地区	2005年					2015年				
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	合計	高齢化率	0～14歳	15～64歳	65歳以上	合計	高齢化率
興文	1,393	6,697	2,492	10,592	24%	1,526	6,393	2,837	10,786	26%
東	1,595	7,356	2,846	11,804	24%	1,301	6,414	3,080	10,839	28%
西	1,609	7,249	2,335	11,195	21%	1,621	7,048	2,768	11,510	24%
南	1,068	5,117	2,141	8,326	26%	740	4,076	2,328	7,171	32%
北	2,048	9,718	3,406	15,174	22%	1,610	8,407	4,191	14,289	29%
日新	355	2,163	824	3,342	25%	252	1,514	1,124	2,890	39%
安井	1,880	7,559	1,493	10,956	14%	1,968	7,822	2,260	12,157	19%
宇留生	1,453	5,829	1,877	9,162	20%	1,309	5,429	2,348	9,129	26%
静里	1,138	4,928	1,363	7,429	18%	997	4,375	1,847	7,231	26%
綾里	419	2,107	652	3,178	21%	349	1,646	939	2,937	32%
江東	1,531	6,391	1,358	9,289	15%	1,247	5,723	1,995	9,018	22%
川並	430	2,338	663	3,431	19%	370	2,003	906	3,298	27%
中川	1,881	8,785	2,097	12,797	16%	1,903	8,360	3,142	13,529	23%
小野	2,244	8,344	1,796	12,400	14%	2,204	8,715	2,814	13,814	20%
荒崎	1,138	4,410	924	6,472	14%	806	3,729	1,390	5,958	23%
赤坂	1,089	5,171	1,709	7,973	21%	1,125	4,458	2,093	7,699	27%
青墓	1,188	4,830	1,483	7,510	20%	1,062	4,294	2,030	7,400	27%
牧田	325	1,328	571	2,224	26%	237	1,161	631	2,030	31%
一之瀬	101	351	196	648	30%	89	308	197	594	33%
多良	242	1,232	679	2,153	32%	189	963	694	1,847	38%
時	160	761	477	1,398	34%	96	551	451	1,098	41%
墨俣	634	2,853	1,130	4,617	24%	666	2,556	1,421	4,655	31%
合計	23,921	105,517	32,512	162,070	20%	21,667	95,945	41,486	159,879	26%

地区	増減率 (%)			
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	合計
興文	10	△ 5	14	2
東	△ 18	△ 13	8	△ 8
西	1	△ 3	19	3
南	△ 31	△ 20	9	△ 14
北	△ 21	△ 14	23	△ 6
日新	△ 29	△ 30	36	△ 14
安井	5	4	51	11
宇留生	△ 10	△ 7	25	△ 0
静里	△ 12	△ 11	36	△ 3
綾里	△ 17	△ 22	44	△ 8
江東	△ 19	△ 11	47	△ 3
川並	△ 14	△ 14	37	△ 4
中川	1	△ 5	50	6
小野	△ 2	4	57	11
荒崎	△ 29	△ 15	50	△ 8
赤坂	3	△ 14	23	△ 3
青墓	△ 11	△ 11	37	△ 2
牧田	△ 27	△ 13	11	△ 9
一之瀬	△ 12	△ 12	1	△ 8
多良	△ 22	△ 22	2	△ 14
時	△ 40	△ 28	△ 6	△ 22
墨俣	5	△ 10	26	1
合計	△ 9	△ 9	28	△ 1

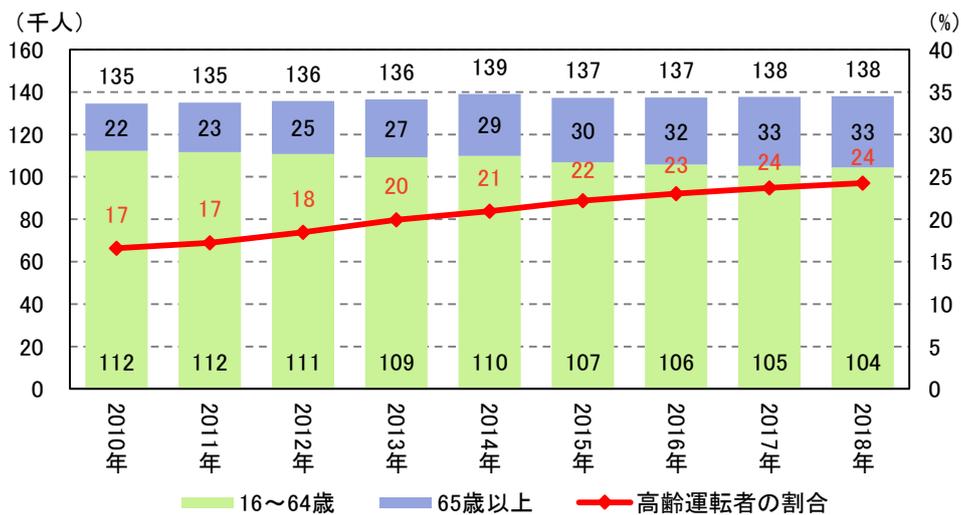
※合計値には年齢不詳を含む

(資料：2005年・2015年国勢調査)

(2) 免許保有者数と高齢運転者数

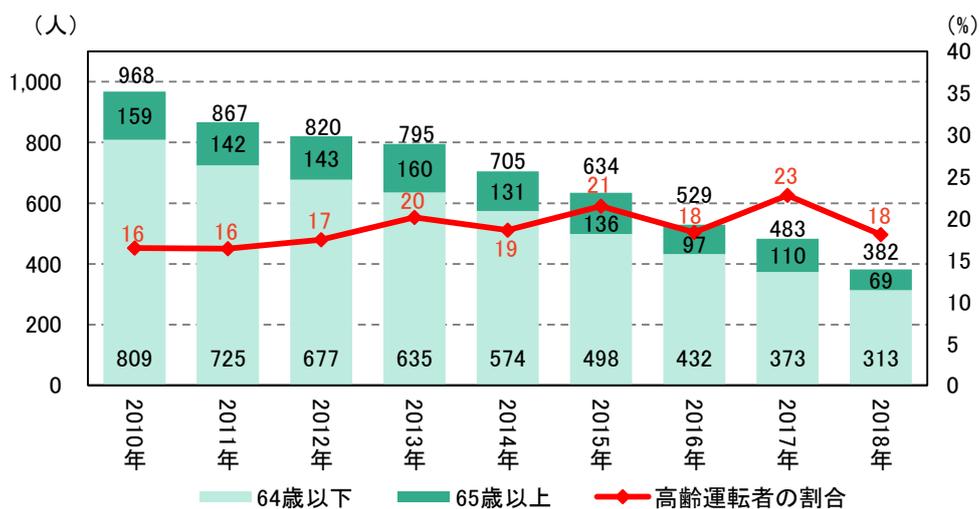
大垣警察署管内分の免許保有者数は2018年（平成30年）時点で137,900人となっています。

16～64歳の運転者数は減少している一方で65歳以上の高齢運転者数は増加しており、高齢運転者の割合は2018年（平成30年）時点で24%となっています。



(資料：大垣市統計書（岐阜県警察本部運転免許課）)

【参考資料（加害各運転者別事故件数）】



※大垣警察署管内の事故件数

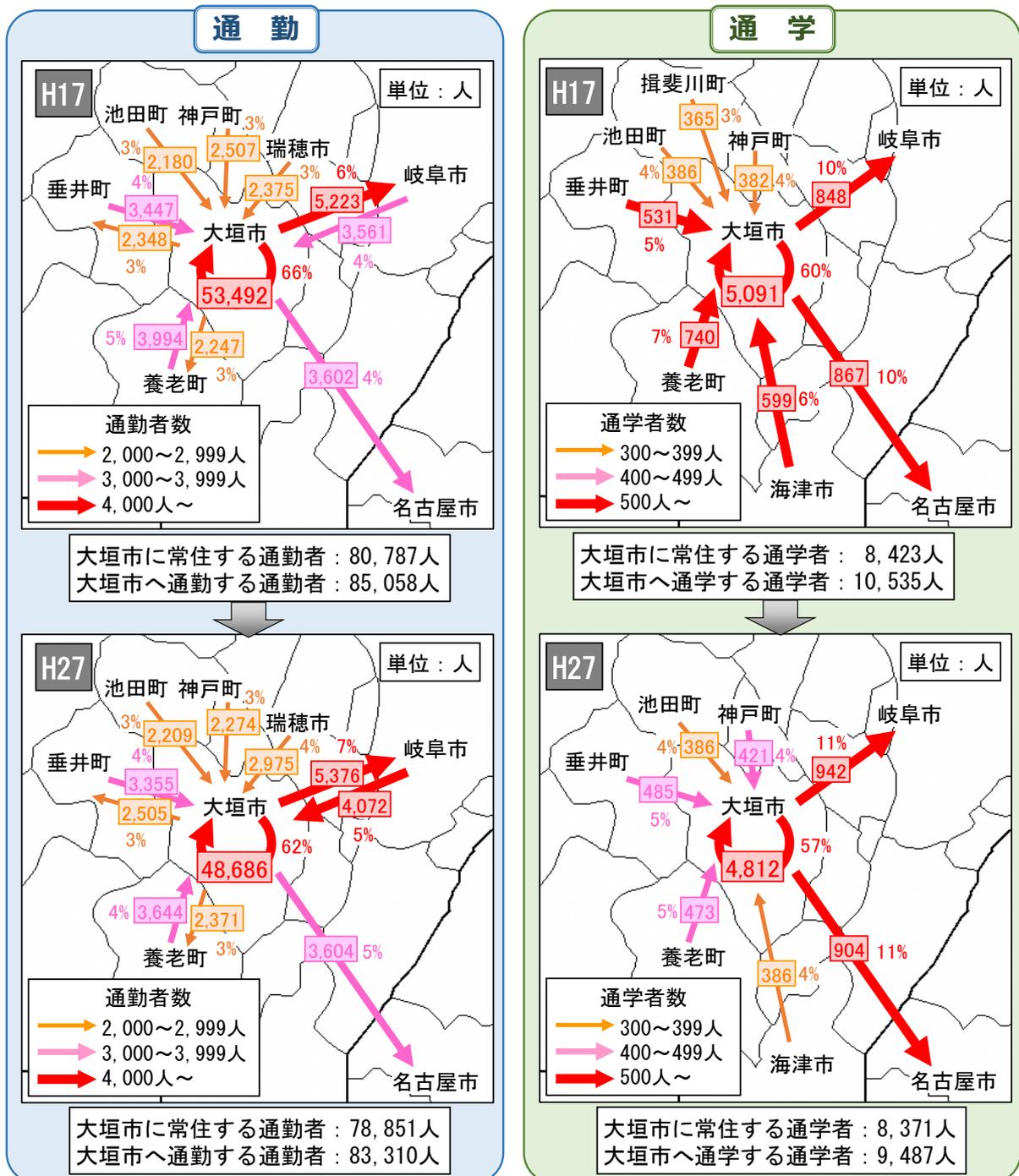
(資料：岐阜県警察本部交通企画課)

(3) 通勤・通学流動

平成27年時点で本市に常住する通勤者（78,851人）のうち、62%が市内へ通勤しています。平成17年から平成27年までの10年間で、市内への通勤が減少し、岐阜市や名古屋市などへの通勤が増加しています。

平成27年時点で本市に常住する通学者（8,371人）のうち、57%が市内へ通学しています。平成17年から平成27年までの10年間で、市内への通学が減少し、岐阜市や名古屋市などへの通学が増加しています。

【通勤・通学流動の推移】



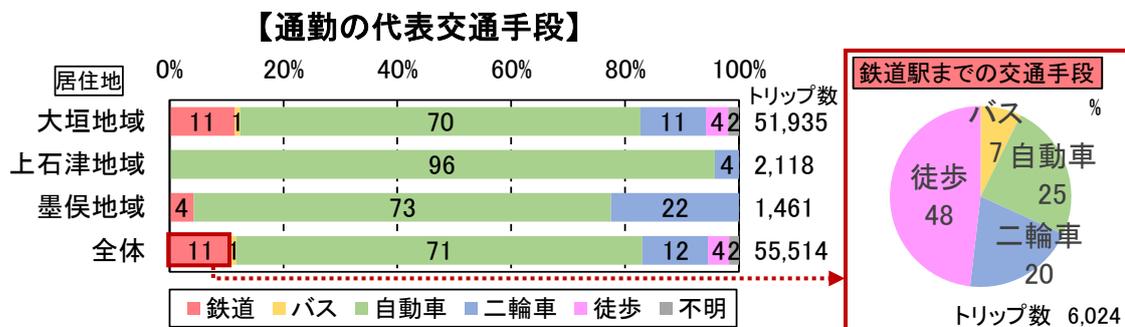
※15歳以上の就業者数及び通学者 ※平成17年は上石津町、墨俣町を合算した数値 (資料：国勢調査)

(4) 交通手段分担率

① 通勤

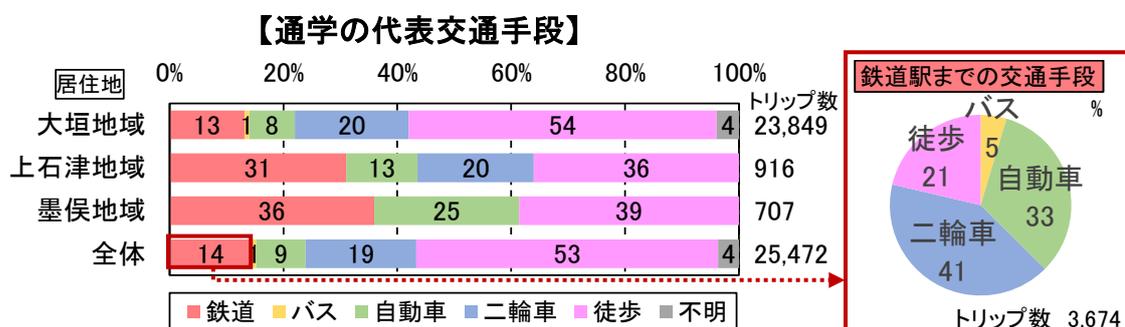
全体では自動車が71%を占めており、次いで二輪車が12%、鉄道が11%となっています。

地域別にみると、上石津地域は自動車の割合が96%と特に高くなっています。



② 通学

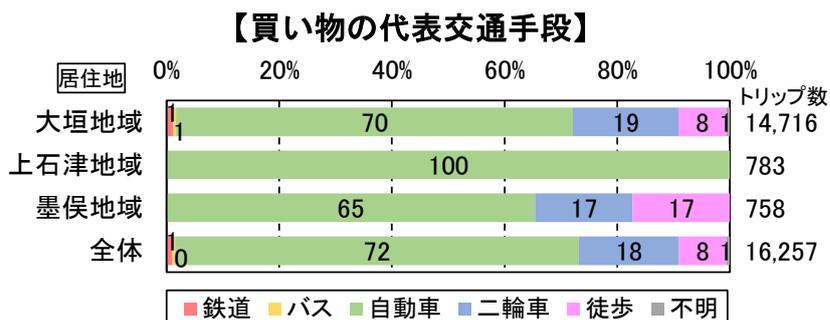
全体では徒歩が53%を占めており、次いで二輪車が19%、鉄道が14%となっています。地域別にみると、上石津地域と墨俣地域は鉄道の割合がそれぞれ31%、36%と高く、墨俣地域では自動車の割合が25%と高くなっています。



③ 買い物

全体では自動車が72%を占め、次いで二輪車が18%、徒歩が8%となっており、公共交通の割合は低くなっています。

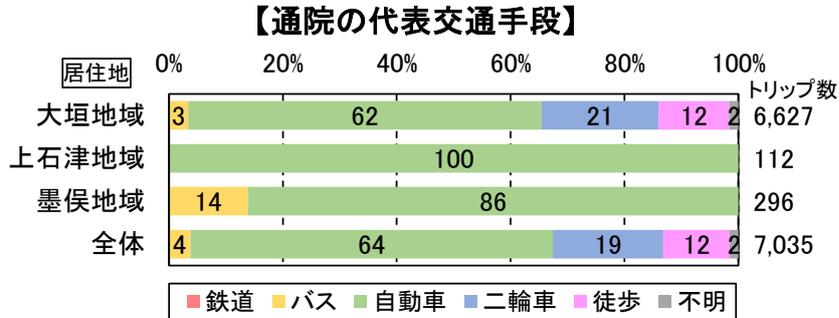
地域別にみると、上石津地域は自動車の割合が100%と特に高くなっています。



④ 通院

全体では自動車が64%を占めており、次いで二輪車が19%、徒歩が12%となっています。

地域別にみると、上石津地域は自動車の割合が100%と特に高く、墨俣地域ではバスの割合が14%と、他の地域に比べ高くなっています。



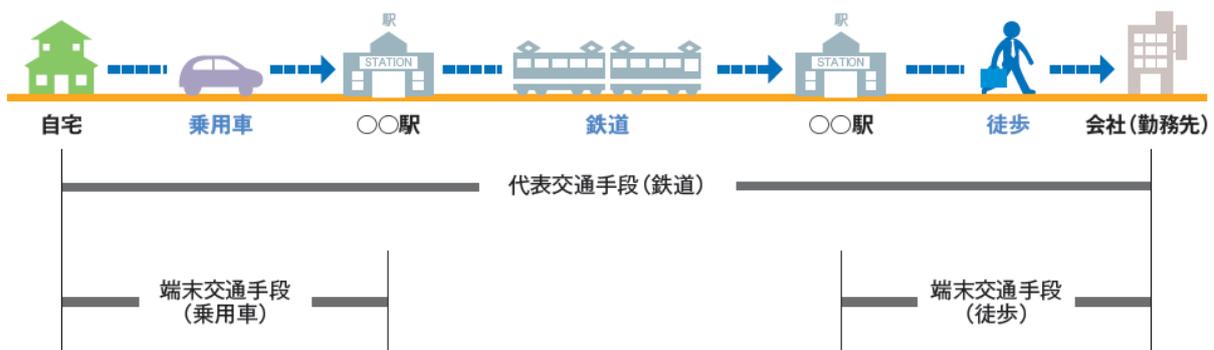
(資料：第5回中京都市圏パーソントリップ調査 H23)

パーソントリップ調査とは

- パースントリップ調査（パーソン=人、トリップ=動き）は、「どのような人が」「いつ」「何の目的で」「どこから」「どこへ」「どのような交通手段で」動いたかについて調査し、1日のすべての動きを捉えるものです。
- 人がある目的をもって「ある地点」から「ある地点」に移動するときの1回の動きをトリップといいます。移動の目的が変わるごとに1つのトリップと数えます。

交通手段と代表交通手段

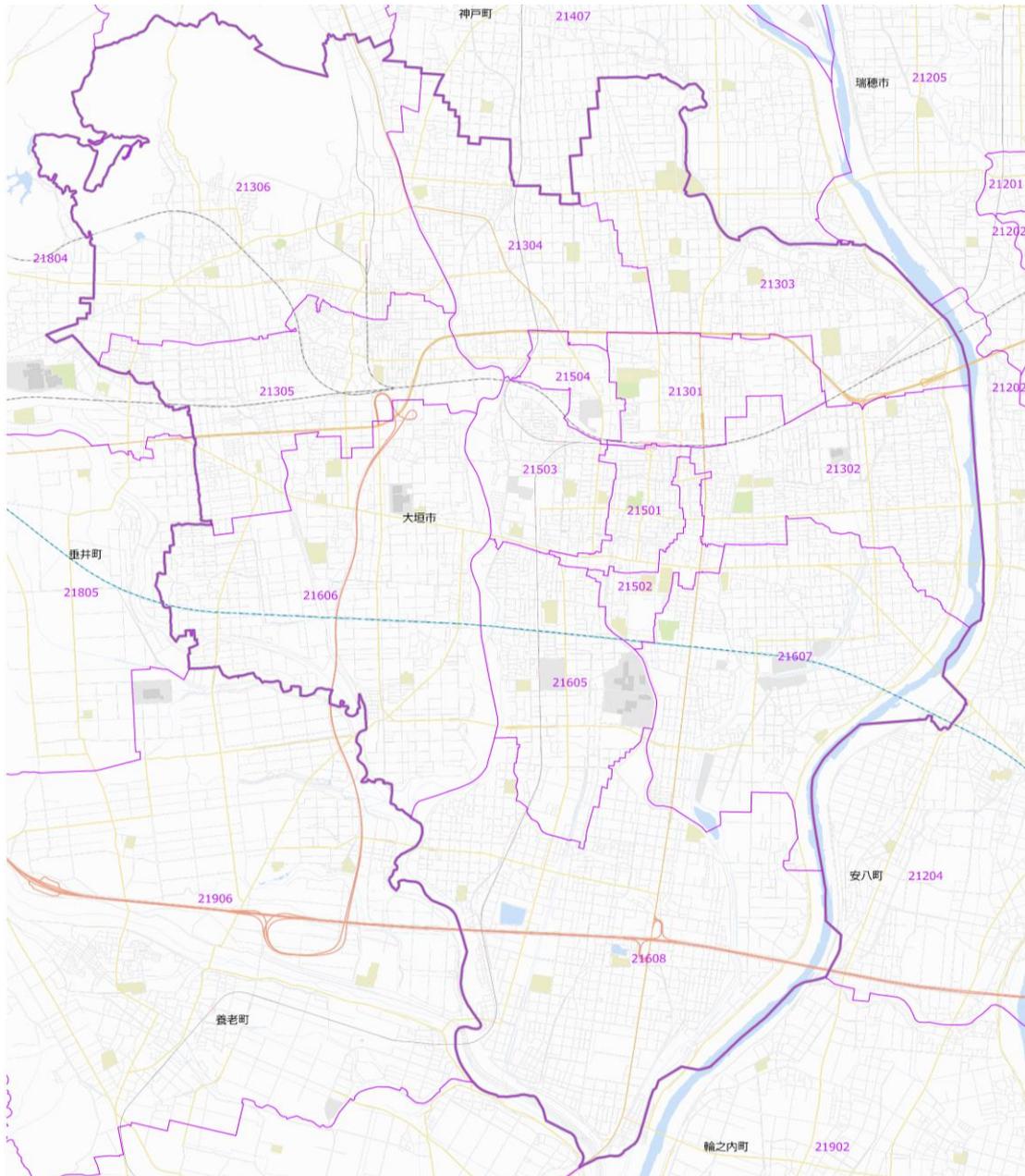
- 移動の際に利用する交通手段は、鉄道、バス、自動車、二輪車（自転車、原付・自動二輪車）、徒歩があります。
- 1つのトリップの中でいくつかの交通手段を利用している場合、そのトリップの中で利用した主な交通手段を代表交通手段といいます。代表交通手段の集計上の優先順位は、「鉄道」→「バス」→「自動車」→「二輪車」→「徒歩」の順になっており、優先順位の高い交通手段が代表交通手段となります。



(資料：中京都市圏都市交通計画協議会「人の動きからみる中京都市圏のいま」)

第5回中京都市圏パーソントリップ調査（平成23年度）によると、各ゾーンからの通勤・通学・買い物・通院目的での行先及び代表交通手段は次ページ以降のようになっています。

【第5回中京都市圏パーソントリップ調査における小ゾーン境界図】



※中京都市圏全体で平均約35倍（拡大係数）にデータを拡大して集計しているため、集計結果には一定の誤差が含まれることに留意。（拡大係数は市区町村別・性別・年齢階層別に設定しており、サンプル数によって係数は異なる。）

※パーソントリップ調査では調査項目のなかの住所、勤務先・通学先、出発地、到着地については、のちの集計・分析を容易に行うことができるようにするため、コード化した後に入力される。このコード化を行う際には、集計・分析、データの活用等を考慮した上で、一定の広がりをもつ地域をゾーンとして設定する。

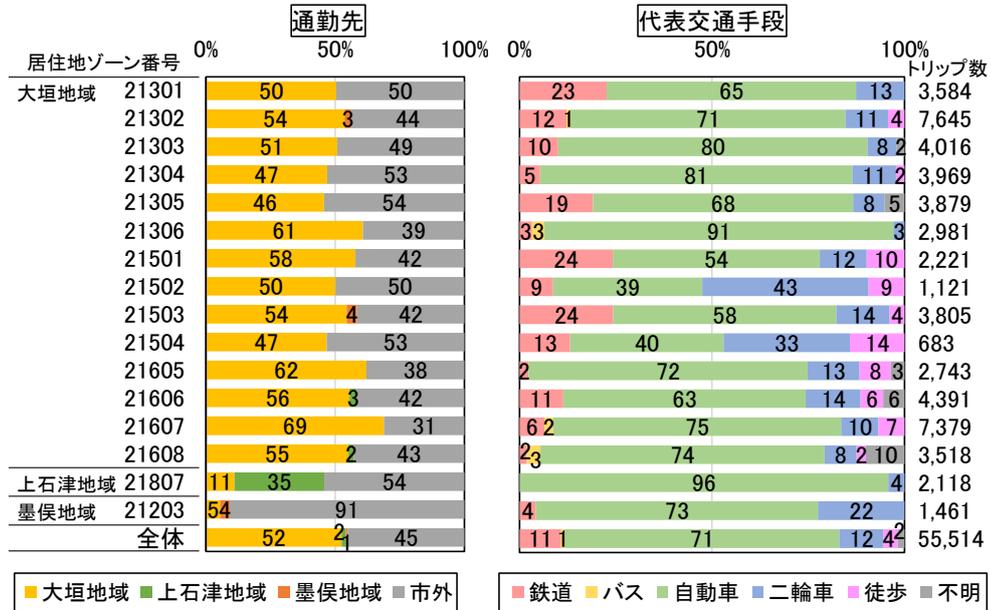
※パーソントリップ調査の結果は、端数処理の関係上、各項目の割合の合計が100%にならない場合がある。また、回答内容の各項目について、回答者が1人以上で、回答者数の割合が1%未満である場合は、「0」と表記される。

⑤ 通勤（小ゾーン別）

通勤先は市内と市外が概ね半々ですが、墨俣地域では市外への通勤が91%を占めています。

自動車の割合が高いですが、中心市街地付近（21501～21504）では他の地域に比べ自動車の割合が低く、二輪車や徒歩の割合が高くなっています。

【ゾーン別の通勤の交通特性】

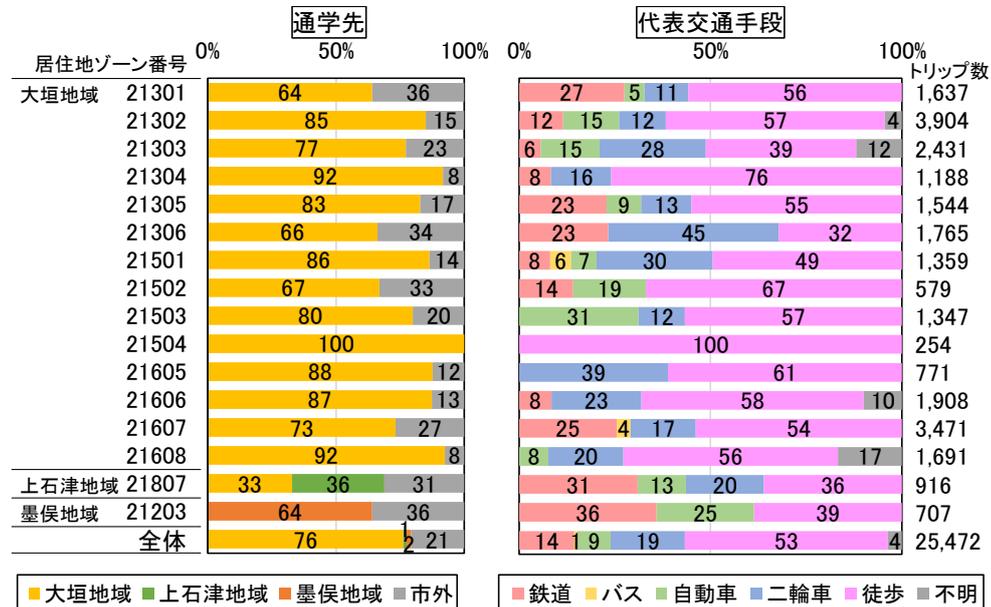


⑥ 通学（小ゾーン別）

通学先は全体では大垣地域が多いですが、上石津地域や墨俣地域ではそれぞれの地域内への通学の割合が高くなっています。

全体では徒歩の割合が高いですが、上石津地域や墨俣地域では他の地域に比べ徒歩の割合が低く、鉄道や自動車の割合が高くなっています。

【ゾーン別の通学の交通特性】

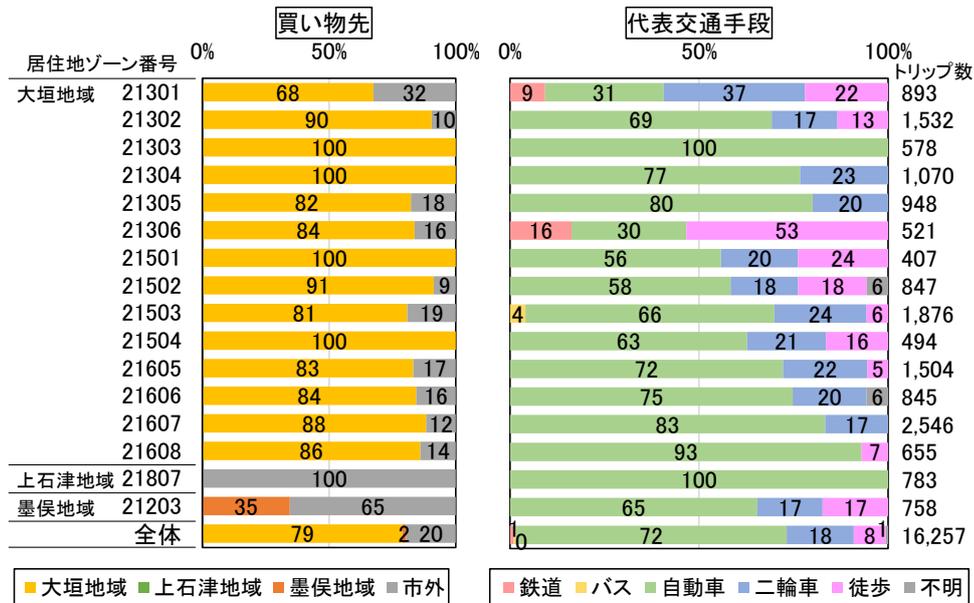


⑦ 買い物（小ゾーン別）

買い物先は全体では大垣地域が多いですが、上石津地域は市外、墨俣地域では墨俣地域の割合が高くなっています。

全体では自動車の割合が高いですが、大垣駅周辺（21301、21501、21502）や赤坂地域（21306）では他の地域に比べ自動車の割合が低く、二輪車や徒歩の割合が高くなっています。

【ゾーン別の買い物の交通特性】

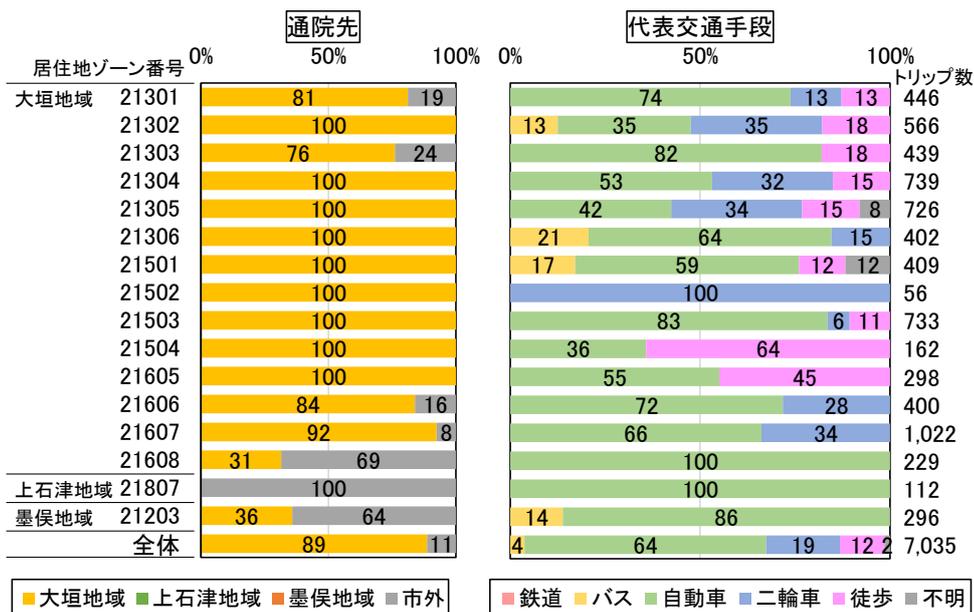


⑧ 通院（小ゾーン別）

通院先は全体では大垣地域が多いですが、上石津地域や墨俣地域では市外の割合が高くなっています。

全体では自動車の割合が高くなっています。

【ゾーン別の通院の交通特性】

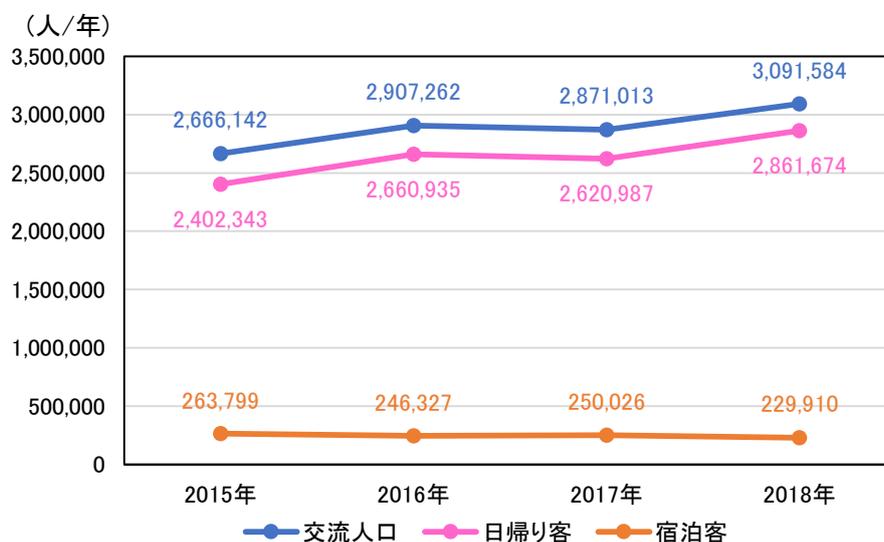


(5) 観光の現状

本市の2018年の交流人口は約309万人（対前年比8%増加）、日帰り客数では約286万人（対前年比9%増加）、宿泊客数では約23万人（対前年比8%減少）となっています。2011年から交流人口及び日帰り客数は増加傾向となっており、宿泊客数は減少傾向となっています。本市の宿泊客約23万人のうち、約4万人（宿泊客全体の17%）は外国人宿泊客となっています。

また、「大垣市観光に関する観光客アンケート調査」の結果によると、観光客の本市までの交通手段は、大垣まつりに訪れた人の場合は、自家用車が45%と最も高く、次いで鉄道が34%となっています。

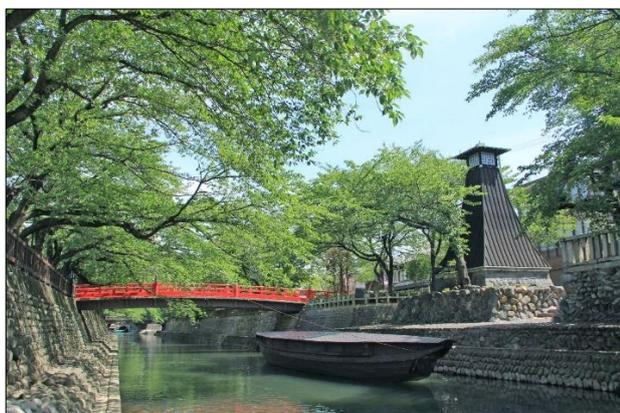
【観光客の推移】



(資料：大垣市)

※交流人口とは、各観光地点（年間観光客5万人以上または季節的観光客が月間5千人以上）の観光客数にまつりイベントなどの来場者を加算したもの。

※日帰り客は、交流人口と宿泊客との差。



大垣船町川湊



大垣城

大垣市内バス路線系統一覧

■大垣市自主運行バス

大垣市が名阪近鉄バスに委託して運行している路線

【平成30年度大垣市負担額：13,124万円】

路線名 (平成30年度年間利用者数)	運行区間			1日あたり運行本数(往復)		
	起点	終点	経由	平日	土曜	日祝
青柳線 (53,499人)	大垣駅前	イオンモール大垣	—	11.5	11.0	10.5
荒尾線 (150,320人)	市民会館	荒尾六丁目	室本町	14.5	8.5	8.5
	大垣駅前			1.0	2.5	2.5
	市民会館	大垣駅前	徳洲会病院	5.0	1.5	1.5
	大垣駅前			—	0.5	0.5
赤坂線 (101,216人)	総合庁舎	消防赤坂分署	室本町	9.5	2.5	2.5
	大垣駅前			4.0	7.5	7.5
	総合庁舎	大垣駅前	徳洲会病院	3.0	1.5	1.5
	大垣駅前			2.0	1.5	1.5
川並線 (9,979人)	大垣駅前	川並今福	—	4.0	4.0	2.5
稲葉線 (57,159人)	大垣駅前	稲葉団地	寺内町	8.5	6.5	6.0
			寺内町・西高前	0.5	—	—
			市民病院前	2.0	2.0	2.0
荒崎線 (59,553人)	大垣駅前	十六町	寺内町	6.0	5.5	5.0
			寺内町・西高前	1.0	—	—
			市民病院前	3.5	2.0	2.0
開発住宅線 (15,201人)	大垣市役所	開発住宅前	—	7.5	6.5	5.5
大垣多良線 (109,369人)	大垣駅前	時	寺内町	4.0	3.5	3.5
		牧田上野	—	1.0	1.0	1.0
		蛇持	—	8.5	4.5	4.5
		時	市民病院前	4.0	3.5	3.5
関ヶ原多良線 (2,411人)	関ヶ原駅	牧田上野	—	8.0	3.5	3.5
上石津スクール線 (111,155人)	一之瀬	時・上多良・門前・乙坂方面	—	登下校時	—	—
大垣市コミュニティバス (6,520人)	悠楽苑	悠楽苑	(牧田コース①)	1周	—	—
	悠楽苑	悠楽苑	(牧田コース②)	1周	—	—
	悠楽苑	悠楽苑	(時コース)	3周	—	—
	悠楽苑	悠楽苑	(多良コース)	2周	—	—

■地域間幹線系統

主に大垣市と他の市町をつなぐ路線で、名阪近鉄バスが国や県、沿線市町から補助を受けて運行している路線

【平成30年度大垣市負担額：2,494万円】

路線名 (平成30年度年間利用者数)	運行区間			1日あたり運行本数(往復)		
	起点	終点	経由	平日	土曜	日祝
羽島線 (138,600人)	大垣駅前	岐阜羽島駅	—	7.0	8.0	8.0
	ソフトピアジャパン			9.0	4.0	4.0
岐垣線 (211,504人)	若森車庫前	岐阜聖徳学園大学	—	24.5	20.0	20.0
海津線 (197,920人)	大垣駅前	今尾	—	9.5	8.0	6.5
		海津市役所	—	9.5	6.0	6.0
輪之内線 (169,552人)	大垣駅前	輪之内文化会館	—	17.0	13.0	13.0
大垣大野線 (149,975人)	総合庁舎	大野バスセンター	—	5.5	3.0	3.0
			パレットピアおおの	5.0	3.0	3.0
安八穂積線 (H30.4運行開始)	安八温泉	穂積駅前	—	11.0	8.0	8.0

■事業者路線

名阪近鉄バスが単独で運行している路線

路線名 (平成30年度年間利用者数)	運行区間			1日あたり運行本数(往復)		
	起点	終点	経由	平日	土曜	日祝
岐阜協立大学スクール線	大垣駅北口	岐阜協立大学	—	17.5	4.5	—
			快速(Aルート)	4.0	—	—
			快速(Bルート)	0.5	—	—
ソフトピア線 (126,654人)	大垣駅前	ソフトピアジャパン	—	19.5	7.5	7.5
			イオンタウン大垣	8.0	8.0	8.0
			東町	1.0	—	—
女子短大線 (107,793人)	大垣市役所	大垣女子短大	—	9.5	7.5	7.5
大垣女子短大スクール線	大垣駅北口	大垣女子短大前	快速	片道4	—	—
	大垣女子短大	大垣駅北口	—	片道5	—	—
大商スクール線	大垣駅前	大商前	—	2.0	—	—
大垣大野線 (7,591人)	大垣市役所	岐阜協立大学	—	1.0	1.5	0.5

※季節路線は除く

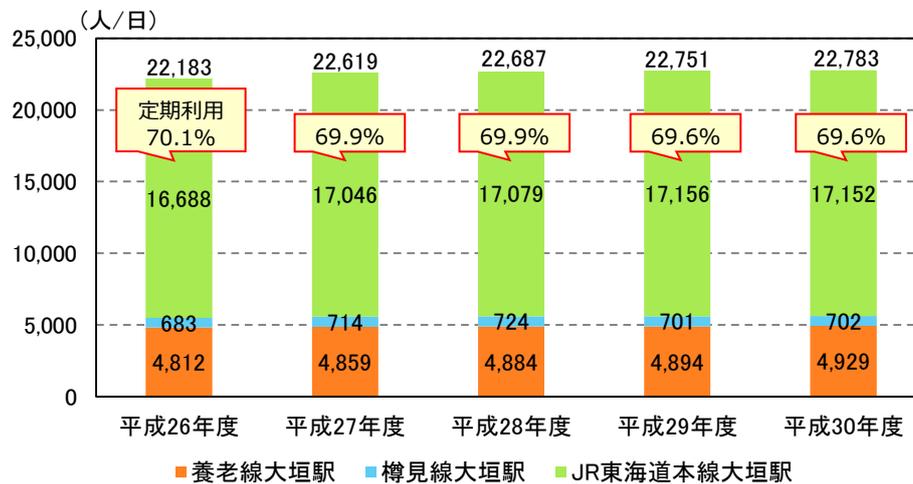
(1) 鉄道

大垣駅の1日の利用者は、平成30年度時点で22,783人であり、平成26～30年度の推移はほぼ横ばいとなっています。鉄道会社別にみると、JRはゆるやかな増加傾向であり、定期利用率も約70%と横ばいとなっています。養老線、樽見線はほぼ横ばいとなっています。

養老線の年間輸送人員は平成30年度時点で6,231,000人となっており平成26～30年度の推移は増加傾向となっています。また、平成26年度と比較して定期外が108,000人(8%)、通学定期が212,000人(7%)増加しています。

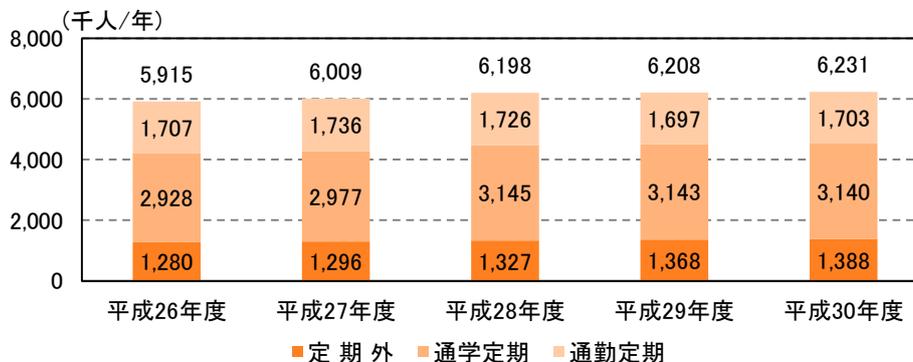
樽見線の年間輸送人員は平成30年度時点で640,000人となっており、平成26～30年度の推移は増減を繰り返しています。また、平成26年度と比較して通勤定期は10,000人(12%)増加している一方で、通学定期は18,000人(6%)減少しています。

【大垣駅の1日の利用者数】



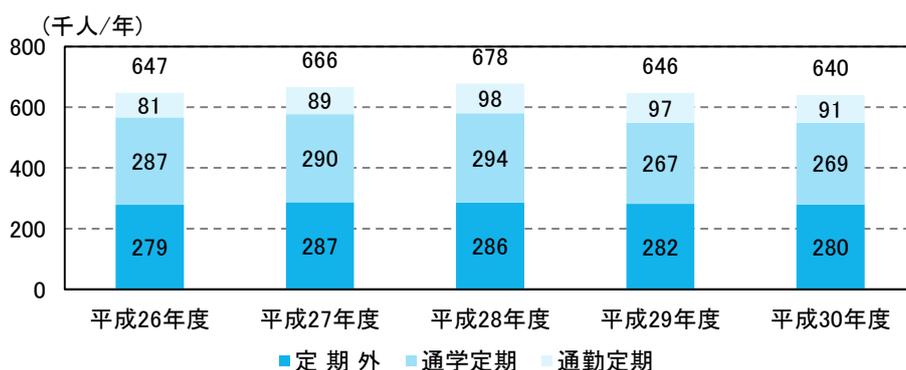
(資料：大垣市)

【養老線の年間輸送人員】



(資料：大垣市)

【樽見線の年間輸送人員】



(資料：大垣市)

(2) 路線バス

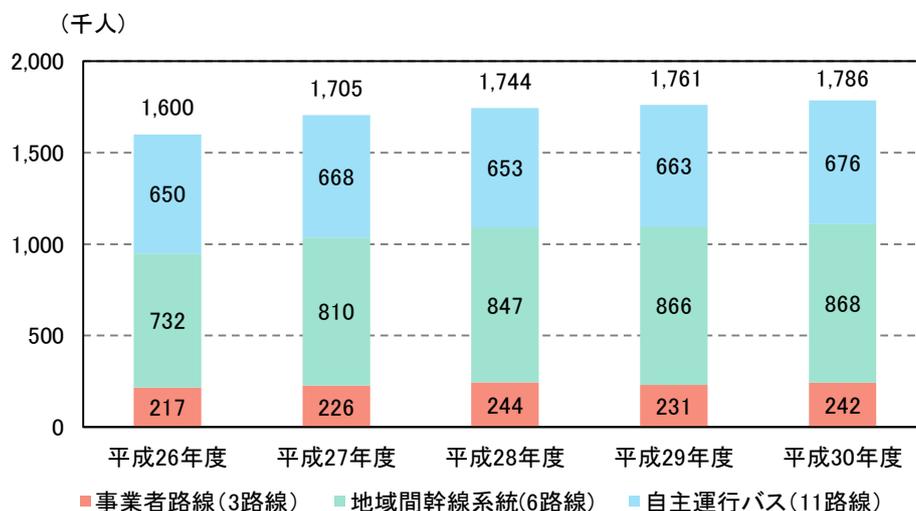
① 年間利用者数の推移

バスの年間利用者数は、事業者路線、地域間幹線系統、自主運行バスのいずれにおいても増加傾向となっています。バス事業者へのヒアリングによると、若年層（主に高校生）の利用が増えており、休日にイオンモール大垣等の商業施設への利用が見られるそうです。また、「親子バス利用支援事業（平成28年6月開始）」、「免許返納者支援事業（平成29年10月事業者開始、平成30年5月大垣市開始）」によって利用者が底上げされていると考えられます。

路線別の利用者数をみると、地域間幹線系統の岐垣線、海津線、輪之内線の利用者数が多くなっています。自主運行バスでは荒尾線、事業者路線ではソフトピア線の利用者数が最も多くなっています。

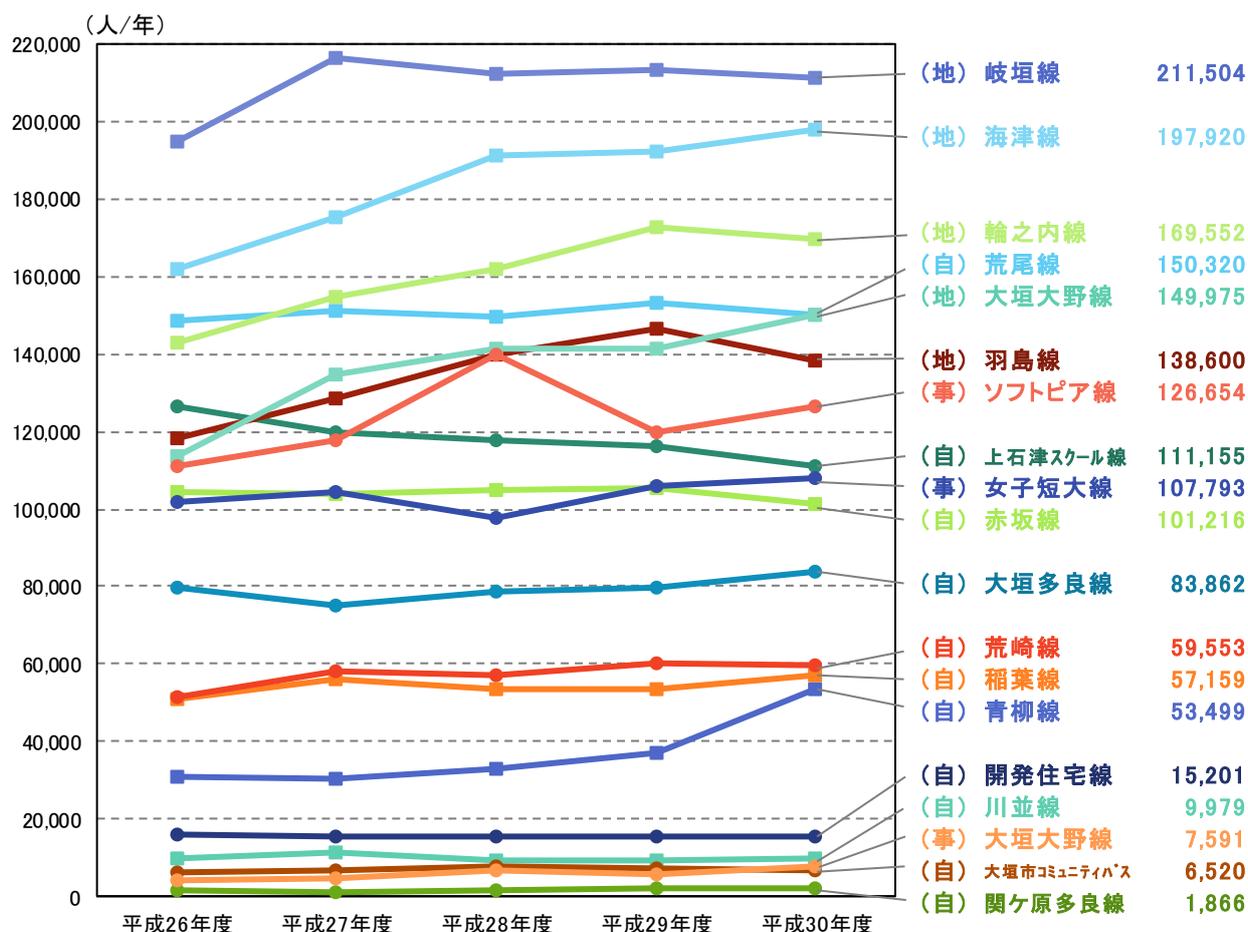
利用者数の推移をみると、平成26年度と比較して青柳線の増加率が最も高くなっています。この要因は、平成30年4月から平日、土日祝の夜の帰りの便（イオンモール大垣→大垣駅前）を増便したことが考えられます。

【年間利用者数の推移（大垣市関連路線）】



※事業者路線の内、スクール線、季節路線は除く (資料：大垣市)

【路線別年間利用者数の推移】



※事業者路線は「(事)路線名」、地域間幹線系統は「(地)路線名」、自主運行バスは「(自)路線名」

※事業者路線の内、スクール線、季節路線は除く

※大垣大野線は「大垣市役所ー岐阜協立大学」の系統は事業者路線
「総合庁舎ー大野バスセンター」の系統は地域間幹線系統

(資料：大垣市)

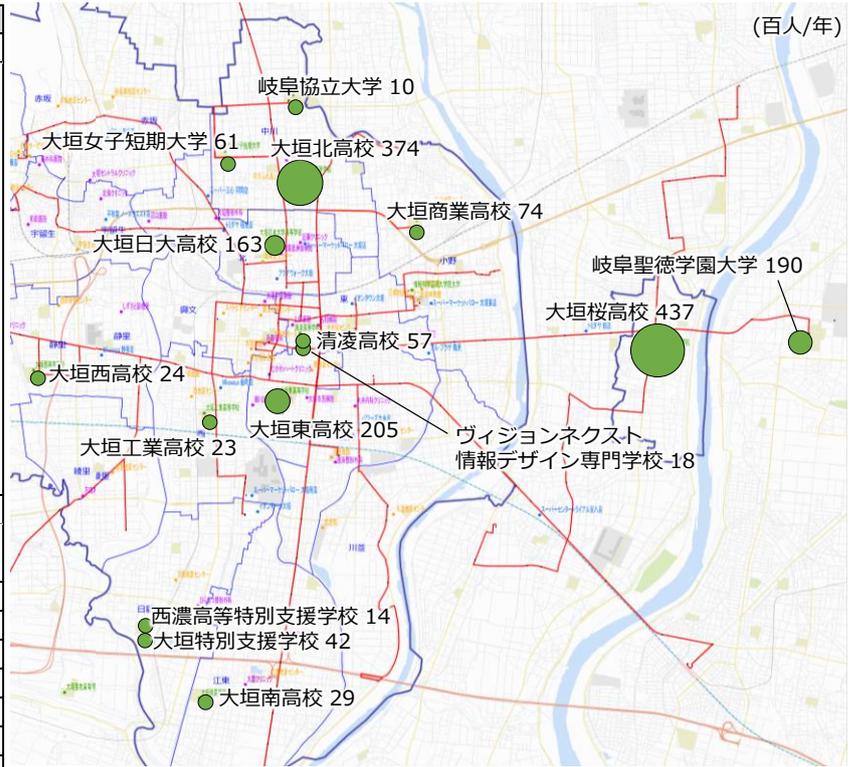
② 通学・通勤定期の状況

定期券の利用状況をみると、通学定期は、約75%は大垣市内の学校への通学に利用されています。通学先の学校としては、大垣桜高校、大垣北高校、大垣東高校、岐阜聖徳学園大学が多くなっています。

また、通勤定期利用者の約72%が、大垣駅(大垣駅前または大垣駅北口)で乗降車する区間を利用しています。大垣駅以外では、OKBストリート郭町、ソフトピアジャパンが多くなっています。

【通学定期の利用者の通学先】

通学先	年間輸送人員	割合
大垣市	154,080	75%
大垣桜高校	43,740	21%
大垣北高校	37,380	18%
大垣東高校	20,460	10%
大垣日大高校	16,260	8%
大垣商業高校	7,440	4%
大垣女子短期大学	6,060	3%
清凌高校	5,700	3%
大垣特別支援学校	4,200	2%
大垣南高校	2,880	1%
大垣西高校	2,400	1%
大垣工業高校	2,340	1%
ヴィジョンネクスト情報デザイン専門学校	1,800	1%
西濃高等特別支援学校	1,440	1%
岐阜協立大学	1,020	0%
その他	960	0%
岐阜市	26,100	13%
岐阜聖徳学園大学	19,020	9%
その他	7,080	3%
愛知県	17,040	8%
羽島市	2,280	1%
海津市	1,440	1%
本巣市	1,440	1%
垂井町	840	0%
その他	1,020	0%
不明	720	0%
通学定期利用者の年間輸送人員合計	204,960	



※乗降者バス停が各学校周辺とは限らない
 ※市立小中学校（上石津中学校・川並小学校・牧田小学校）への通学は除く

【通勤定期の利用者の発着停留所】

発着停留所	年間乗降者数	割合
大垣駅前	269,100	68%
OKBストリート郭町	40,440	10%
ソフピアジャパン	37,260	9%
市民病院前	25,560	6%
江並中前	24,540	6%
OKB大垣共立銀行前	21,060	5%
久瀬川四丁目	15,360	4%
大垣駅北口	14,460	4%
西濃運輸前	11,460	3%
禾ノ森	10,740	3%
総合庁舎	10,740	3%
島里	10,080	3%
米野口	9,660	2%
万石	9,180	2%
三塚町	9,060	2%
旭町六丁目	9,000	2%
その他	267,420	67%
通勤定期利用者の年間輸送人員合計	397,560	



※平成30年4月～平成31年3月購入分
 ※定期利用者は1ヶ月当たり60人/回として計上

(資料：名阪近鉄バス)

(3) タクシー

岐阜県の法人タクシーの輸送回数は減少傾向となっています。

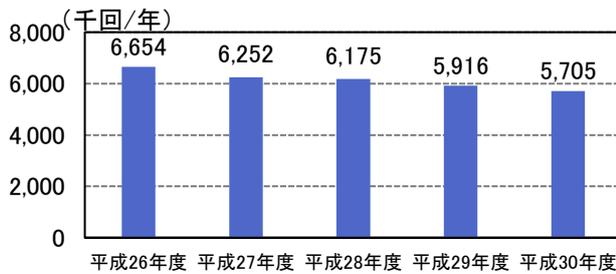
平成26年度では約665万回であった輸送回数が、平成30年度では約570万回となっており、約95万回（約14%）減少しています。また、車両数、運転者数も減少傾向となっており、平成26年度と比較すると、車両数は203台（約10%）、運転者数は258人（約11%）減少しています。

本市に営業所をもつタクシー事業者の月別輸送回数をみても、すべての月で平成26年度よりも平成30年度の輸送回数が少なくなっています。

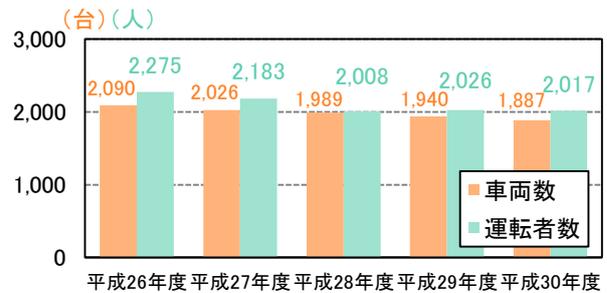
タクシー事業者へのヒアリングによると、高齢者の通院（特に大垣市民病院）による利用が多く、またビジネスマンの利用もあるようで、時間帯としては朝から昼過ぎにかけての利用が多いそうです。運転手不足が続いており、要望に応じた配車ができないことがあるようです。

本市では、高齢者の運転免許証自主返納支援として、65歳以上の運転免許証自主返納者に対して、鉄道、バス、タクシーいずれかの回数券を贈呈しています。申請者の6割以上がタクシー回数券を選択しており、その利用状況を把握するため、市内に営業所をもつタクシー事業者の協力のもと、タクシー回数券の利用状況の把握を行いました。その結果、利用方法としては、自宅から目的地間の利用がほとんどであり、大垣駅や市民病院など、タクシーが常駐している施設以外では迎車での利用が多いと思われます。また、運賃平均から、約3km程度の移動に利用されていると思われます。地域内での移動（同一町内）にタクシーを利用することもありました。

【年間輸送回数の推移（岐阜県）】

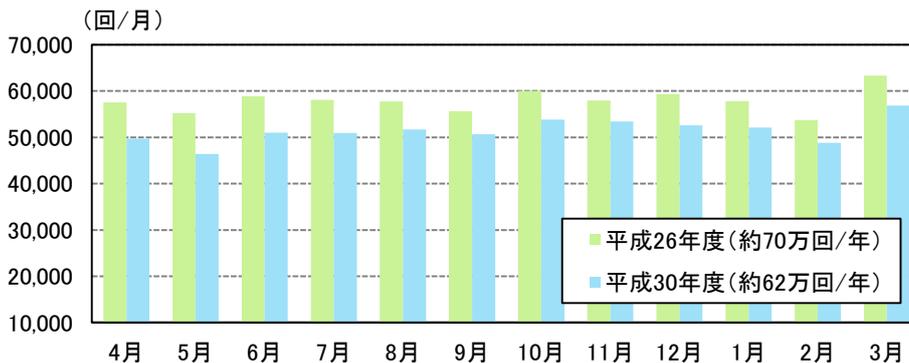


【車両・運転者数の推移（岐阜県）】



※岐阜県全体の法人タクシー（資料：中部運輸局「数字で見る中部の運輸2019」）

【平成26年度、平成30年度の月別輸送回数（大垣市）】



（資料：大垣市内に営業所をもつタクシー事業者へのヒアリングより）

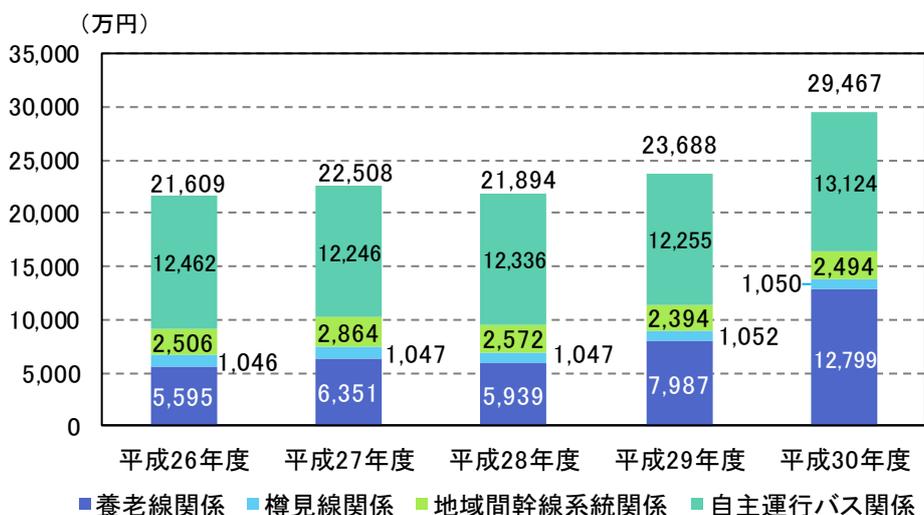
(4) 公共交通の維持に対する市の負担額

公共交通の維持に対する大垣市負担額は、増加傾向が続いています。

バスは、運転手不足等の影響による人件費の増大や、車両価格の高騰、燃料費の上昇など、運行にかかる経費が増加傾向にあるため、前述のとおり利用者が増加しているにも関わらず、大垣市負担額は、増加傾向にあります。

養老線については、平成30年1月1日に事業形態の変更を行い、沿線市町が設立した（一社）養老線管理機構が、施設や車両等の維持管理を担っており、そのため平成30年度の負担額が大きく増加しています。

【公共交通の維持に対する市の負担額】



※鉄道：会計年度、バス：バス補助年度 (例) 平成26年度＝平成25年10月1日～平成26年9月30日
(資料：大垣市)

【参考資料（養老線・樽見線の事業形態）】

< 養老線 >

項目	第一種鉄道事業者	第二種鉄道事業者 (鉄道の運行)	第三種鉄道事業者 (施設の維持管理)
～平成19年9月30日	近畿日本鉄道(株)	—	—
平成19年10月1日～ 平成29年12月31日	—	養老鉄道(株) ↓	<u>近畿日本鉄道(株)</u> ↓
平成30年1月1日～	—	養老鉄道(株)	<u>(一社)養老線管理機構</u>

< 樽見線 >

項目	第一種鉄道事業者 (鉄道の運行、施設の維持管理)
～昭和59年10月5日	国鉄樽見線
昭和59年10月6日～	樽見鉄道(株)

(5) 大垣市の公共交通等に係る主な取り組み（令和2年4月1日現在）

① 公共交通施策

・ 自主運行バス

バス事業者が撤退した大垣市内の路線について、市が交通事業者に運行を委託し、路線を維持しているとともに、上石津地域では、福祉施設を起終点としたコミュニティバスや小中学校の児童や生徒を対象としたスクールバスが運行されています。（都市計画部交通政策課）

・ 高齢者運転免許証自主返納支援事業

運転免許証自主返納者に対し、鉄道・バス・タクシーいずれかの回数券を支給しています。（都市計画部交通政策課）

・ バスロケーションシステムの実証実験

本市が行うスマートシティの実現に向けた共同実証実験プロジェクトとして、バスロケーションシステムの実証実験を実施しました。（総務部契約管財課）

実施期間：2019年4月1日～2019年12月31日

※バス事業者では、当実証実験を2020年9月30日まで期間延長するとともに、2020年10月1日以降の継続及び対象路線の拡大を検討中。

② 子育て支援施策

・ 親子バス利用支援事業

小学校6年生以下のお子さんと一緒に路線バスで市内を移動した場合、親子等の運賃が無料になります。※妊娠中の方も利用できます。（こども未来部子育て支援課）

③ 福祉施策

・ 外出支援サービス事業

介護保険法に基づく保険給付を受けることができる60歳以上の方で、一般の交通機関を利用することが困難な在宅の高齢者に対し、移送用の特殊車両により医療機関への送迎を行います。（上石津地域のみ）（健康福祉部高齢福祉課）

・ 高齢者バス通院助成事業

70歳以上で自動車を運転することができない方が市内の医療機関に通院するため、回数券で路線バスを利用された場合に、利用額の一部を助成します。（健康福祉部高齢福祉課）

④ 交通安全施策

・ 安全運転サポート車の普及啓発

高齢運転者による事故の防止と自動車の運転に不安を感じる高齢者等へ、「安全運転サポート車」の普及啓発を図ります。（生活環境部危機管理室）

(6) 交通事業者等の公共交通の取り組み

① 年間通学定期券

・名阪近鉄バス

1ヵ月の定期券代8ヵ月分で1年間利用可能な特別割引通学定期券（期間限定販売）

・養老鉄道

1ヵ月の定期券代9.5ヵ月分で1年間利用可能な1箇年通学定期乗車券（期間限定販売）

※通学する学校等に指定あり

・樽見鉄道

1ヵ月の定期券代9ヵ月分で1年間利用可能な12箇月通学定期券（期間限定販売）

② 運転免許証自主返納支援

・名阪近鉄バス

運転経歴証明書の提示で路線バスの運賃が半額（年齢制限無し、同伴者も1人半額）

※一部対象外路線あり

・タクシー会社

運転経歴証明書を提示した65歳以上の高齢者が1割引

③ 障がい者の交通運賃割引（鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者）

障害者手帳や療育手帳等の所持者や介護者が、鉄道、路線バス、タクシーを利用する場合に運賃を割引

※手帳の種別や事業者によって適用範囲が異なります。

④ シルバー会員証（樽見鉄道）

樽見線沿線市町に在住の65歳以上の会員は1乗車190円で利用可能

⑤ 買い物支援事業（大垣市社会福祉協議会）

65歳以上の高齢者及び障がい者で、日常生活で買い物等の移動に不便をきたしている方を対象に、集合場所から商店やスーパーなどへの送迎を実施

⑥ 社会福祉法人による買い物支援

住民の多様な移動ニーズにきめ細かく柔軟に対応するため、昼食と買い物ツアーなどの地域貢献事業を実施

第2章 公共交通の利用実態とニーズ

1 調査概要

本計画の策定にあたり調査を実施し、市民の公共交通の利用実態や移動ニーズ等を把握しました。調査概要は以下のとおりです。

住民アンケート	<p>目的：住民の移動実態、潜在的な公共交通利用意向を地区別に把握</p> <p>対象：大垣地域、墨俣地域の世帯</p> <p>方法：郵送配布、郵送回収</p> <p>調査票：世帯主宛に調査票を発送し、全ての世帯が回答する設問に加え、特定の方（65歳以上、通学者（高校生以上）、通勤者）がいる世帯のみが回答する設問を設定</p> <p>期間：令和元年7月31日(水)配布、令和元年8月31日(土)回収</p> <p>配布回収：配布数5,400票、回収数2,445票、回収率45.3%</p>
バス停利用者ヒアリング	<p>目的：利用目的や利用頻度、満足度や要望、属性などを把握</p> <p>方法：市内の主なバス停にて、利用者に対して直接ヒアリング</p> <p>実施日：令和元年9月17日(火)</p>
事業所アンケート	<p>目的：市内事業所における従業員の通勤方法やバスの利用状況、従業員の自動車通勤対策について等の現状を把握するとともに、事業所として公共交通利用を推進していく上での路線バス改善要望等を把握</p> <p>対象：大垣市内の事業所</p> <p>方法：郵送配布、郵送回収</p> <p>期間：令和元年9月5日(木)配布、令和元年9月20日(金)回収</p> <p>配布回収：配布数99票、回収数70票、回収率70.7%</p>
統計データ等の集計・分析	<p>目的：バス路線の見直し等を検討する上で、地区別・路線別の地域の状況やバスの利用実態、利用意向等を整理・分析</p> <p>方法：国勢調査を使ったメッシュ別人口や地区別の年齢3区分別人口の整理、事業者データを使ったバス停乗降者数や便別利用者数の整理等</p>
地域懇談会	<p>目的：計画（骨子）の説明、地域住民の意向・意見等の把握</p> <p>実施時期：令和2年1月～2月</p> <p>回数：計6回（大垣4回、上石津1回、墨俣1回）</p> <p>参加者数：142人</p>
交通事業者ヒアリング	<p>目的：経営状況を含めた交通事業者が抱える課題や今後の取り組み等の把握</p> <p>対象：バス事業者1社、タクシー事業者4社</p>

<p>上石津地域住民アンケート ※平成30年度</p>	<p>目的：住民の移動実態、潜在的な公共交通利用意向を把握 対象：上石津地域の全世帯 方法：自治会経由で配布、郵送回収 調査票：すべての世帯を対象とした調査票（世帯票）を1枚、65歳以上の方を対象とした調査票（65歳以上票）を2枚封入 期間：平成30年7月上旬配布、平成30年8月10日（金）回収 配布回収：配布世帯数1,699票、回収世帯数1,018票、回収率59.9%</p>
<p>上石津地域バス利用実態調査 ※平成30年度</p>	<p>目的：上石津地域を運行するバスの利用実態を把握 対象路線：大垣多良線（上石津町内で乗降した方のみ）、関ヶ原多良線、大垣市コミュニティバスの全便 方法：対象路線のバス車内にて、調査員がバス停ごとの乗降者数のカウントとバス利用者に対するヒアリングを実施 実施日：平成30年6月19日（火）、20日（水）、23日（土）、24日（日）</p>
<p>上石津地域意見交換会</p>	<p>目的：市が作成した上石津地域公共交通の再構築案に対する地域住民の意向・意見等の把握 実施時期：平成30年12月 回数：計2回 ※今後も意見交換等を継続 参加者数：計74人</p>

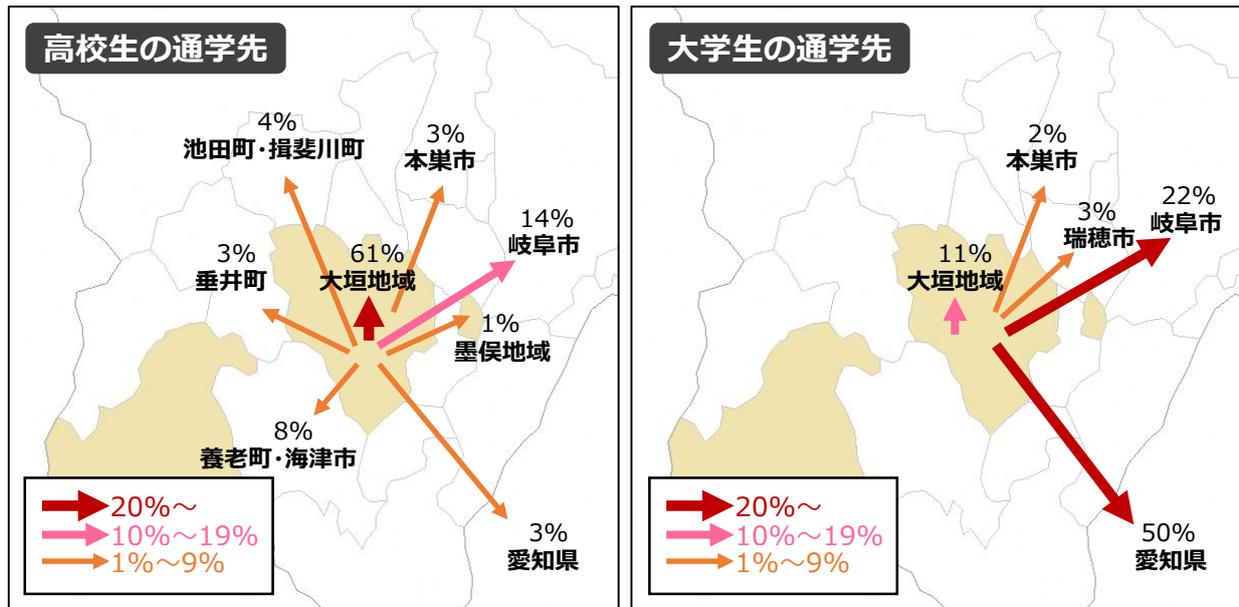
※次ページ以降の調査結果は、端数処理の関係上、各項目の割合の合計が100%にならない場合がある。
※回答内容の各項目について、回答者が1人以上で、回答者数の割合が1%未満である場合は、「0」と表記される。

2 住民アンケート

(1) 通学者

高校生の通学先は大垣地域が61%と最も高く、次いで岐阜市が14%となっています。
 大学生の通学先は愛知県が50%と最も高く、次いで岐阜市が22%となっています。

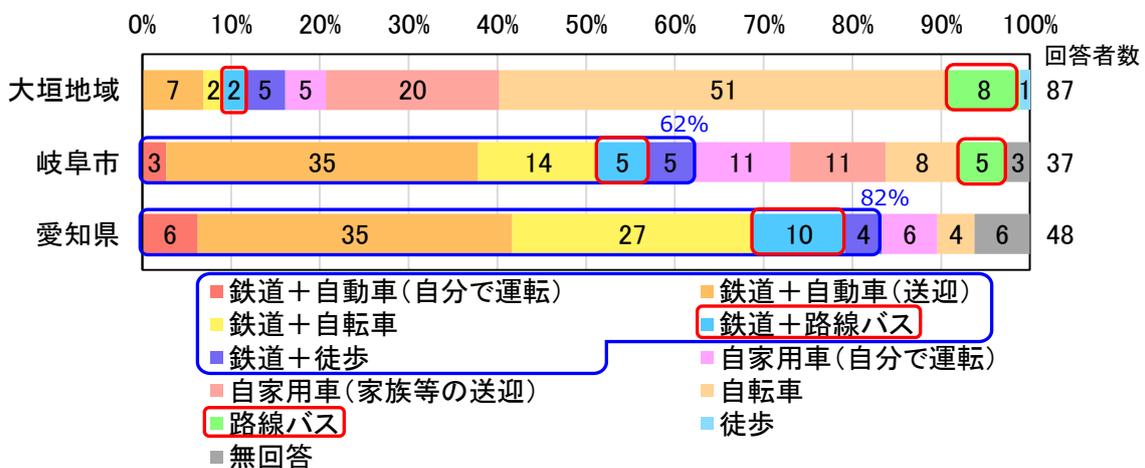
【通学先】



大垣地域への通学は、自転車が51%と最も高くなっています。岐阜市や愛知県への通学は、鉄道利用がそれぞれ62%、82%と高くなっています。また、鉄道駅まではいずれも自動車（送迎）や自転車の割合が高くなっています。

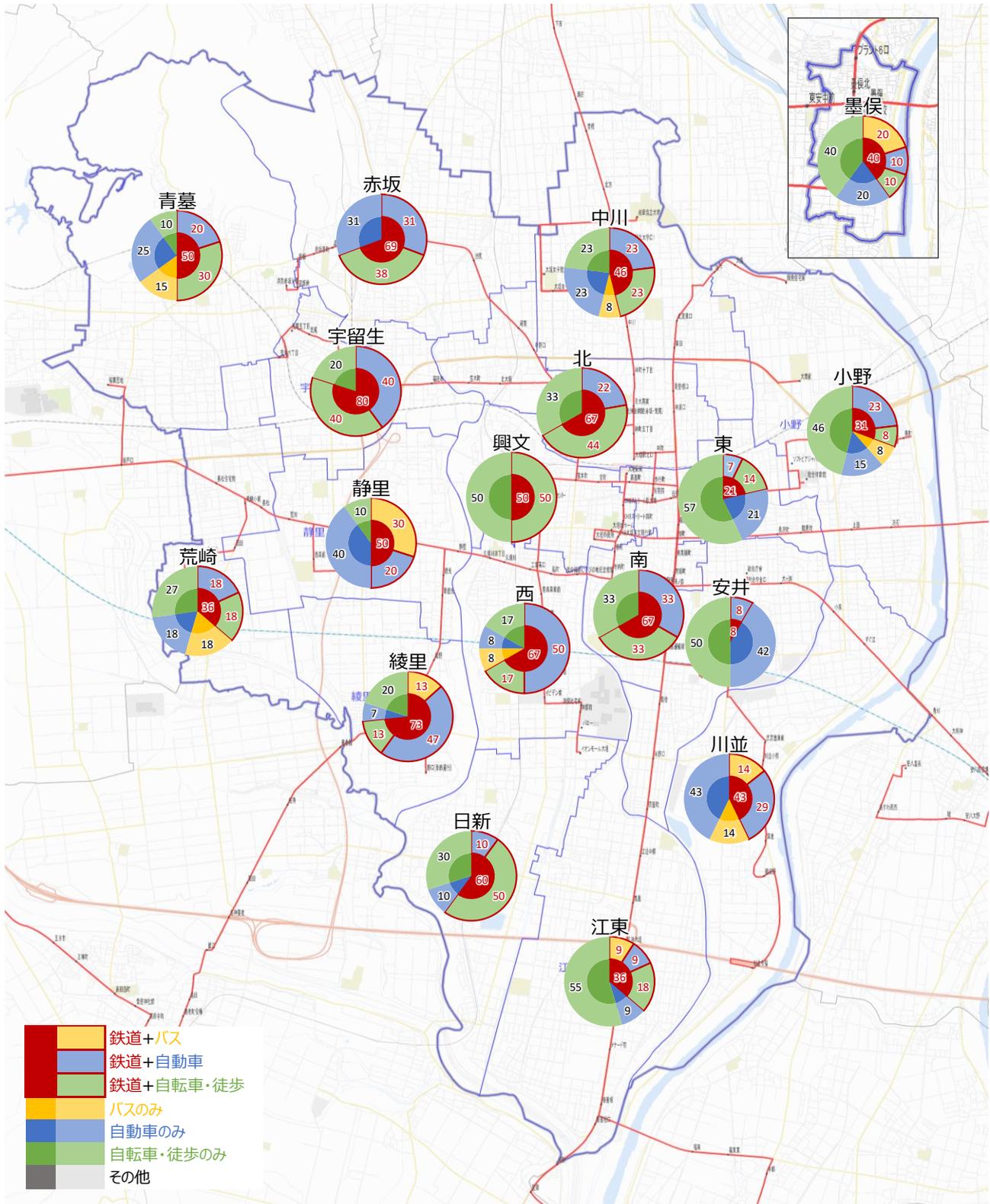
路線バス利用（駅までの利用含む）の割合は、大垣地域への通学は10%、岐阜市への通学は10%、愛知県への通学は10%となっています。

【通学先別の通学時の交通手段】



東、江東、興文地区では自転車の割合が高くなっています。鉄道利用者の駅までの手段は、綾里、西、宇留生地区では自家用車による送迎の割合が高く、静里、墨侯地区では、他の地区に比べ路線バスの割合が高くなっています。

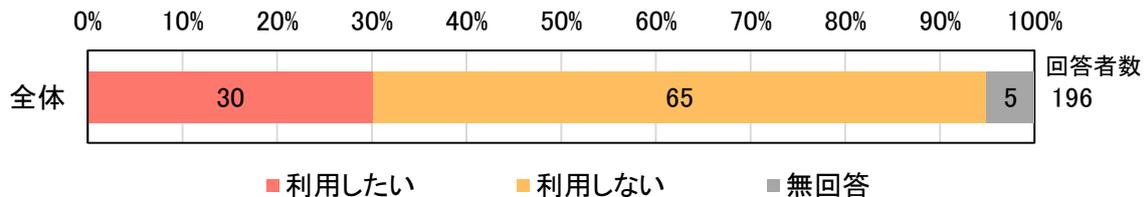
【居住地別の通学時の交通手段】



『路線バスのサービスが改善された場合、通学で路線バスを利用したいと思いますか?』という設問に対し、30%の人が「利用したい」と回答しています。

「利用したい」と回答した人が改善を望む路線バスのサービスは、「バス停が自宅の近くに設置されたら」が38%と最も高く、次いで「運行本数が増加したら」が32%となっています。

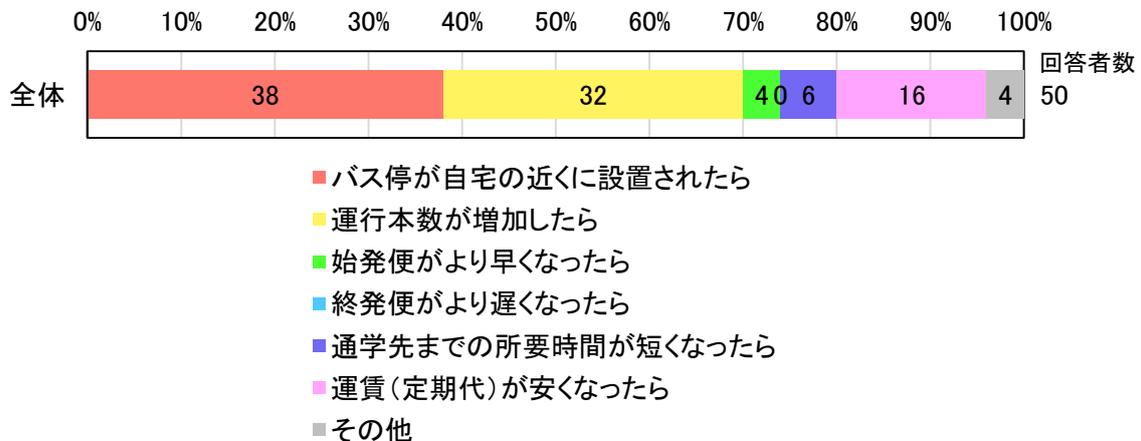
【路線バスの利用意向】



【居住地別の路線バスの利用意向】

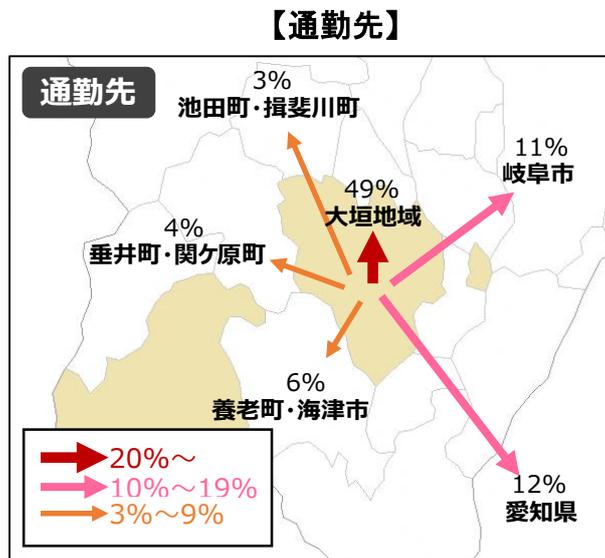
居住地	興文	東	西	南	北	日新	安井	宇留生	静里	綾里	江東	川並	中川	小野	荒崎	赤坂	青臺	墨俣
「利用したい」の割合	17%	23%	20%	20%	11%	40%	40%	50%		50%	30%	25%	31%	50%	11%	31%	53%	38%

【改善を望む路線バスのサービス】



(2) 通勤者

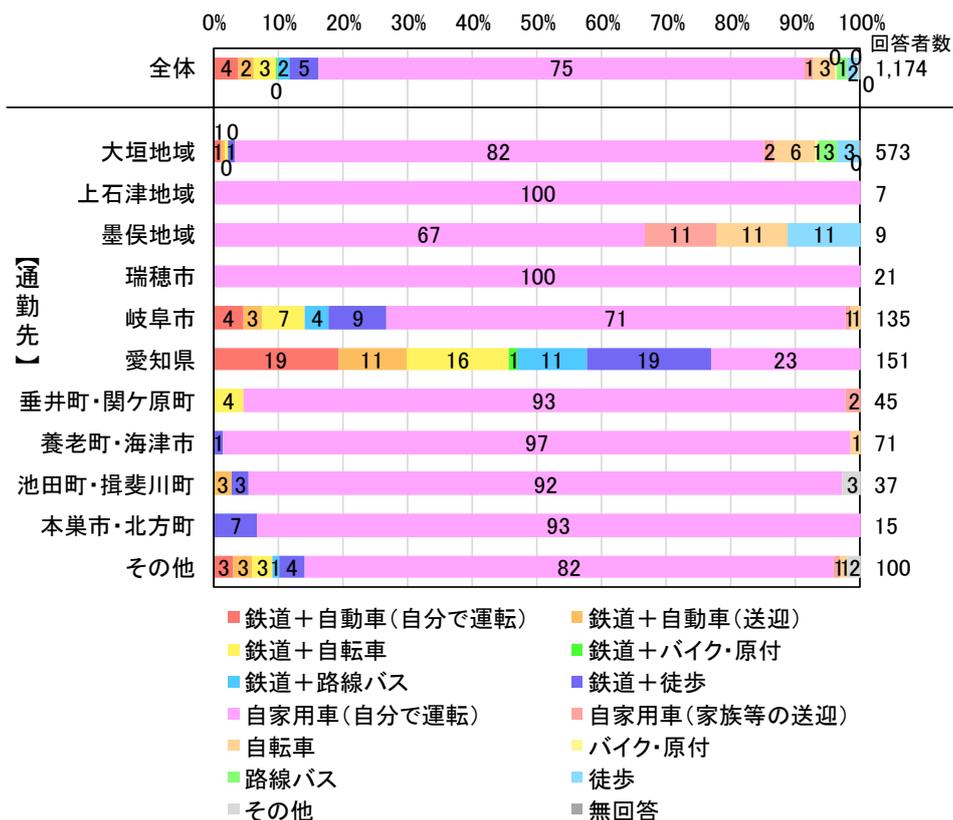
通勤先は、大垣地域が49%と最も高く、次いで愛知県が12%、岐阜市が11%となっています。



通勤先までの交通手段は、自家用車（自分で運転）が75%と最も高くなっています。通勤先別にみると、愛知県への通勤は鉄道を利用している人が77%と高くなっています。

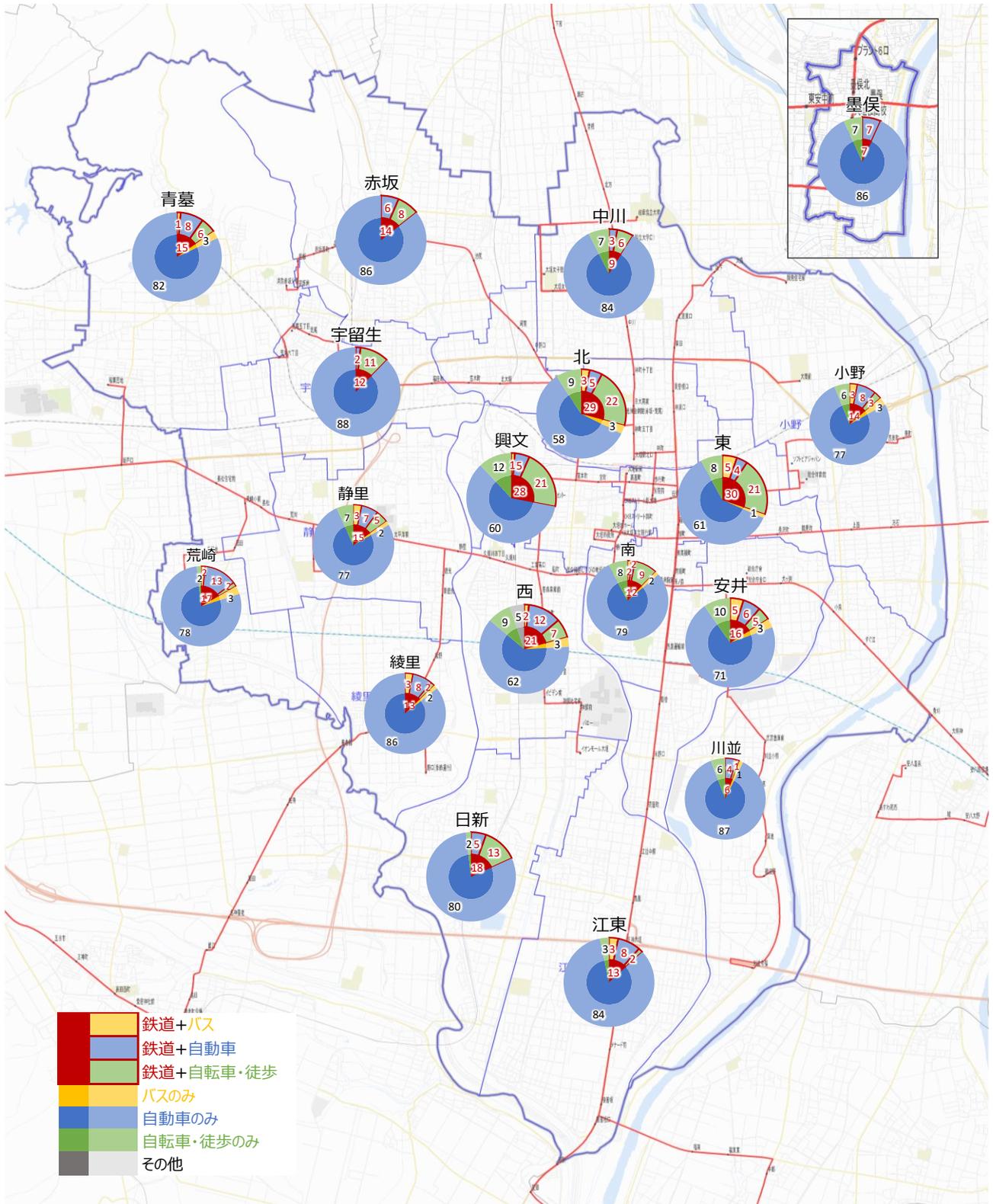
路線バス利用（駅までの利用含む）の割合は、大垣地域への通勤は3%、岐阜市への通勤は4%、愛知県への通勤は11%となっており、その他の地域への通勤に路線バスを利用している人はほとんどいません。

【通勤先別の通勤時の交通手段】



宇留生、綾里、川並、墨俣、江東、中川、赤坂地区等の郊外部では自家用車(運転)の割合が高い一方、中心部に位置する興文、東、北地区では鉄道+自転車や鉄道+徒歩の割合が高くなっています。

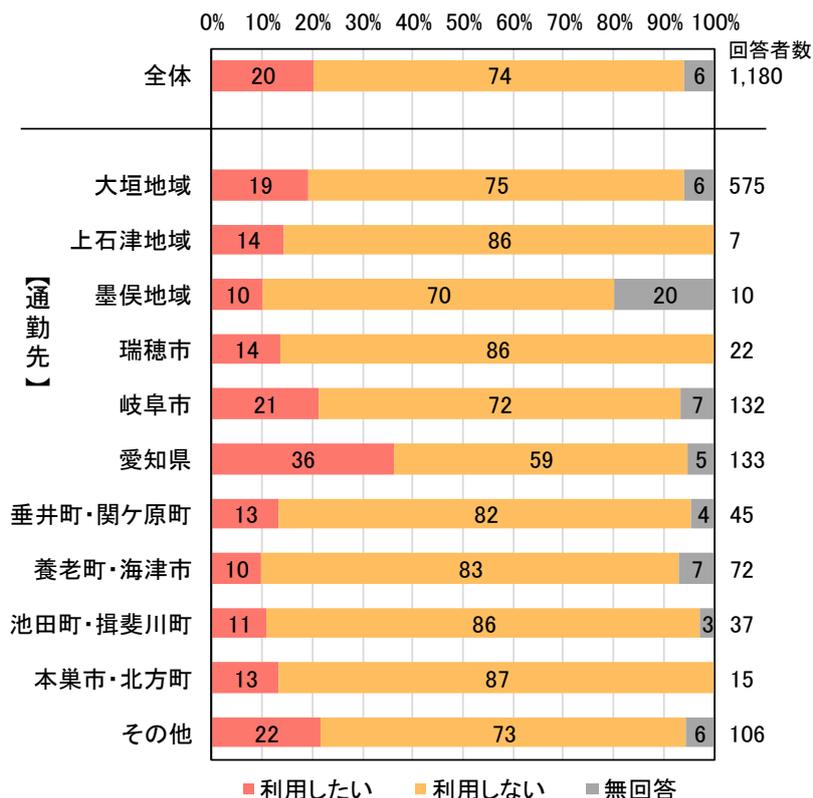
【居住地別の通勤時の交通手段】



『路線バスのサービスが改善された場合、通学で路線バスを利用したいと思いますか?』という設問に対し、全体では20%の人が「利用したい」と回答しています。通勤先別にみると、愛知県に通勤している人は「利用したい」が36%と、その他の地域と比較して高くなっています。

改善を望む路線バスのサービスは、「運行本数が増加したら」が32%と最も高く、次いで「バス停が自宅の近くに設置されたら」が24%となっています。

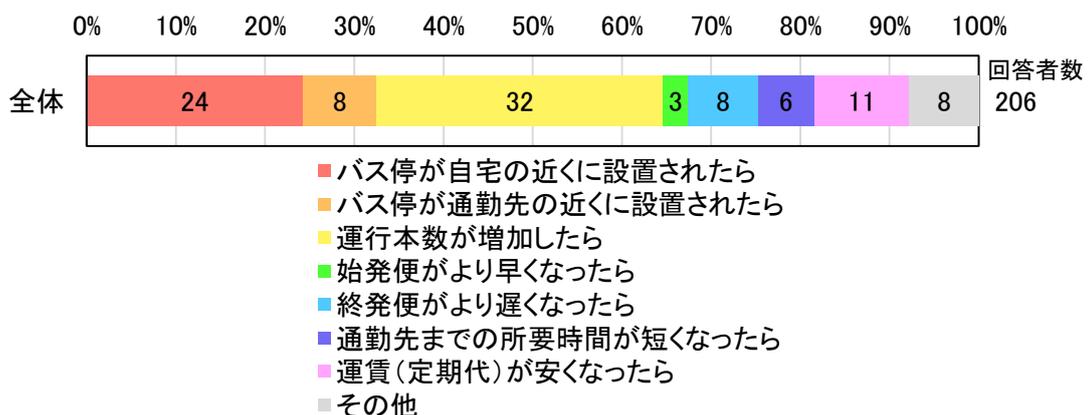
【路線バスの利用意向】



【居住地別の路線バスの利用意向】

居住地	興文	東	西	南	北	日新	安井	宇留生	静里	綾里	江東	川並	中川	小野	荒崎	赤坂	青墓	墨俣
「利用したい」の割合	14%	17%	23%	23%	10%	32%	21%	25%	16%	26%	11%	23%	22%	24%	22%	25%	22%	28%

【改善を望む路線バスのサービス】



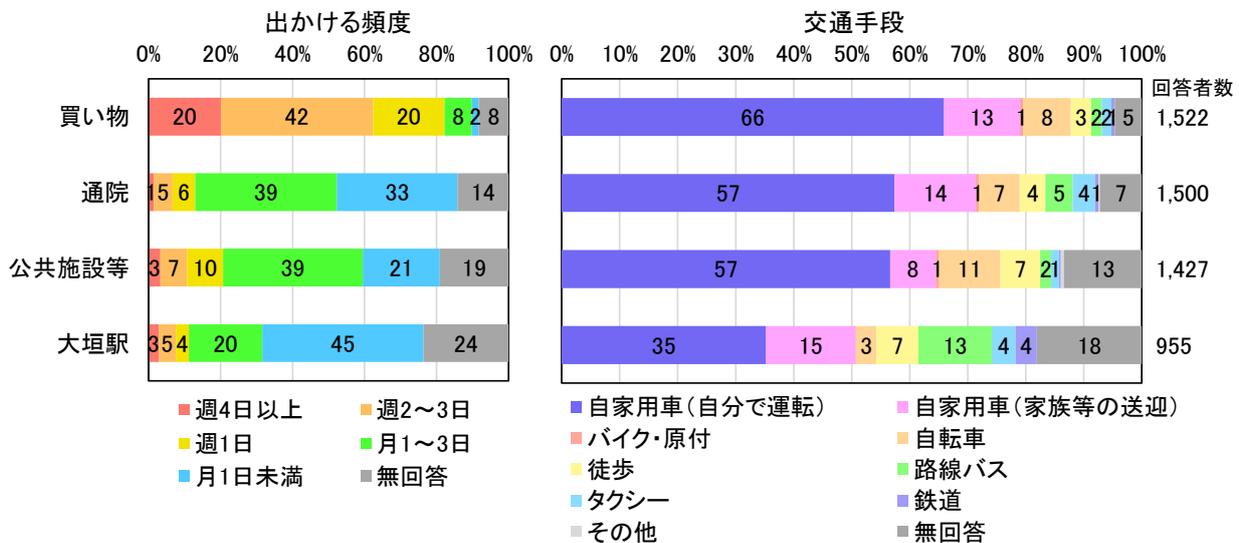
(3) 高齢者

買い物に出かける頻度は週2～3日、通院や公共施設等に出かける頻度は月1～3日、大垣駅に出かける頻度は月1日未満の割合がそれぞれ高くなっています。

交通手段は、すべての目的で自家用車（自分で運転）が最も高くなっていますが、大垣駅までは路線バスが13%と比較的高くなっています。

買い物や通院への交通手段は、郊外の江東、綾里、青墓地区や日新、川並地区では、自家用車（自分で運転）の割合が高い一方、中心部の南、興文、東地区では、自転車の割合が高くなっています。

【出かける頻度と交通手段】



【居住地別の買い物の交通手段】

交通手段	興文	東	西	南	北	日新	安井	宇留生	静里	綾里	江東	川並	中川	小野	荒崎	赤坂	青墓	墨俣
自家用車(運転)	58%	60%	73%	52%	60%	73%	73%	72%	74%	81%	82%	80%	70%	78%	68%	72%	81%	71%
自家用車(送迎)	16%	11%	14%	23%	13%	17%	12%	8%	8%	12%	15%	16%	16%	15%	19%	13%	6%	17%
バイク・原付								2%	1%						2%			1%
自転車	13%	13%	9%	14%	7%	9%	10%	6%	12%	1%	3%	1%	12%	4%	10%	8%	9%	5%
徒歩	7%	10%		1%	9%	1%	3%	2%	2%			1%			2%	2%	1%	1%
鉄道								4%	1%							2%		
路線バス	2%	1%	3%	9%	11%			4%	3%	5%			3%			2%	2%	3%
タクシー	5%	5%	2%	1%			2%	1%		2%		2%		4%		2%		3%
その他								2%										
合計	102	131	66	97	99	78	60	123	103	127	62	100	76	55	123	127	118	142

【居住地別の通院の交通手段】

交通手段	興文	東	西	南	北	日新	安井	宇留生	静里	綾里	江東	川並	中川	小野	荒崎	赤坂	青墓	墨俣
自家用車(運転)	39%	42%	58%	41%	56%	80%	69%	60%	70%	75%	70%	79%	70%	70%	71%	57%	71%	67%
自家用車(送迎)	10%	19%	21%	14%	20%	8%	10%	14%	16%	11%	17%	15%	8%	18%	19%	14%	19%	19%
バイク・原付				2%				3%					2%		2%			
自転車	12%	18%	7%	19%	5%	4%	14%	7%	4%	3%	2%	4%	10%	2%	5%	4%	2%	4%
徒歩	18%	11%	4%	12%	5%	1%	3%	3%		3%	1%	1%		2%		5%	2%	1%
鉄道	1%		2%		1%	4%		2%								1%	1%	
路線バス	4%	4%	5%	7%	13%		3%	8%	8%	7%	2%	1%	3%	8%		4%	8%	3%
タクシー	16%	8%	4%	6%		2%	1%	3%	1%	1%	7%		8%			11%	2%	3%
その他									2%									
合計	90	113	85	117	99	97	70	120	119	138	86	104	63	50	133	119	105	121

よく行く施設としては、買い物はアクアウォーク大垣、通院は大垣市民病院、公共施設等ではスイトピアセンター（学習館・文化会館・図書館）、大垣駅が多くなっています。また、隣接する市町に近い地域では、隣接市町の施設への買い物も見られません。

例) 綾里⇒養老町、荒崎・青墓⇒垂井町、墨俣⇒瑞穂市

【よく行く施設】

施設名【小学校区】	回答数
アクアウォーク大垣【北】	288
アル・プラザ鶴見【東】	229
カネスエ昼飯店【青墓】	168
イオンモール大垣【日新】	161
イオンタウン大垣【東】	115
パロー大垣南店【西】	113
大垣市民病院【南】	432
スイトピアセンター(学習館・文化会館・図書館)【興文】	107
大垣駅	955

『路線バスのサービスが改善された場合、バスを利用したいと思いますか?』という設問に対し、買い物には23.2%、通院には29.1%、公共施設等には22.7%、大垣駅には35.8%がバスを利用したいと回答しています。

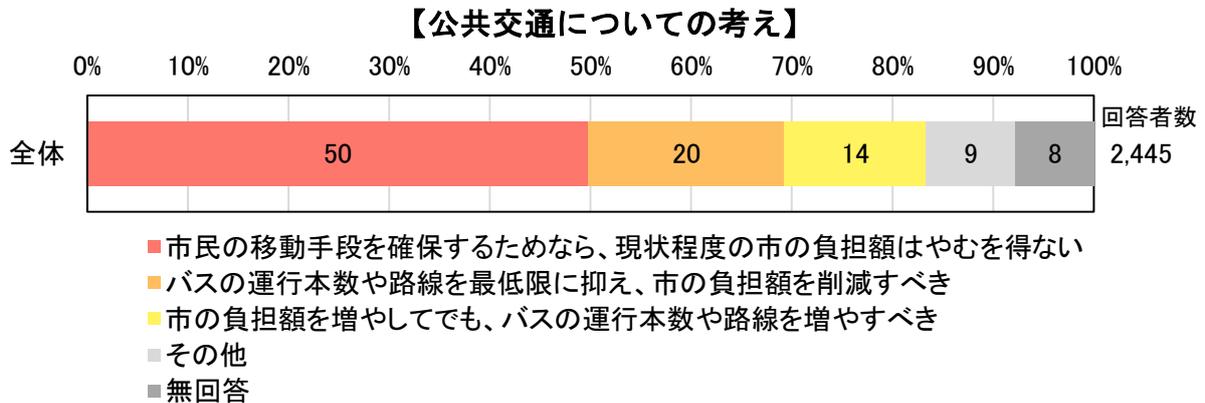
【路線バスの利用意向】

	買い物	通院	公共施設等	大垣駅
全体	23.2%	29.1%	22.7%	35.8%
興文	24.7%	20.8%	21.3%	22.5%
東	14.4%	12.1%	17.5%	30.9%
西	19.7%	16.6%	18.2%	33.3%
南	24.4%	20.5%	18.9%	31.1%
北	16.5%	13.8%	19.0%	26.6%
日新	26.7%	22.4%	26.7%	26.7%
安井	8.0%	6.7%	12.0%	40.0%
宇留生	19.8%	16.6%	26.4%	34.1%
静里	26.4%	22.2%	26.4%	48.3%
綾里	26.9%	22.6%	26.9%	47.1%
江東	17.6%	14.8%	18.9%	37.8%
川並	28.4%	23.9%	23.5%	36.3%
中川	20.5%	17.3%	21.9%	30.1%
小野	35.7%	30.0%	35.7%	38.1%
荒崎	32.6%	27.4%	24.4%	44.2%
赤坂	22.9%	19.2%	24.8%	40.0%
青墓	22.1%	18.6%	24.4%	43.0%
墨俣	28.8%	24.2%	23.1%	35.6%

: 25%以上
 : 30%以上
 : 40%以上

(4) 公共交通についての考え

路線バスに対する市の費用負担についての考えは、「市民の移動手段を確保するためなら、現状程度の市の負担額はやむを得ない」が50%と最も高く、次いで「バスの運行本数や路線を最低限に抑え、市の負担額を削減すべき」が20%、「市の負担額を増やしても、バスの運行本数や路線を増やすべき」が14%となっています。

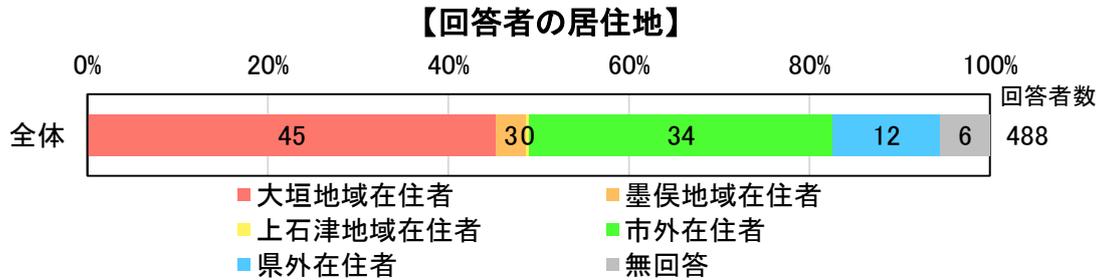


その他、住民アンケートの自由意見では、「バス停位置がわからない」「バス路線がわからない」「どこに行くバスかわからない」「バスの遅れがわからない」といった意見が多くあり、また「わからないために利用できない」という意見もあります。

3 バス停利用者ヒアリング

(1) 回答者の居住地

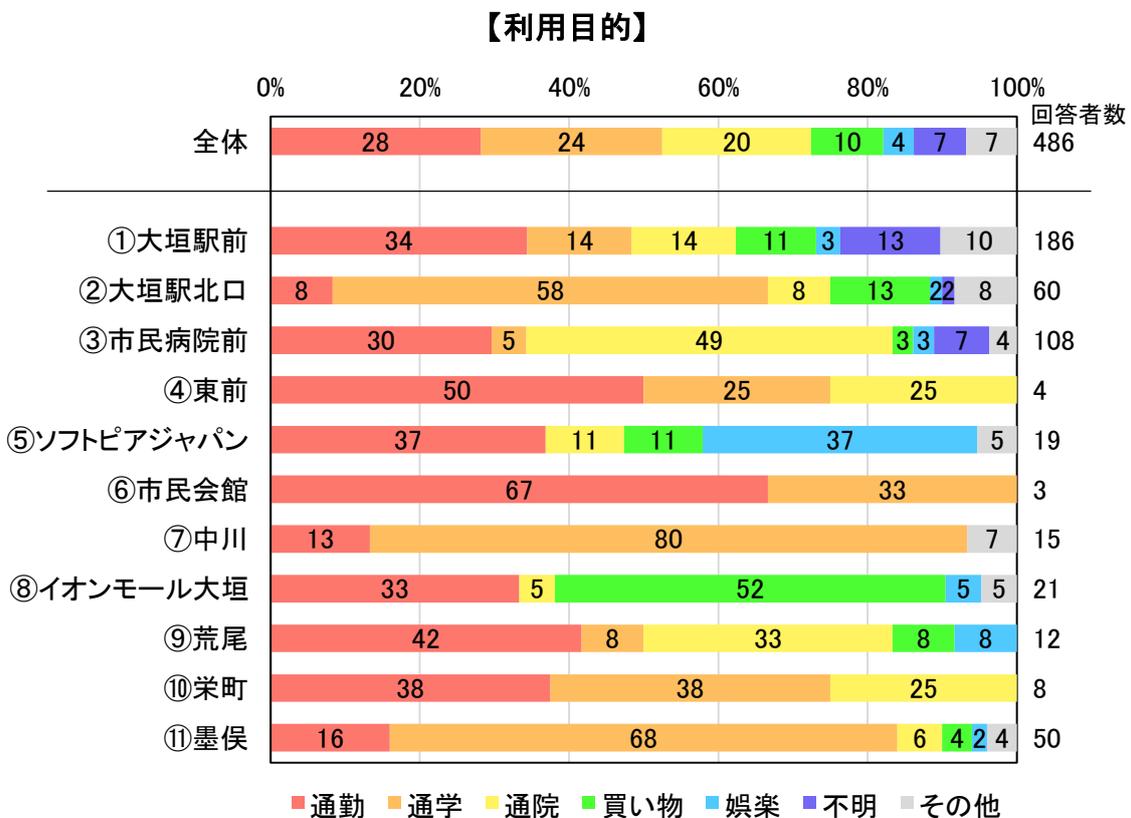
大垣地域在住者が45%、市外在住者が34%、県外在住者が12%となっています。市内では、中川や宇留生在住の方の利用が比較的多く、市外及び県外では、岐阜市や大野町、愛知県の方の利用が比較的多くなっています。



(2) 利用目的

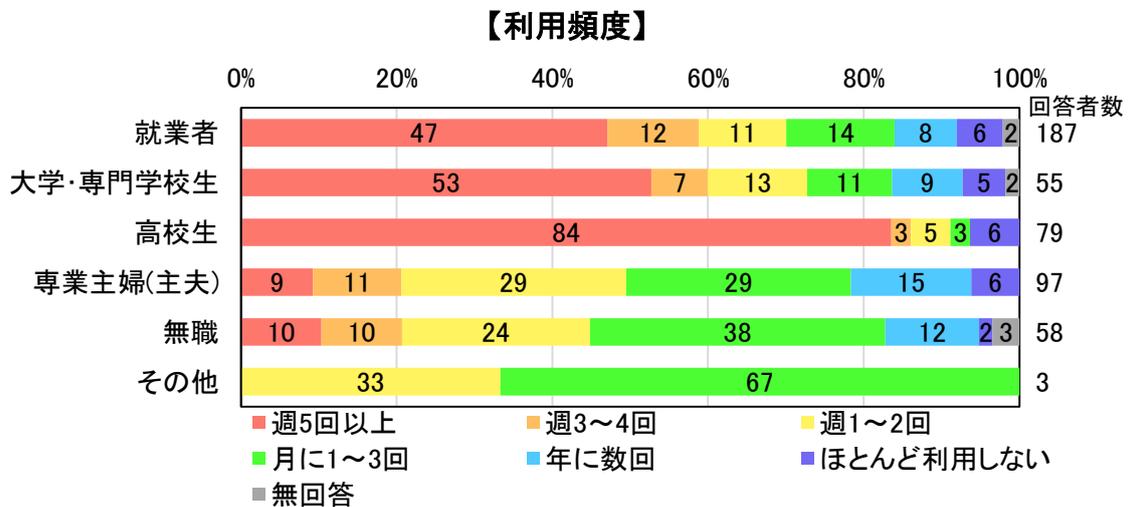
利用目的は通勤が28%と最も高く、次いで通学が24%、通院が20%となっています。

④東前や⑥市民会館では通勤、⑦中川や⑪墨侯では通学、③市民病院前や⑨荒尾では通院の割合が比較的高くなっています。



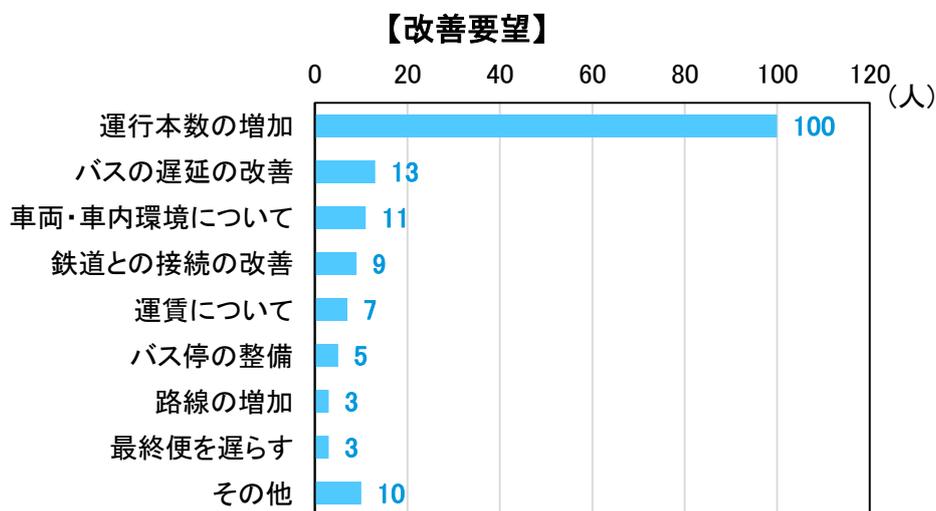
(3) 利用頻度

利用頻度を職業別にみると、就業者、大学・専門学校生、高校生は週5回以上が最も高くなっています。専業主婦（主夫）や無職は、週1～2回や月に1～3回の割合が高くなっています。



(4) 改善要望

バスに対する意見・改善要望を聞いたところ、運行本数の増加について意見した方が最も多くなっています。そのうち、具体的な時間帯をコメントした人の意見をみると、昼の運行本数を増やしてほしいという意見が多くなっています。



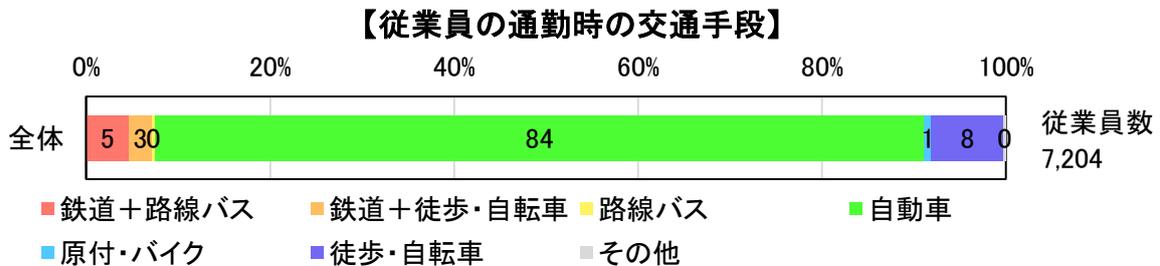
【職業別・時間帯別運行本数の増加要望】

	朝	昼	夕	夜
就業者(パート・アルバイト含む)	7	1		2
大学・専門学校生	1	4	1	2
高校生	1	4	3	
専業主婦(主夫)		7		1
無職		2		
計	9	18	4	5

4 事業所アンケート調査

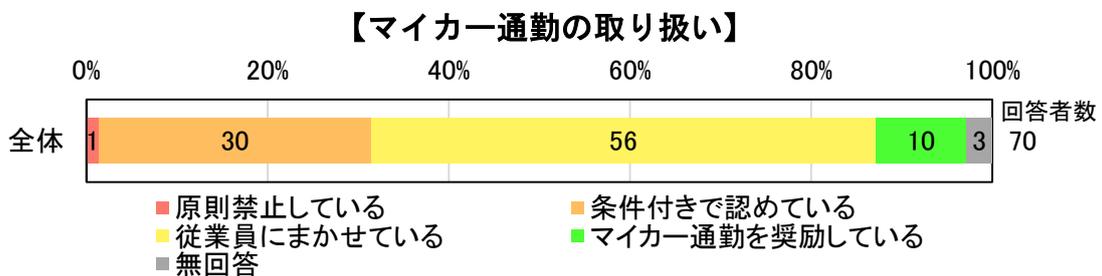
(1) 従業員の通勤時の交通手段

従業員の通勤時の交通手段は、自動車が一番高く84%となっており、次いで、徒歩または自転車が8%、鉄道+路線バスが5%となっています。なお、本調査対象には、従業員用の送迎バスを運行している事業所はありませんでした。



(2) マイカー通勤の取り扱い

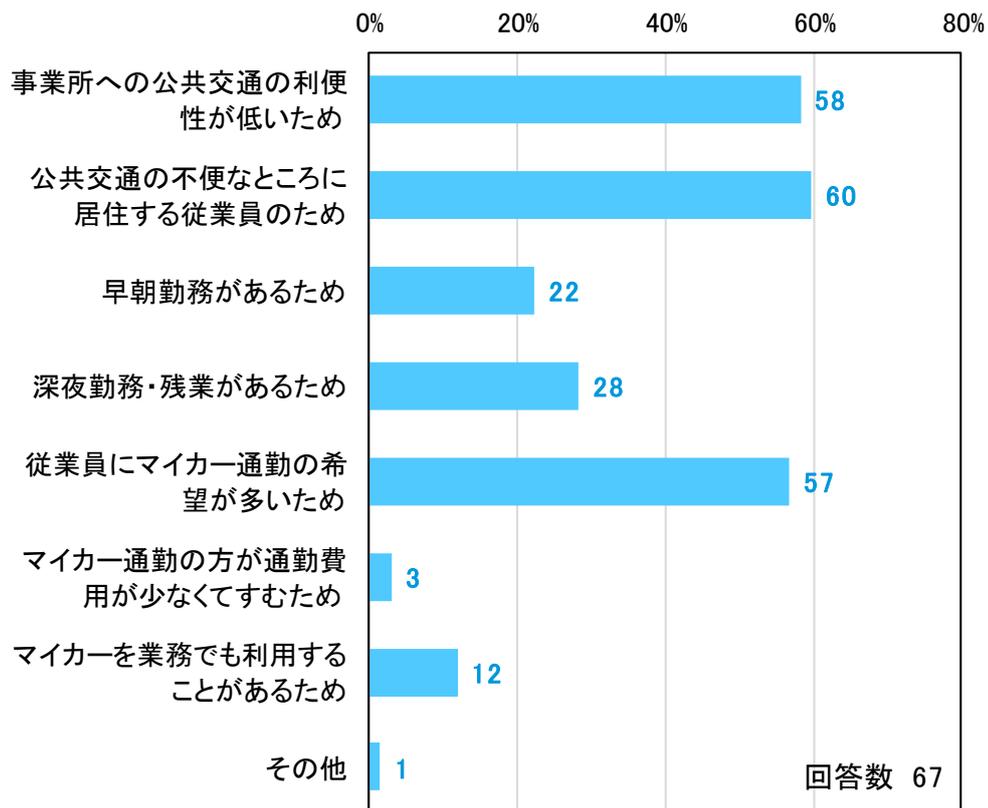
マイカー通勤の取り扱いについて、「従業員にまかせている」が56%と最も高く、次いで「条件付きで認めている」が30%、「マイカー通勤を奨励している」が10%となっています。



(3) マイカー通勤を認めている理由

マイカー通勤を認めている会社にマイカー通勤を認めている理由を聞いたところ、「公共交通の不便なところに居住する従業員のため」が60%と最も高く、次いで「事業所への公共交通の利便性が低いため」が58%、「従業員にマイカー通勤の希望が多いため」が57%となっています。

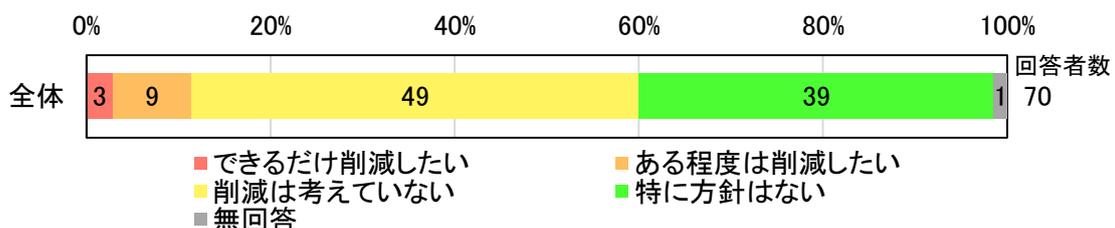
【マイカー通勤を認めている理由】



(4) 今後のマイカー通勤の方針

今後のマイカー通勤の方針について、「マイカー通勤の削減は考えていない」が49%と最も高く、次いで「特に方針はない」が39%、「ある程度はマイカー通勤を削減したい」が9%となっています。

【今後のマイカー通勤の方針】

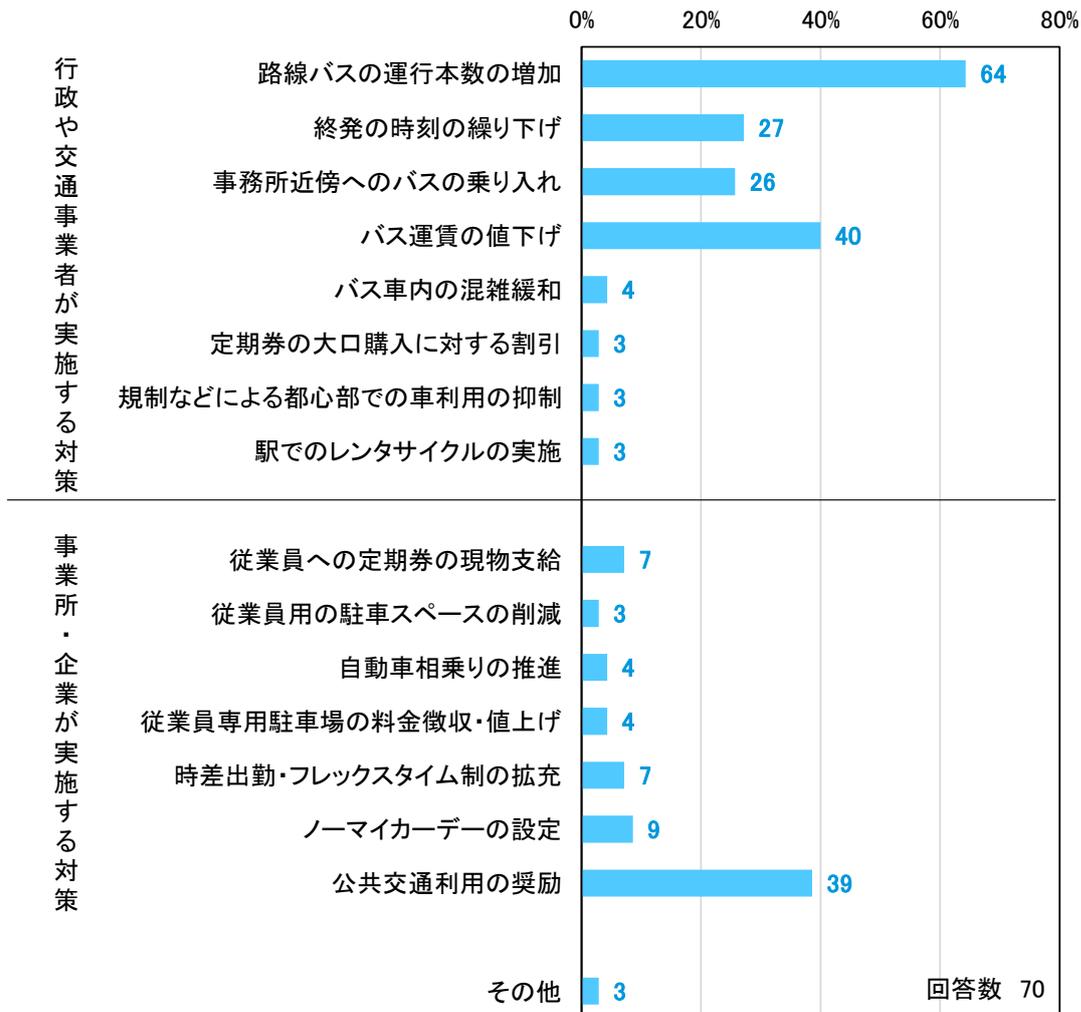


(5) マイカー通勤削減のために有効な通勤交通対策

行政や交通事業者が実施する対策としては、「路線バスの運行本数の増加」が64%と最も高く、次いで「バス運賃の値下げ」が40%となっています。

事業所・企業が実施する対策としては、「公共交通利用の奨励」が39%と最も高くなっています。

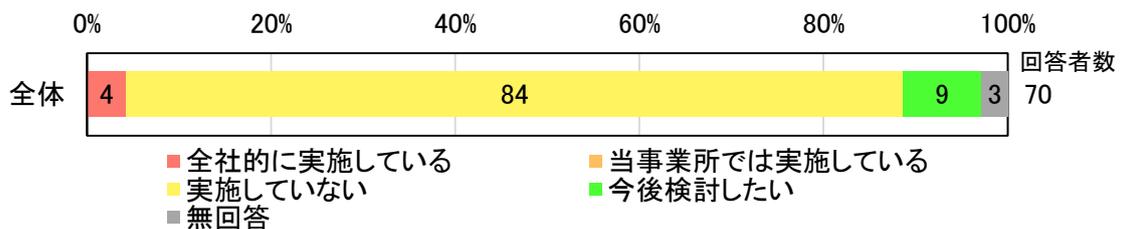
【マイカー通勤削減のために有効な通勤交通対策】



(6) 公共交通利用奨励の状況

公共交通利用の奨励については、「実施していない」が84%と最も高くなっています。

【公共交通利用奨励の状況】



5 地域懇談会

(1) 開催状況

日時	場所	参加者数
令和2年1月19日(日) 9:30~11:00	市民会館 3階 大会議室1	29名
令和2年1月22日(水) 19:00~20:30	情報工房 5階 スイंकホール	12名
令和2年1月27日(月) 19:00~20:30	墨俣地域事務所 1階 大会議室	4名
令和2年1月28日(火) 19:30~20:45	西部研修センター 多目的ホール	31名
令和2年1月29日(水) 18:00~19:30	中川ふれあいセンター 集会室	10名
令和2年2月 7日(金) 19:30~21:00	上石津農村環境改善センター	56名
合計		142名

(2) 主な意見

項目	意見
運行本数	<ul style="list-style-type: none"> ・バスは本数が少なく、最終便が早いので、駅まで自家用車を使ってしまう。 ・バスの本数が増えれば、自家用車を利用している人が乗るようになるのではないか。 ・昼間の運行本数が少なく、病院の帰りに利用しづらい。 ・昼間の本数は少なくともよいが、朝夕は増やすべき。 ・本数を減らすと、それ以上に利用者が減り余計に赤字になるので、減便は最終手段にするべき。 ・運転手不足が問題になっているので本数を増やすのは難しい。 ・新庁舎ができたが、市役所に行くバスの路線や本数が少ない。 ・まったく運行のない時間をなくしてほしい。
運行ルート	<ul style="list-style-type: none"> ・大垣駅から放射状に運行する従来の路線を見直すべき。 ・スクールバスを直行ではなく各駅停車にして乗れるようにできないか。 ・青墓や日新など、人口が少なくてもバスが通っていない地域について考えてほしい。 ・自主運行バスは、名阪近鉄バスの路線をそのまま引き継ぐだけでなく、環状線など新しい道路にも走らせられないか。

項目	意見
バス停	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進んでおり、バス停まで行くのが大変なので、高齢者が買い物や通院でバスを利用するのは難しい。 ・バス停に風や雨が避けられる施設が必要。 ・バス停を地区センターなど、待ちやすい場所に置いてほしい。 ・市民病院のバス停から病院の入口まで距離があり、歩かなければならない。 ・市民病院の玄関にバス停を作れないか。 ・郊外のバス停を増やしてほしい。 ・上り・下りのバス停の位置を近くしてほしい。 ・プラント6の中にバス停を設置できないか。
運賃	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの運賃が高い。 ・たくさんの方が利用するには、運賃を半額位にしなければならない。 ・大垣市内を均一料金にしてほしい。 ・運賃を両替して支払うのは不便なので、名阪近鉄バス、樽見線、養老線でもＩＣカードやスマホ決済ができるとよい。 ・バスだけでなく、タクシーも含めた料金体系を検討してほしい。 ・養老線のきっぷでバスに乗れるような連携も検討してほしい。 ・便利になれば利用者が増えて運賃も安くできるのではないか。
乗継	<ul style="list-style-type: none"> ・乗継利便性を改善して欲しい。 ・安八穂積線と岐垣線や羽島線との接続をよくしてほしい。 ・乗継割引があるとよい。
車両	<ul style="list-style-type: none"> ・昼間は利用者が少ないので、車両を小型化した方がよい。
コミュニティバスの導入	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺市町で運行しているような小型車両で細い道まで巡回するコミュニティバスはできないか。 ・地域の高齢者の移動手段の確保が難しくなった段階で、町内に小型の巡回バスを目的別で走らせることはできないか。 ・高齢者は行動範囲が狭くなり、地域内で買い物などができればいいため、地域内を回るバスを運行できないか。 ・小さいバスで米野や東前のあたりを回って病院や商店街をまわるバスを運行してほしい。 ・墨俣地域にもコミュニティバスがほしい。 ・地域内で病院や買い物に行けるような路線があるとよい。 ・郊外を中心にコミュニティバスを走らせてほしい。 ・公共施設、商業施設、スポーツ施設、病院、駅を巡回するようなコミュニティバスが各地域にできるとよい。

項目	意見
デマンド型交通の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンドバスを運行して細かいところまで運行してほしい。 ・利用者の行きたいところに行けるルートが決まっていないバスを走らせられないか。 ・バスだけでなく、神戸町のバラタクシーなどのようにニーズに対応できる政策を取ってほしい。 ・ドア・トゥ・ドアの移動手段が必要。
その他新たな交通手段の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車や車椅子を乗せられるバスが必要。 ・移動スーパーを走らせることはできないか。 ・駐輪場やイオンなど空いている駐車場から市民病院にシャトルバスを走らせれば、市民病院南側の駐車場は不要になるのではないか。 ・アプリですぐに来てもらえるタクシーがあるとよい。 ・自動車学校のあまっている送迎車を使うなど、幅広く考えてほしい。 ・1～2人の小さな移動手段があるとよい。
福祉的な移動手段の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・綾里地区で社協のバスを借りて買い物支援を行っており、地域の高齢者にとってなくてはならない事業になっているが、運転手の確保が難しく今後も続けていけるか不安である。 ・高齢者の移動は「福祉」の問題であるため、財政だけを理由にしないほしい。 ・地域で買い物支援を行う場合、すべてを地域で負担するのは難しい。 ・市から補助が出れば、地域で送迎サービスを行いやすくなる。 ・移動手段がなく高齢者が行事に参加できないケースがあるので、デイサービスの空き車両の活用等、様々な方法を検討してほしい。 ・介護タクシーは予約が取りづらく、利用できない。
地域による検討	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人に利用してもらうには、地域の人がコミュニティバスやデマンドなど、自分たちで考えていけないといけない。 ・地域の交通弱者に喜ばれる交通網をつくるには、地域の人と考えないといけない。 ・個々の意見を出してもまとまらないので、地域の意見を地域でまとめてほしいといけない。 ・バスを1台ずつ地域に任せて、地域で検討して病院などを回らせることはできないか。

項目	意見
上石津地域公共交通の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・西美濃厚生病院やビッグ、関ヶ原診療所へ行くのに利用した場合、滞在時間が長すぎるので、時間調整してほしい。 ・関ヶ原多良線のダイヤを通勤、通学だけでなく、通院に使いやすいうように調整してほしい。 ・市の負担額を削減せず、再構築する検討はできないか。 ・路線バスとスクールバスを兼ねるとよいのではないか。 ・中心部との格差を是正してほしい。 ・病気で病院から帰ってくる人は、悠楽苑でお風呂に入って時間をつぶすことはできないので、協議してほしい。
運転免許返納	<ul style="list-style-type: none"> ・自家用車を手放したら生活が成り立たないので、運転免許を返納することができない。 ・自家用車なしでは生活しづらいため、免許を取って自家用車を持たざるを得ない。 ・バスが利用しづらいため、運転免許証を返納するとタクシーを利用せざるをえず、経済的負担が大きい。 ・高齢者が外出することで、経済効果が生まれるが、現在のバスでは運転免許証を返納すると、外出する機会が減ってしまう。 ・運転免許証返納特典で、回数券の交付を一度ではなく、毎年にしてほしい。
財政負担	<ul style="list-style-type: none"> ・税金がない中でいかに集中的に整備するかが重要である。 ・財政難であっても、必要なサービスを提供してほしい。 ・もっと高齢者対策や公共交通に予算を回すべき。 ・多額の費用をかけて、利用者の少ない養老線を維持する必要があるのか。
検討・実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・他市町の事例を研究し、成功例や失敗例を参考にしながら検討してほしい。 ・すべての要望に応えることはできないため、調査結果や第三者による諮問機関の意見を活用して方向性を判断すべき。 ・生活安全課単独ではなく、各課が連携して行う必要がある。 ・自動運転など将来の交通網が大きく変わることも踏まえ、検討してほしい。

項目	意見
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・他の市町村と連携し、市町村に関係なくもっと流動的に活用できるとよい。 ・バス優先車線など、走行環境の改善にも取り組んでほしい。 ・買い物弱者の対策を検討してほしい。 ・名阪近鉄バス一社に一存しているが、運転手の確保が厳しい状況なので、市の職員として運転手を雇うこと等も検討してほしい。 ・公共交通利用促進のメリットとして、環境問題の視点も入れてほしい。 ・スマートシティを目指して、公共交通を充実させてほしい。
地域懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が少なすぎるため、開催方法の改善が必要。 ・もっと細かい単位で開催すべき。 ・定期的に地域の話聞いてほしい。

【地域懇談会の様子】

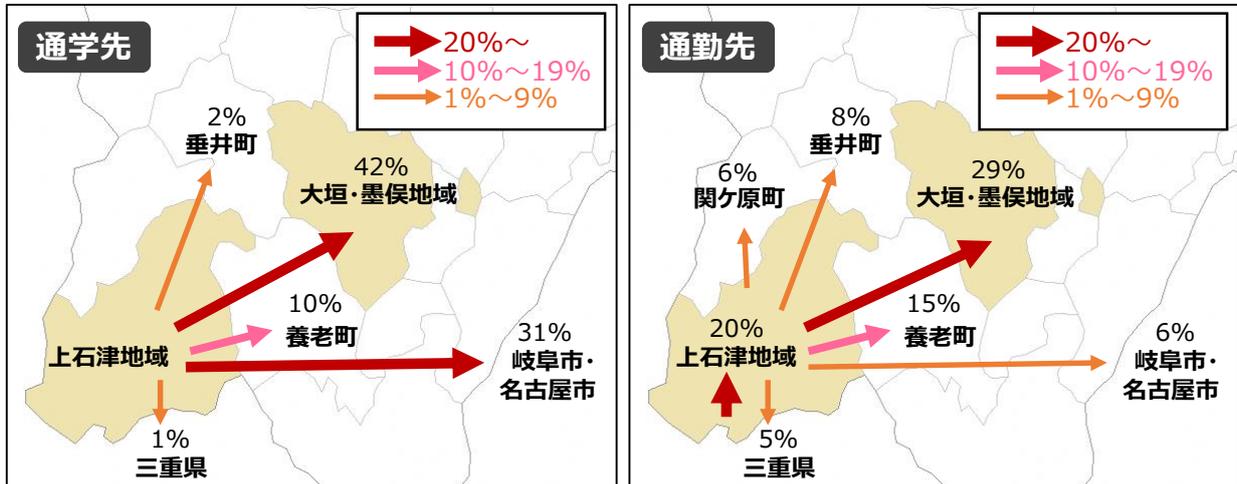


6 上石津地域住民アンケート

(1) 通学者と通勤者

通学先は、大垣・墨俣地域が42%、岐阜市・名古屋市が31%と高くなっています。
 通勤先は、大垣・墨俣地域が29%、上石津地域が20%と高くなっています。

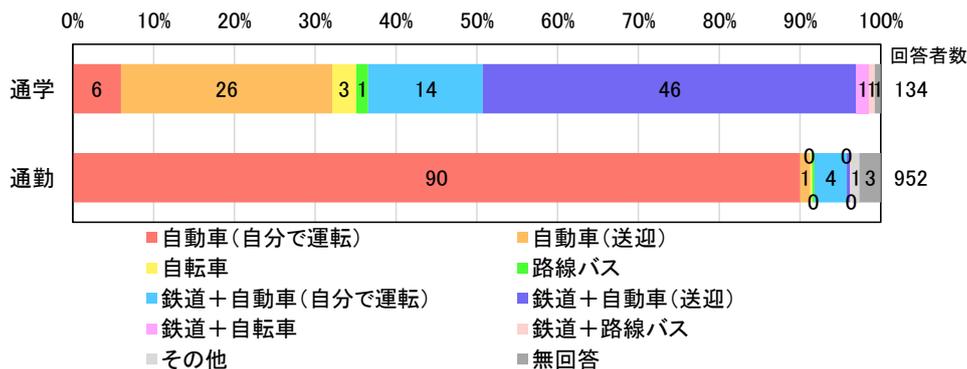
【通学先・通勤先】



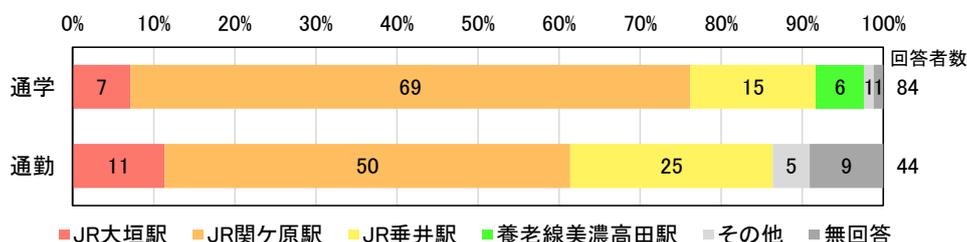
通学では、鉄道駅まで送迎してもらう人が46%、学校まで送迎してもらう人が26%と高くなっています。通学で鉄道を利用する人のうち、69%はJR関ヶ原駅、15%はJR垂井駅を利用しています。

通勤では、自動車（自分で運転）が90%と高くなっています。通勤で鉄道を利用する人のうち、50%はJR関ヶ原駅、25%はJR垂井駅を利用しています。

【通学・通勤の交通手段】



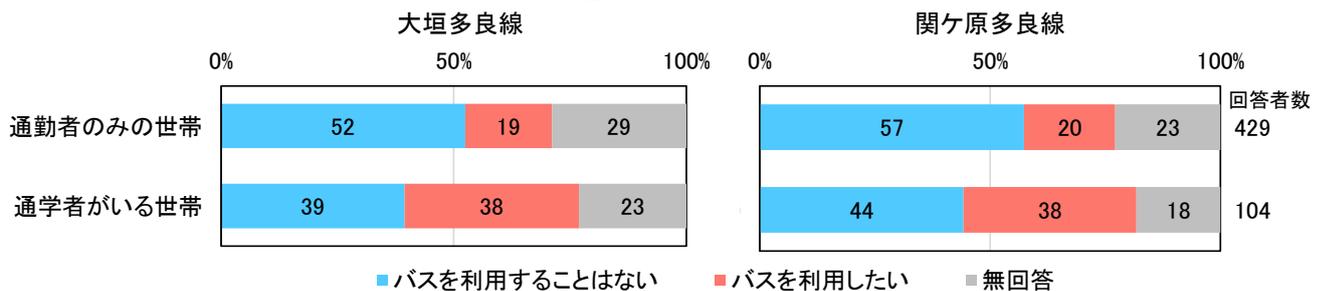
【通学・通勤で利用する鉄道駅】



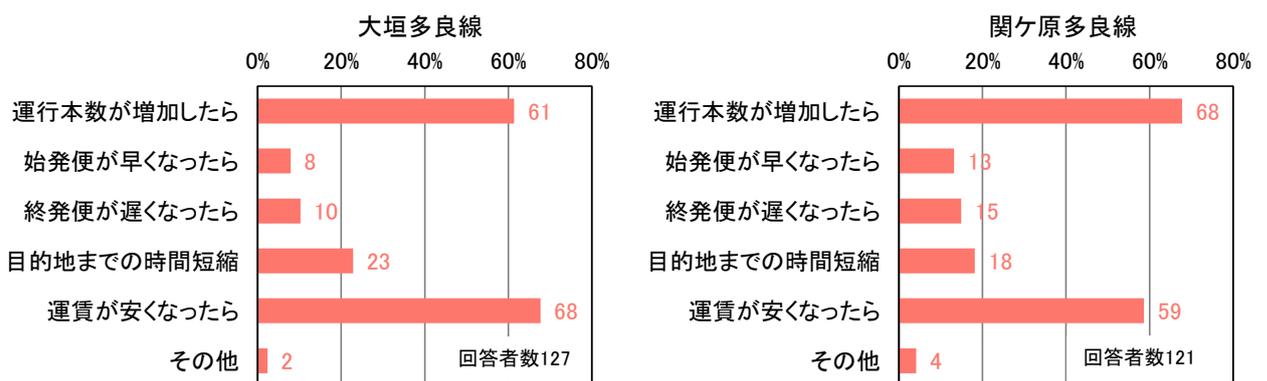
『路線バスのサービスが改善された場合、通学で路線バスを利用したいと思いますか?』という設問に対し、大垣多良線、関ヶ原多良線ともに、通勤者のみの世帯は2割、通学者がいる世帯は4割が「サービスが改善したらバスを利用したい」と回答しています。

改善を望む路線バスのサービスは、大垣多良線、関ヶ原多良線ともに「運行本数が増加したら」、「運賃が安くなったら」の割合が高くなっています。

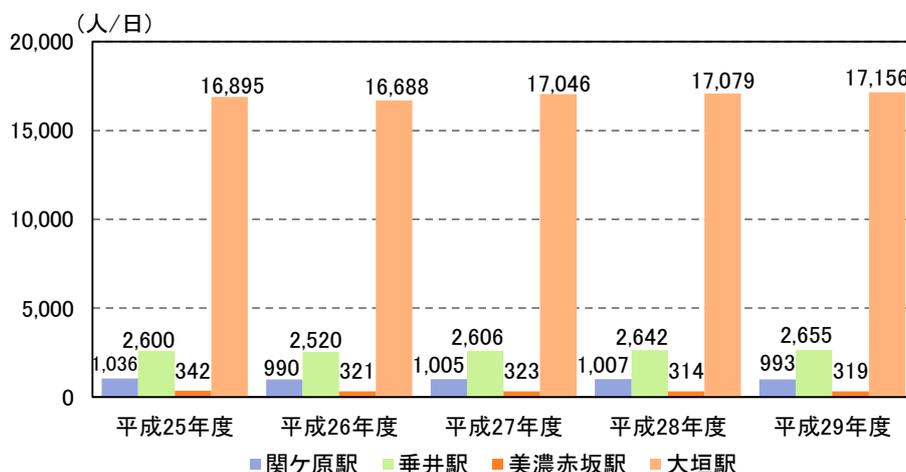
【利用意向】



【改善を望む路線バスのサービス】



【参考資料（JR東海道本線各駅の1日の利用者数）】

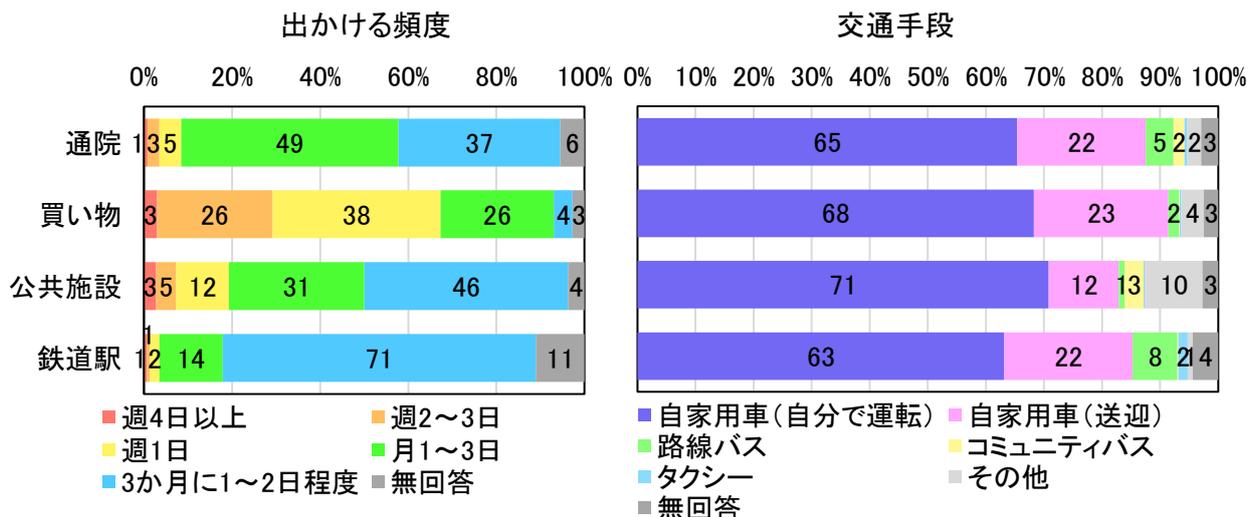


(2) 高齢者

通院に出かける頻度は月1～3日、買い物に出かける頻度は週1日、公共施設等や鉄道駅に出かける頻度は3か月に1～2日程度の割合がそれぞれ高くなっています。

交通手段は、すべての目的で自家用車（自分で運転）が最も高くなっていますが、鉄道駅では路線バスが8%と比較的高くなっています。

【出かける頻度と交通手段】



高齢者がよく行く施設は、医療施設では西美濃厚生病院、買い物先ではザ・ビック養老店、公共施設では支所・公民館、鉄道駅ではJR関ヶ原駅が多くなっています。

【よく行く施設】

医療施設		買い物先			
順位	施設名	人数	人数		
1	西美濃厚生病院	279	ザ・ビック養老店	451	
2	関ヶ原クリニック	172	2	トミダヤ養老店	222
3	大垣市民病院	154	3	バロー養老店	184
4	上石津診療所	141	4	上石津地域内の商店	40

公共施設		鉄道駅			
順位	施設名	人数	人数		
1	支所・公民館	368	1	JR関ヶ原駅	217
2	地域事務所	245	2	JR大垣駅	177
3	保健センター	74	3	JR垂井駅	145
4	悠楽苑	70	4	美濃高田駅	9

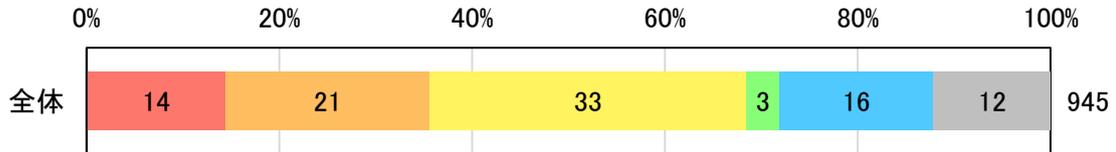
※住民アンケートでその施設によく行くと回答した人数



(3) 上石津地域のバス運行についての考え

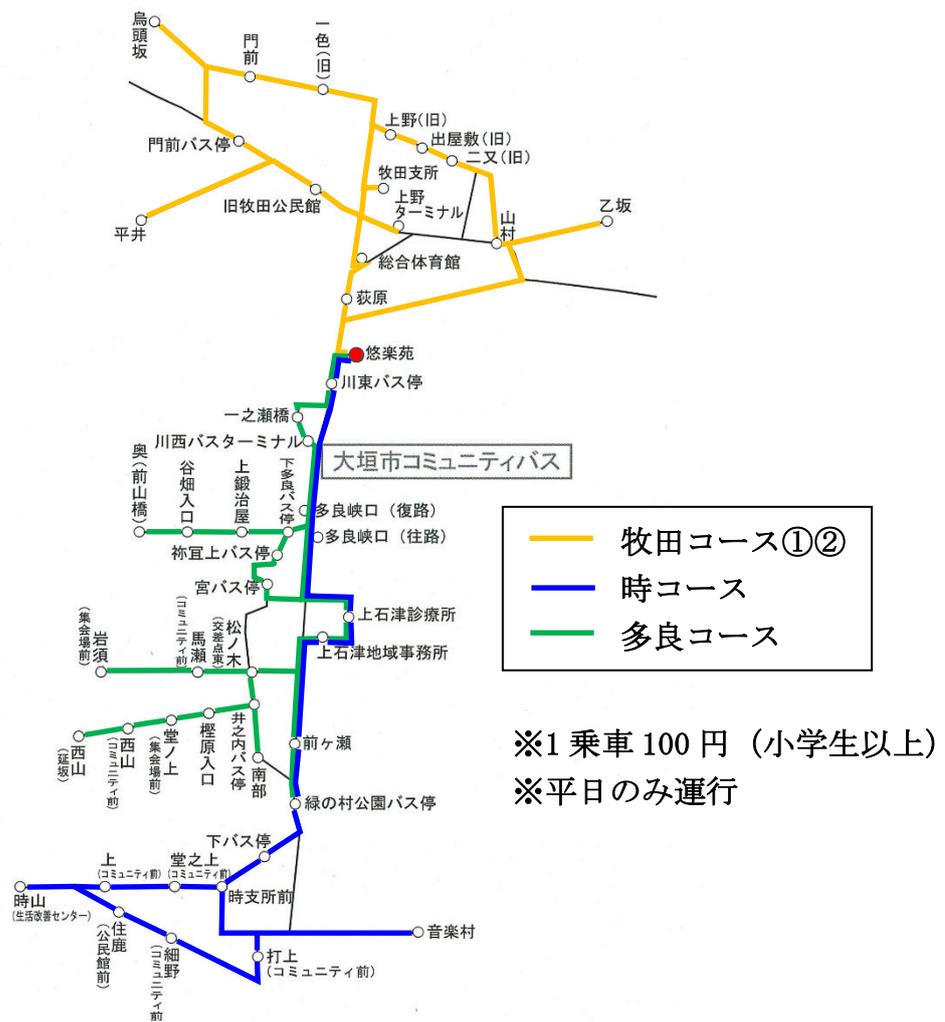
上石津地域のバス運行についての考えは、「運行方法の見直し等を行い、市の費用負担を減らすべき」が33%と最も高く、次いで「現状の費用負担で運行を維持すべき」が21%となっています。

【バスの運行についての考え】



- 市の費用負担を増やしてバスのサービスを充実させるべき
- 現状の費用負担で運行を維持すべき
- 運行方法の見直し等を行い、市の費用負担を減らすべき
- 継続して運行する必要はない
- わからない
- 無回答

【参考資料（大垣市コミュニティバス路線図）】



7 上石津地域バス利用実態調査

(1) 利用者数と利用目的

大垣多良線は、往路復路合わせて1日あたり15～28人が利用しています。往路の利用目的は通院が30%と最も高く、次いで通勤、娯楽、帰宅が14%となっています。復路の利用目的は帰宅が71と最も高くなっています。

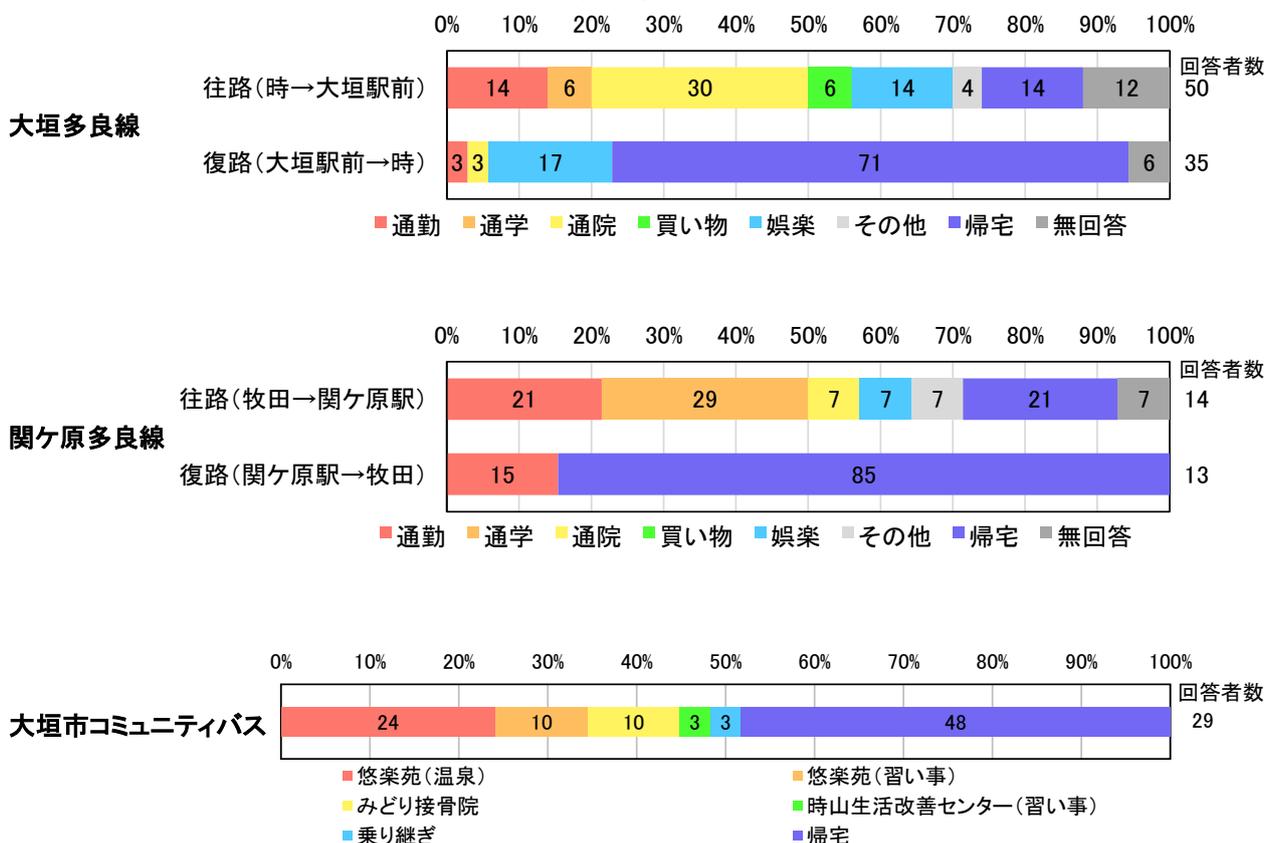
関ヶ原多良線は、往路復路合わせて1日あたり1～13人が利用しています。往路の利用目的は通学が29%と最も高く、次いで通勤、帰宅が21%となっています。復路の利用目的は帰宅が85%と最も高くなっています。

大垣市コミュニティバスは、1日あたり11～18人が利用しています。利用目的は悠楽苑（温泉）が24%、悠楽苑（習い事）が10%となっており、悠楽苑を行き先としている人が34%となっています。

【利用者数】

	6/19(火)	6/20(水)	6/23(土)	6/24(日)
大垣多良線	28	21	15	21
往路(時→大垣駅前)	16	14	8	12
復路(大垣駅前→時)	12	7	7	9
関ヶ原多良線	13	9	1	4
往路(牧田→関ヶ原駅)	6	5	1	2
復路(関ヶ原駅→牧田)	7	4	0	2
大垣市コミュニティバス	11	18		
牧田コース	0	6		
時コース	9	10		
多良コース	2	2		

【利用目的】



(2) 便別利用者数

大垣多良線は、往路は午前中の利用者が多く、復路は午後の利用が多くなっています。関ヶ原多良線は、往路は3便（9:10）、復路は4便（13:35）の利用が多くなっています。いずれの路線においても利用者がいない便があります。

【大垣多良線】

往路（時→大垣駅前）

発時刻	6/19 (火)	6/20 (水)	6/23 (土)	6/24 (日)
1便	6:25	0	0	0
2便	6:51	4	7	3
3便	7:51	2	1	1
4便	8:48	1	0	1
5便	8:41	6	3	0
6便	10:31	2	1	3
7便	12:36	0	2	0
8便	14:36	0	0	0
9便	14:41	0	0	5
10便	16:41	0	0	0
11便	17:21	1	0	0
12便	18:06	0	0	0
計	16	14	8	12

復路（大垣駅前→時）

発時刻	6/19 (火)	6/20 (水)	6/23 (土)	6/24 (日)
1便	7:10	0	0	0
2便	7:45	0	0	1
3便	9:10	0	0	0
4便	11:10	1	2	0
5便	13:10	3	1	3
6便	15:10	4	2	0
7便	16:00	0	2	3
8便	17:40	4	0	0
9便	18:40	0	0	0
10便	18:50	0	0	0
計	12	7	7	9

【関ヶ原多良線】

往路（牧田→関ヶ原駅）

発時刻	6/19 (火)	6/20 (水)	6/23 (土)	6/24 (日)
1便	6:52	0	0	0
2便	8:30	1	0	1
3便	9:10	4	2	0
4便	11:00	0	1	0
5便	13:05	0	0	0
6便	15:05	0	0	0
7便	17:50	1	1	0
8便	18:35	0	1	0
計	6	5	1	2

復路（関ヶ原駅→牧田）

発時刻	6/19 (火)	6/20 (水)	6/23 (土)	6/24 (日)
1便	8:35	1	1	0
2便	9:35	0	0	0
3便	11:40	0	0	0
4便	13:35	2	2	0
5便	15:35	1	0	0
6便	16:30	1	1	0
7便	18:10	2	0	0
8便	19:20	0	0	0
計	7	4	0	2

※発時刻が青字：平日のみ、赤字：土・日祝日のみ

※大垣多良線の往路1便と12便は牧田止まりで、関ヶ原多良線の往路1便と8便に接続

※大垣多良線の往路4便は牧田発

※大垣多良線の復路2便は牧田止まり

第3章 地域公共交通の課題の整理

前章までに整理した地域及び公共交通の現状を踏まえると、本市が抱える地域公共交通の課題は次の4点に整理されます。

課題① コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワークの形成

【まちづくりとの連携】

- ・本市では、自動車の普及に伴い生産機能や業務機能、居住地等の郊外移転が進み、市街地が拡大してきました。しかし、今後、急激な人口減少が見込まれる中、拡散した市街地のままで居住密度が低下すれば、一定の人口密度に支えられてきた医療・福祉・商業等の生活サービスの提供が困難になることが想定されます。
- ・このため、持続可能な都市を継承していくには、今後は「大垣市立地適正化計画」に基づき、誘導により一定の人口密度を維持しつつ、商業施設、医療施設等といった日常生活を支える機能を集約していくとともに、居住誘導区域からこれらの集約された拠点へ容易にアクセスできる公共交通を維持し、まちづくりと公共交通が連携した“コンパクトなまち”を実現していく必要があります。
- ・中京都市圏パーソントリップ調査結果によると、通勤の71%、買物の72%、通院の64%は自動車で移動しており、自動車への依存が高くなっています。しかし、過度な自動車の利用は、交通渋滞や環境負荷、交通事故の増加等につながるとともに、歩く機会が減少することにより健康面でも問題になることが懸念されています。このため、特に「大垣市立地適正化計画」に基づき集約された拠点や居住誘導区域においては、公共交通や徒歩などにより日常生活が行えるよう、公共交通ネットワークを維持していく必要があります。

【広域的なネットワークの維持】

- ・複数市町村間を運行する養老線、樽見線、地域間幹線系統の路線バスは、通勤、通学といった地域の日常生活にとって必要不可欠な公共交通機関ですが、事業者単独で運行することが困難となっています。このため、今後も継続的に支援を行い、広域的なネットワークを維持していく必要があります。

課題② 移動ニーズに対応したサービスの提供

【通勤・通学ニーズへの対応】

- ・市外への通勤・通学者が増加傾向にあり、特に岐阜市、垂井町、養老町への通勤、岐阜市、愛知県への通学が増加しているため、引き続き、大垣駅へ向かう通勤・通学ニーズに対応した公共交通サービスを維持する必要があります。
- ・こうした中、住民アンケート結果によると、市外（特に岐阜市・愛知県方面）への通勤・通学者は鉄道利用の割合が高いことや、バスのサービスが改善されれば大垣駅までバスを利用したい意向も高いことから、潜在的なニーズが見込まれます。また、宅地化等により人口が増加し、かつ高齢化率が低い地域（安井地区、小野地区等）においても、同様に潜在的なニーズが見込まれ、こうした地域等に対しては、通勤・通学に対応した公共交通サービスの充実が求められています。

【買い物・通院ニーズへの対応】

- ・近年、高齢者を中心に運転免許証の自主返納者の数が増えており、現在の運転免許保有者においても将来的な返納の意向が高くなっています。運転に不安を持つ高齢者、運転免許証を返納した高齢者等が買い物や通院等の日常生活が行えるよう、多様な移動サービスの提供が求められています。
- ・市内を運行するバス路線は、大垣駅から放射状に運行されていますが、住民アンケート調査によると、一部の地区では買い物、通院などの日常の移動が、必ずしも大垣駅を含む本市中心部に向っているわけではないことから、地域の生活圏に応じた移動サービスの提供が求められています。
- ・住民アンケートによると、「路線バスのサービスが改善された場合、路線バスを利用したいと思いますか？」という設問に対し、高齢者の4割が「利用したい」と回答しており、一定程度の潜在的なニーズがあることがわかります。
- ・潜在的なニーズを取り込み新たな利用者を確保することに加え、現在の利用者のバスによる移動頻度を増加させるため、買い物、通院、娯楽等のニーズに対応したサービスの改善を行い、利用促進を図る必要があります。
- ・鉄道や路線バスだけで各地域の買い物や通院等も含めた多様なニーズに対応することは困難であるため、社会福祉協議会などの社会福祉法人や地域住民、関係団体等と連携した移動サービスの提供が求められています。

【観光ニーズへの対応】

- ・近年、外国人を含む本市への来訪者が増加傾向にあることから、本市の観光施設等へのアクセスに対応した移動サービスの提供が求められています。

課題③ 情報の提供方法や利用環境の改善

【わかりやすい情報提供】

- ・近年、公共交通分野におけるICT（情報通信技術）が進展しており、経路検索システムやバスロケーションシステム等の導入や充実が全国的に進んでいますが、本市では下記のように十分に普及していない状況です。
- ＞経路検索システム：市内を運行するバス路線は、一部の経路検索サービスで検索が可能になりましたが、鉄道と比較すると十分浸透しているとはいえ、これらのサービスがより多くの人に利用され、市民や来訪者にバスの運行情報を提供していく必要があります。
- ＞バスロケーションシステム：市内では揖斐川に架かる橋梁付近を中心に渋滞が発生しており、一部のバス路線では定時性が損なわれています。令和元年度に岐垣線でバスロケーション実証実験が行われていますが、実験結果の検証を行い、必要に応じて他の路線でも遅延の発生する路線を中心に遅延状況をリアルタイムに提供することにより、利用者の心理的負担を軽減する必要があります。
- ・外国人の居住人口や本市の交流人口が増加していることから、今後、公共交通の情報を外国人居住者や本市への来訪者にもわかりやすく提供することが求められています。

【利用しやすい環境の整備】

- ・全国的に交通系 I Cカードの普及が進み1枚のカードで公共交通機関を利用できる範囲が大幅に拡大しています。しかし、市内の公共交通機関で導入されている交通事業者は J R と岐阜バスに限られており、養老線、樽見線、名阪近鉄バスの地域の利用者の利便性向上を図るとともに、訪日外国人旅行者をはじめとする本市への来訪者の移動の円滑化を図るため、交通系 I Cカード等のキャッシュレス決済の導入拡大が求められています。
- ・バスの運賃は1乗車ごとに初乗り運賃が発生するため、複数路線を乗り継ぐ場合は運賃抵抗が大きくなります。乗り継ぎ時の運賃抵抗を軽減させるため、より利用しやすい運賃体系の導入が求められています。

課題④ 持続可能な交通事業の構築

【効率的な運行】

- ・運転手不足や労働環境の改善等により、交通事業者の人的費が増大しています。また車両価格や燃料費の高騰等の影響もあり、同じ運行サービスを維持するだけでも、経費が増加する傾向にあります。
- ・また、公共交通の維持に対する市負担額は増加傾向が続いており、年間約3億円を負担しています。今後は人口減少等に伴い行財政がひっ迫する恐れがあることから、限られた予算の中で公共交通を効率的・効果的に運行し、持続可能な公共交通の運営を行う必要があります。

【運賃収入の増加】

- ・限られた予算の中で公共交通を維持していくためには、利用者を増やし運賃収入を増加させる必要があります。

【運転手不足の解消】

- ・バスやタクシーの運転手不足が続いており、要望に応じた配車ができないタクシー事業者もあります。自主運行バス、タクシーをはじめとする市内の公共交通を維持していくためには、交通事業者は運転手確保の取り組みを継続して実施する必要があります。

第4章 地域公共交通網の形成に関する基本的な方針及び目標

1 上位関連計画における将来像

本市の上位計画及び関連計画において、本市が目指す将来像として、次のようなものが掲げられています。

(1) 上位計画

大垣市未来ビジョン基本構想（2018-2047）

●未来都市像：『みんなで創る 希望あふれる産業文化都市』

●未来のピース（未来都市像を構成するまちの姿）

ピース1 みんなが住みやすいまち（都市基盤）

①快適・便利な都市環境

【住みやすい地域】

・居住地と医療、福祉、商業等の施設がまとまって立地するよう公共交通と連携したまちづくりにより、利便性が向上したことで、サービス産業の活性化や消費の拡大が促進され、まち全体に活力があふれています。

②快適・便利な交通ネットワーク

【便利な交通網】

・電車やバスといった従来の公共交通機関に、自動運転などの新しい技術が搭載され、安全性や快適性が高まるとともに、市民ニーズにあわせた路線整備や確実な定刻運転により、利用者の利便性は高まっています。

ピース4 みんながあったかいまち（健康・福祉・人権）

②地域のつながり

【つながり、支えあう】

・行政、地域住民、ボランティア、NPO法人、社会福祉協議会等が協力した、地域の実情にあった多様なサービスの提供により、心身や経済状況の不安は軽減され、誰かの助けを必要とする人もそうでない人も同じ社会の一員として認めあう意識が高まっています。

(2) 関連計画

大垣市都市計画マスタープラン（2017-2040）

●都市づくりの基本理念：

『大垣市特有の自然環境や都市の姿を継承しつつ西濃圏域の中心都市にふさわしいにぎわいと活力にあふれ安全で安心して暮らせる都市づくり』

●将来都市構造構築の考え方：交通軸「交通網の形成」

・各地域から中心市街地の機能を活用するためには、利便性の高い公共交通網を構築する必要があります。

大垣市立地適正化計画（2018～2040）

●基本目標：『子育て日本一が実感できるコンパクトなまちづくり』

●誘導方針：①子育て世代の定住促進、②子育て環境の充実、③公共交通の利便性向上

- ・公共交通関連事業者等と連携しながら、利用者ニーズに合致した運行サービスの改善や、鉄道・バス間の乗り継ぎダイヤの調整など、公共交通の利便性向上に向けた取組みを継続的に進めます。また、子育て家庭や高齢者・障がい者の方々にも、公共交通機関を利用してもらいやすいよう、経済的支援などに取り組みます。

●公共交通に関連する施策

- ・公共交通ネットワークを活かし、各種都市機能が充実した都市の中心拠点や地域の生活拠点へ容易にアクセスできる、生活利便性の高い居住空間の構築を図るため、公共交通の維持・充実に向けた施策を推進します。

養老線交通圏地域公共交通網形成計画（2018-2026）

●将来像：『公共交通の将来像：地域の「豊かな生活」と「活発な交流」を支える養老線と沿線バス交通やタクシーが一体となった公共交通ネットワークの形成』

●基本方針

- ①養老線駅等を中心とした集約連携型のまちづくりと一体となった公共交通ネットワークを形成します。
- ②養老線を地域の生活軸とする公共交通サービスを充実します。
- ③養老線を観光・交流軸とする公共交通ネットワークを形成します。
- ④多様な移動ニーズに対応した取組みを関係者の協働により進めます。

大垣市エコ水都環境プラン（大垣市第3期環境基本計画）（2018-2027）

●望ましい環境像：『ハリンコが泳ぎ、ホタルが舞う水都・大垣』

●公共交通機関の充実

- ・まち全体の観点から自動車からの二酸化炭素の排出削減をすすめるため、自動車に依存せず移動できるよう、公共交通機関や自転車の利便性を高めるなどの取組みをすすめます。

●施策

- ①公共交通機関の維持・見直しをすすめ、利便性を高めます。
- ②公共交通機関の利用を促進するための情報発信や啓発を行います。
- ③自転車を利用しやすい環境整備をすすめます。
- ④子どもや高齢者などが安心して利用できる道路環境の整備をすすめます。

2 本市の地域公共交通が果たすべき役割

本市が目指すまちづくりの将来像を踏まえ、本市の地域公共交通が果たすべき役割を以下のように考えます。

(1) 市民の日常生活における移動手段を確保する役割

学生や子育て家庭をはじめ、運転に不安を持つ高齢者や運転免許証を返納した高齢者等、様々な世代の市民が、公共交通や徒歩などによる通勤・通学・買い物・通院等の移動ができる手段として、日常生活を支える役割を担います。

(2) コンパクトなまちづくりを支援し都市を活性化させる役割

『子育て日本一が実感できるコンパクトなまちづくり』を将来像とする大垣市立地適正化計画と連携し、各種都市機能が充実した都市の中心拠点と地域の生活拠点を公共交通ネットワークでつなぐ骨格を形成し、まとまりのある土地利用を促すことで、拠点の賑わいを創出するとともに、都市を活性化させる役割を担います。

(3) 観光・交流を活発化させる役割

市民の外出機会を創出するとともに、観光交流を促進し、人々の交流を活発化させる役割を担います。

3 地域公共交通が目指す将来像

上位・関連計画、地域公共交通に関する課題を踏まえ、本市の地域公共交通が目指す将来像を以下のように設定します。

将来像

持続可能なまちづくりや安心・安全な暮らしを支える公共交通体系づくり

4 基本方針・目標

地域公共交通に関する課題を踏まえ、以下の基本方針を掲げ、将来像の実現を図るための目標として以下の4つを設定します。

課題①

コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワークの形成

【まちづくりとの連携】

【広域的なネットワークの確保】

基本方針①

立地適正化計画に基づいたコンパクトなまちの骨格となる公共交通ネットワークを形成しつつ、隣接市町からの広域的な移動ニーズに対応したサービスの提供に取り組みます。

課題②

移動ニーズに対応したサービスの提供

【通勤・通学ニーズへの対応】

【買い物・通院ニーズへの対応】

【観光ニーズへの対応】

基本方針②

通勤・通学者の大垣駅へ向かう移動サービスを維持しつつ、高齢者や親子等の買い物・通院、本市への来訪者等も含めた移動ニーズに対応したサービスを検討します。

課題③

情報の提供方法や利用環境の改善

【わかりやすい情報提供】

【利用しやすい環境の整備】

基本方針③

地域住民、外国人を含む来訪者等が気軽に安心して移動できるよう、ICT(情報通信技術)を活用した情報の提供や利用環境の整備に取り組みます。

課題④

持続可能な交通事業の構築

【効率的な運行】

【運賃収入の増加】

【運転手不足の解消】

基本方針④

利用促進や運行効率化により経営の健全化を図るとともに担い手の確保を行い、公共交通の維持に取り組みます。

目標 1 公共交通等の整備

目標 2 公共交通の利便性の向上

目標 3 公共交通の新たな利用者の確保

目標 4 公共交通の経営の健全化

基本方針①：立地適正化計画に基づいたコンパクトなまちの骨格となる公共交通ネットワークを形成しつつ、隣接市町からの広域的な移動ニーズに対応したサービスの提供に取り組みます。

- ・今後急激な人口減少が見込まれる中、持続可能な都市を継承していくため、「大垣市立地適正化計画」に基づき、誘導により一定の人口密度を維持しつつ都市機能を都市の中心拠点と8つの地域の生活拠点に集約する“コンパクトなまちづくり”と連携し、居住地から拠点へ容易にアクセスできる公共交通を維持します。
- ・都市の中心拠点である大垣駅周辺と、地域の生活拠点である赤坂、宇留生、静里、中川、三城、安井、洲本、墨俣地区を結ぶ公共交通軸として、基幹的なサービス水準（平日運行本数往復30本以上）を維持します。
- ・宅地化等により近年人口が増加している地域や公共交通の利用意向が高い地域には、路線の延伸や増便といった公共交通の充実により生活利便性の確保を図り、定住化を促進します。
- ・隣接市町からの広域的な移動ニーズに対応するため、地域間幹線系統をはじめとする隣接市町にまたがる路線を維持するとともに、継続的に改善を行います。

基本方針②：通勤・通学者の大垣駅へ向かう移動サービスを維持しつつ、高齢者や親子等の買い物・通院、本市への来訪者等も含めた移動ニーズに対応したサービスを検討します。

- ・市外への通勤・通学者が増加傾向にある現状を踏まえ、大垣駅へ向かうニーズにあった移動サービスを引き続き維持します。
- ・高齢者、親子等をはじめ、地域住民が公共交通や徒歩などにより、日常生活で必要となる買い物や通院等の移動ができるよう、商業施設を経由する便の設定等、地域の生活圏に応じた買い物・通院に利用しやすいサービスを検討します。
- ・外国人を含む本市への来訪者が市内の観光施設等へのアクセス向上を図るため、経路する便の設定や便数等、利用しやすいサービスを検討します。

基本方針③：地域住民、外国人を含む来訪者等が気軽に安心して移動できるよう、ICT（情報通信技術）を活用した情報の提供や利用環境の整備に取り組みます。

- ・現在公共交通を利用していない人に対する公共交通の利用のハードルを下げするため、公共交通マップの配布等による情報提供や経路検索サイトへの対応の拡大等を行い、公共交通に関する情報提供の充実を図ります。

- ・近年急速に進展している公共交通事業のICT（情報通信技術）を積極的に活用し、経路検索への対応、遅延状況の提供といった情報提供を拡充し、利用者の利便性向上を図ります。
- ・地域の利用者や、訪日外国人旅行者をはじめとする地域外からの来訪者の移動の円滑化を図るため、運賃支払時のキャッシュレス化を促進します。
- ・乗り継ぎ利用者の運賃負担を軽減するため、利用しやすい運賃体系を導入します。
- ・親子バス利用支援事業や運転免許証返納者特典を継続して実施し、引き続き子育て世代や運転免許証返納者等、公共交通を必要とする人への支援を行います。

基本方針④：利用促進や運行効率化により経営の健全化を図るとともに担い手の確保を行い、公共交通の維持に取り組みます。

- ・運転手不足や経費増加に伴う市の財政負担の増大により、公共交通を取り巻く環境がより一層厳しくなっています。
- ・公共交通のサービス改善、わかりやすさや使いやすさの改善、新たな利用者を確保するための取り組みを実施し、利用者の増加による収入増を図ります。
- ・限られた予算の中で、基本方針①，②で挙げたまちづくりや移動ニーズの観点から必要となる公共交通サービスを今後も維持できるようにするため、バス路線が長くなる一方で利用が少ないなどの路線の見直しや回送車の有効活用等による運行の効率化に努めます。
- ・交通事業者が実施している柔軟な勤務時間の設定や免許取得支援を継続的に実施し、公共交通の運行に必要な運転手の確保に努めます。

5 計画の区域

本計画の対象は、大垣市全域とします。

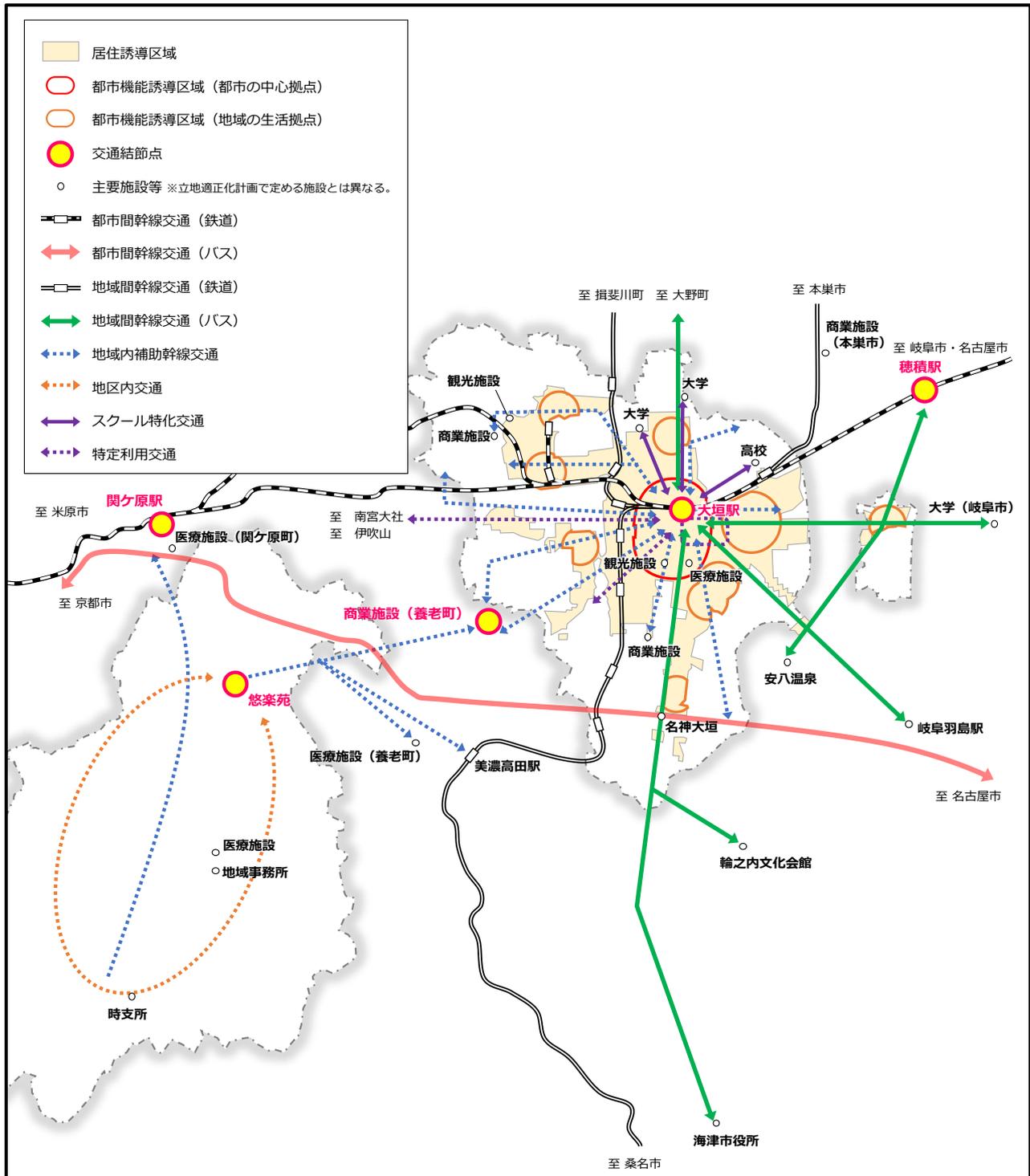
6 計画の期間

本計画の計画期間は、令和2年度～令和6年度の5年間とします。なお、公共交通を取り巻く環境の変化などに応じて計画を見直します。

7 目指す地域公共交通ネットワーク

本計画で目指す地域公共交通ネットワークのイメージは以下の通りです。

【地域公共交通ネットワーク】



機能分類	路線機能	該当路線・サービス
都市間幹線交通 	岐阜市や名古屋市等の都市と大垣市を繋ぐ	J R 東海道本線 名神ハイウェイバス京都線
地域間幹線交通 	周辺市町と大垣駅を繋ぐ	養老鉄道養老線、樽見鉄道樽見線、羽島線、岐垣線、海津線、輪之内線、大垣大野線、安八穂積線
地域内補助幹線交通 	地域の生活圏と大垣駅を繋ぐ	J R 美濃赤坂線（支線） 青柳線、荒尾線、赤坂線、川並線、稲葉線、荒崎線、開発住宅線、大垣多良線、関ヶ原多良線、ソフトピア線、女子短大線、岐阜協立大スクール線
地区内交通 	地区内の買い物や通院、通学などの日常生活の移動を担う	大垣市コミュニティバス 上石津スクールバス
スクール特化交通 	高校や大学への通学の移動を担う	大垣女子短大スクール線、大商スクール線
特定利用交通 	特定の目的を持つ方の移動を担う	大垣競輪場線、大垣伊吹山線 大垣宮代線、大垣野口線
個別輸送	地域住民の多様な移動ニーズに、きめ細かく柔軟に対応する	タクシー
福祉輸送	一般的な公共交通の利用が困難な方の移動ニーズに対応する	大垣市外出支援サービス 買い物支援事業

第5章 目標達成のための施策・事業

1 事業体系

将来像の実現を図るための目標1～4を達成するために実施する事業は、次のとおりです。

【将来像】

「持続可能なまちづくりや安心・安全な暮らしを支える公共交通体系づくり」

【基本方針・目標】

課題①

コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワークの形成

【まちづくりとの連携】

【広域的なネットワークの確保】

基本方針①

立地適正化計画に基づいたコンパクトなまちの骨格となる公共交通ネットワークを形成しつつ、隣接市町からの広域的な移動ニーズに対応したサービスの提供に取り組みます。

課題②

移動ニーズに対応したサービスの提供

【通勤・通学ニーズへの対応】

【買い物・通院ニーズへの対応】

【観光ニーズへの対応】

基本方針②

通勤・通学者の大垣駅へ向かう移動サービスを維持しつつ、高齢者や親子等の買い物・通院、本市への来訪者等も含めた移動ニーズに対応したサービスを検討します。

課題③

情報の提供方法や利用環境の改善

【わかりやすい情報提供】

【利用しやすい環境の整備】

基本方針③

地域住民、外国人を含む来訪者等が気軽に安心して移動できるよう、ICT(情報通信技術)を活用した情報の提供や利用環境の整備に取り組みます。

課題④

持続可能な交通事業の構築

【効率的な運行】

【運賃収入の増加】

【運転手不足の解消】

基本方針④

利用促進や運行効率化により経営の健全化を図るとともに担い手の確保を行い、公共交通の維持に取り組みます。

目標1 公共交通等の整備

目標2 公共交通の利便性の向上

目標3 公共交通の新たな利用者の確保

目標4 公共交通の経営の健全化

事業No.	事業内容	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4
事業1	公共交通の維持	○			○
事業2	移動ニーズや地域特性等に対応したサービスの見直し	○	○	○	○
事業3	大垣市外出支援サービス事業	○			
事業4	買い物支援事業	○			
事業5	社会福祉法人、地域住民等が連携したサービス	○			
事業6	利用環境の改善	○	○	○	
事業7	路線バスのバスロケーションシステム	○	○	○	
事業8	路線バスの経路検索システム	○	○	○	
事業9	ICTを活用した情報提供	○	○		
事業10	キャッシュレス化の推進	○	○		
事業11	利用者負担の軽減		○	○	
事業12	ダイヤ調整		○	○	
事業13	公共交通マップの作成		○	○	
事業14	鉄道駅やバス停等での案内や名称等の改善	○	○		
事業15	案内表示、車内アナウンス等の多言語化の推進	○	○		
事業16	運転免許証自主返納支援事業の実施及び拡充		○	○	
事業17	大垣市高齢者バス通院助成事業			○	
事業18	障がい者の交通運賃割引			○	
事業19	大垣市親子バス利用支援事業			○	
事業20	大垣市多胎家庭おでかけアシストタクシー事業			○	
事業21	企画乗車券の導入		○	○	
事業22	年間通学定期券		○	○	
事業23	各種イベントや商業施設、観光施設等と連携した利用促進や普及啓発			○	○
事業24	イベント等における情報の発信		○	○	
事業25	モビリティ・マネジメントの推進			○	
事業26	交通事業者と連携した記念事業の実施			○	
事業27	路線バスの回送車の有効活用等による増便や運賃収入の確保	○			○
事業28	旅行商品やグッズ等の販売による収入確保				○
事業29	運転手等の担い手確保	○			○
事業30	交通事業者や地域住民、関係機関等と連携した運行内容や利用促進についての検討	○			○

2 事業の詳細

事業1 公共交通の維持

目標1、目標4に対応

【事業目的】

- ・公共交通は市民の暮らしを支えるための大切な移動手段として必要とされていることから、地域の足となる鉄道やバスを継続的に運行します。

【事業内容】

- ・養老線については、路線等の施設の保有及び維持管理を行う養老線管理機構と、養老線の運行を担う事業者が連携して運行を維持します。
- ・樽見線については、沿線5市町でつくる樽見鉄道連絡協議会による財政支援を継続し、協議会と事業者が連携して運行を維持します。
- ・バスについては、国や県の補助金を活用しつつ、バス事業者や近隣市町と連携して運行します。
- ・また、必要に応じて市がバス事業者に運行を委託するとともに、効率化を図りつつ運行を維持します。

【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

大垣市、鉄道事業者、バス事業者 等

事業2 移動ニーズや地域特性等に対応したサービスの見直し

目標1、目標2、目標3、目標4に対応

(事業2-1) バス路線の見直し

【事業目的】

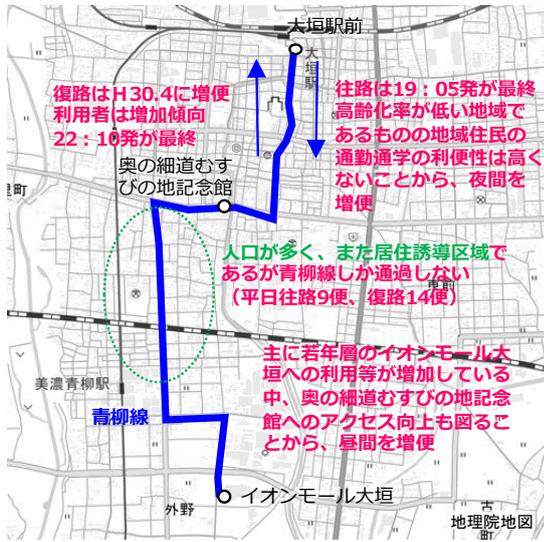
- ・宅地化等により人口が増加している地域や住民の利用意向が高い地域等、現状の公共交通のサービスでは地域の移動ニーズに対応できていない地域において、地域の移動ニーズに合わせたサービスの見直しを行います。

【事業内容】

- ・路線の延伸、運行経路や運行本数の見直し等を行います。
- ・なお、再構築の実施にあたっては、随時利用者数等を把握し、定期的に見直しを行います。

サービス改善（案）

通勤・通学・買い物・観光需要への対応 （青柳線）



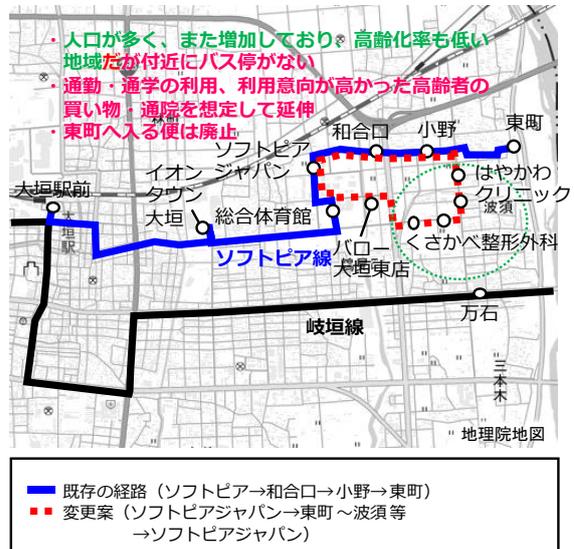
通勤・通学・買い物・通院需要への対応 （安井地区）



買い物・通院・観光需要への対応 （青墓地区）



通勤・通学・買い物・通院需要への対応 （小野地区）



【実施期間】

令和2年度～令和6年度 地区ごとに順次検討・実施

【実施主体】

大垣市、バス事業者、地域住民

(事業2-2) 上石津地域公共交通の再構築

【事業目的】

- ・上石津地域は飛び地であるために大垣市中心部までの距離が長く、かつ標高800メートル前後の山に囲まれ谷筋に集落が点在していることにより、バス路線は長くなるとともに、利用者が少なくなっています。
- ・現在の利用状況やニーズに応じて公共交通を再構築することにより、上石津地域の生活利便性を向上します。

【事業内容】

- ・住民からの要望が多かった養老町内の商業施設及び医療施設等の主要施設に、悠楽苑を乗継拠点としてアクセスできるようにするなど、利便性を向上させるとともに、運行方法等について地域住民と協働し、検討します。
- ・また、高齢者等の日常生活における移動においては、「自動車販売店各社による地域支援活動（トヨタ・モビリティ基金事業）」の資金助成を受け、地域住民が中心となり、実証実験等を踏まえながら検討を進めます。
- ・通学で利用することが多いJR関ヶ原駅へ向かう便を運行します。
- ・時からJR大垣駅まで運行している大垣多良線については、大垣地域、養老地域に比べ、上石津地域内の利用が著しく少ないため、養老町内～JR大垣駅間のみ運行することとし、効率的な運行を図ります。
- ・再構築案について、運行の経緯や利用方法を理解していただくための取り組みや利用促進のための取り組みを実施します。
(取組例) 居住地別のマイマップの作成・配布、バス停に乗換案内を表示、乗継割引等の運賃施策の実施、住民説明会を随時開催、運行前に試乗会を開催
- ・なお、再構築の実施にあたっては、利便性、効率性の双方を現状より向上させることを目的としているため、随時利用者数等を把握し、定期的に見直しを行います。

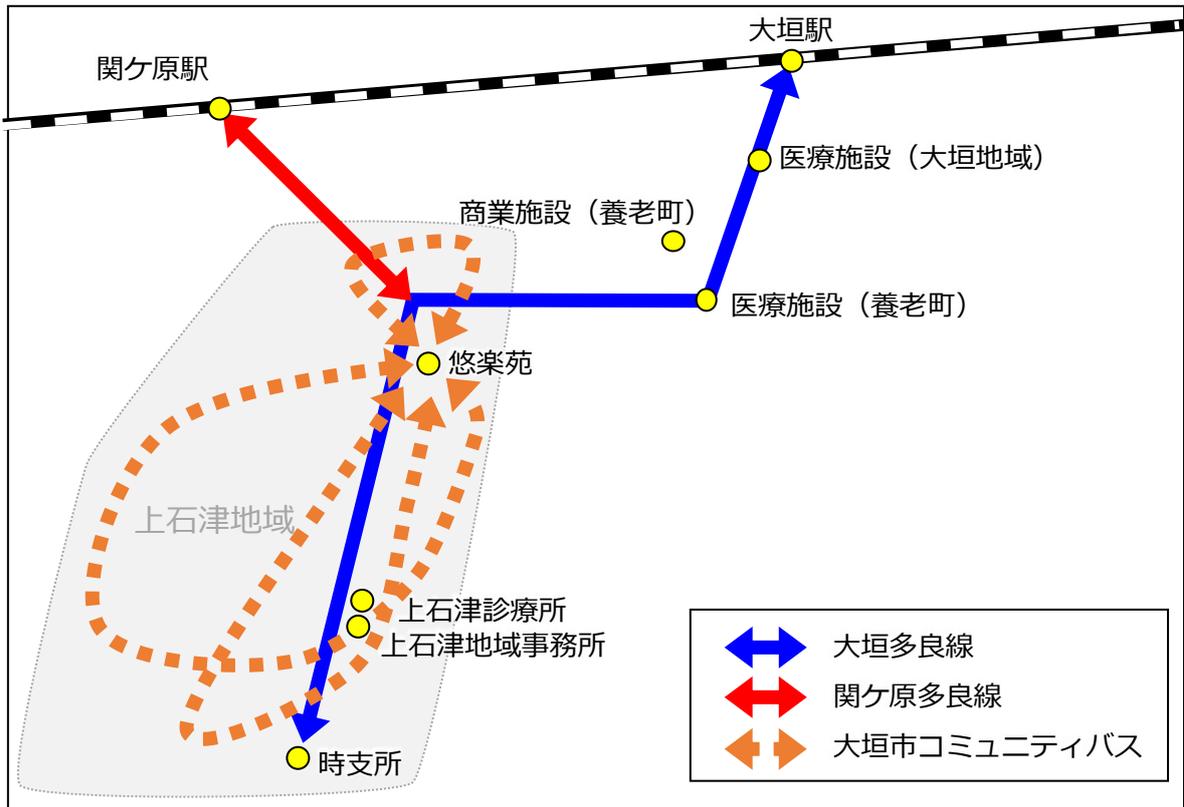
【実施期間】

令和2年度 準備、令和3年度 路線再構築（予定）

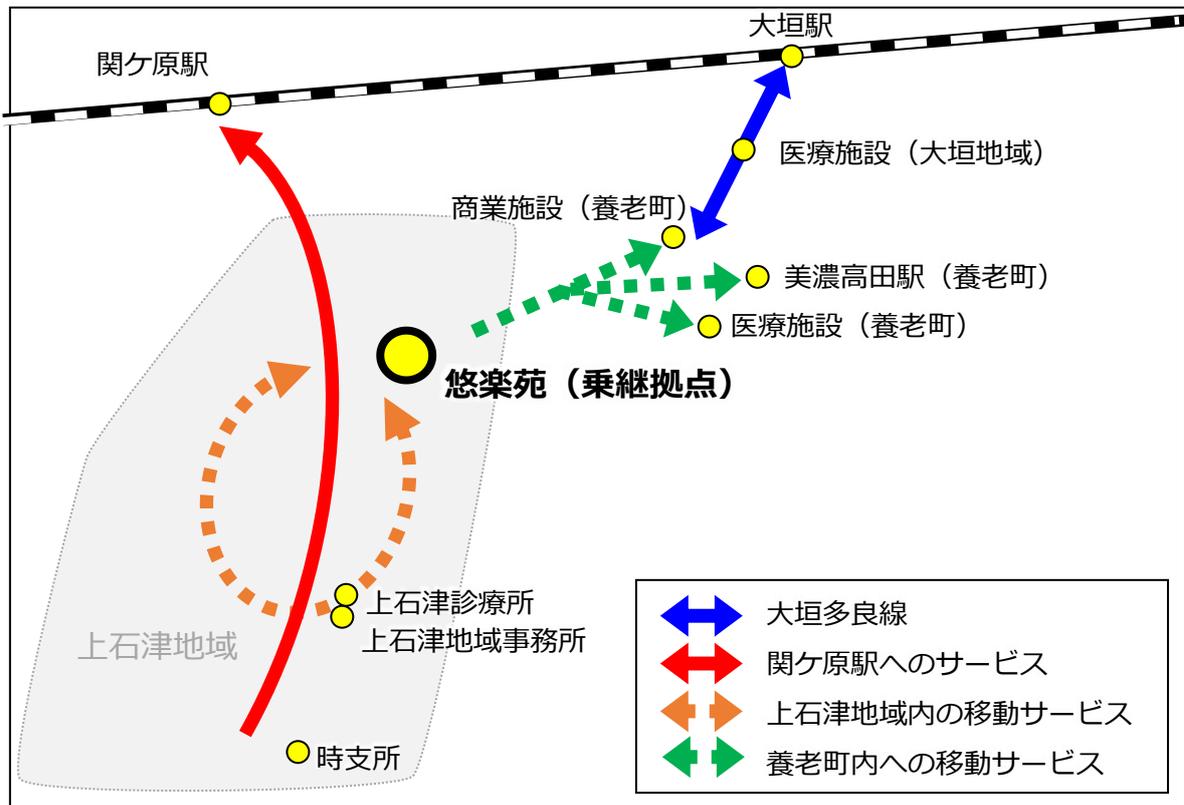
【実施主体】

大垣市、バス事業者、地域住民

現行路線



再構築案



（事業2－3）大垣市役所へのアクセス向上等

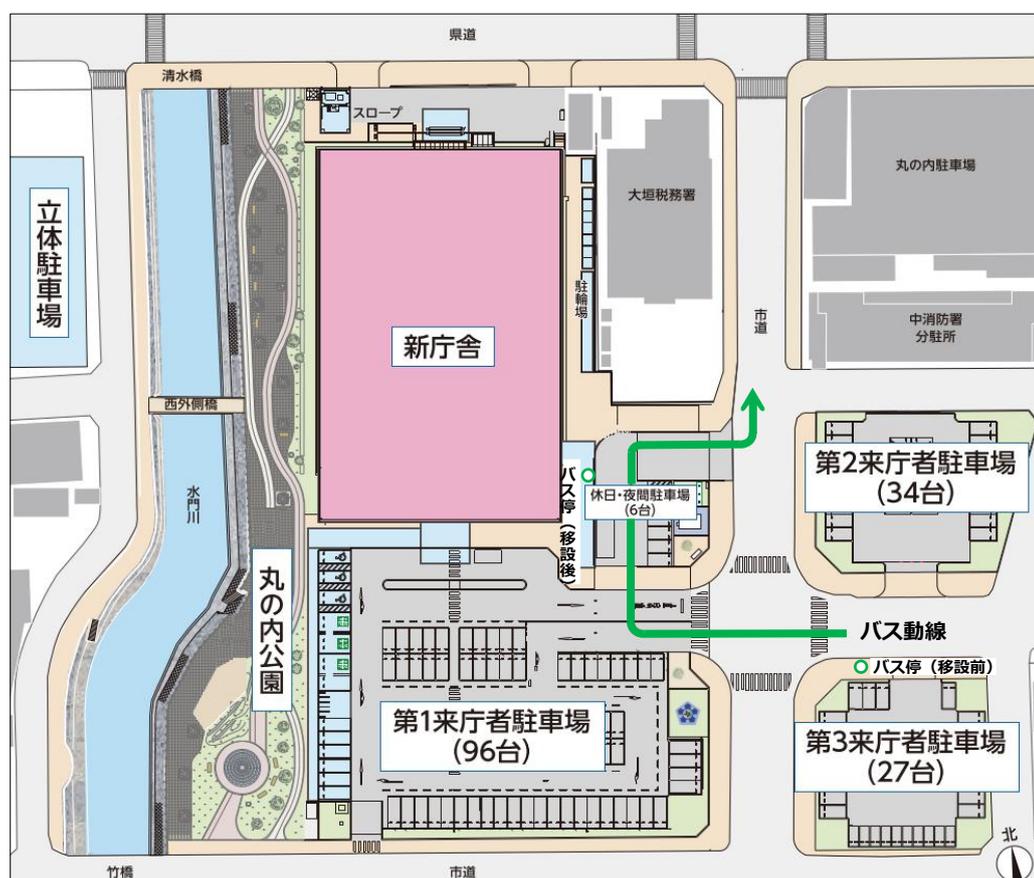
【事業目的】

- ・大垣市役所への来庁者や職員に対してバス利用を促進するため、大垣市役所と大垣駅前を結ぶ路線（大垣市役所線）を新設し、大垣市役所へのアクセス向上を図ります。
- ・大垣市役所への来庁者の利便性に配慮し、「大垣市役所」バス停を新庁舎敷地内に移設します。

【事業内容】

- ・大垣市役所と大垣駅前を結ぶバス路線を新設します。
- ・また、大垣市役所新庁舎整備時に、庁舎敷地外にあるバス停を庁舎敷地内に移設します。大垣市役所のバス停付近には底を設け、雨の日でも濡れずに建物内に入ることができる計画とします。

新庁舎配置計画・動線計画



【実施期間】

- 令和2年4月 運行開始
令和3年4月 「大垣市役所」バス停移設（予定）

【実施主体】

大垣市、バス事業者

事業3 大垣市外出支援サービス事業

目標1に対応

【事業目的】

- ・一般の交通機関を利用することが困難な在宅の高齢者について、長年住み慣れた地域の中で引き続き生活していくことを支援するため医療機関への送迎を行います。

【事業内容】

- ・上石津地域の在宅の高齢者（60歳以上）のうち、一般の交通機関を利用することが困難で、介護保険法に基づく保険給付を受けることができる方に対し、リフト付自動車による医療機関への送迎を引き続き実施します。

※自家用有償旅客運送（市町村福祉輸送）

利用方法等

- ・1月あたり往復で15回を限度
- ・平日の8:30～17:15（土日祝、年末年始休）
- ・事前登録制

大垣市外出支援サービス

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実利用者数	44人	36人	28人	25人	28人
延利用回数	482回	256回	193回	254回	229回

【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

大垣市、大垣市社会福祉協議会

事業4 買い物支援事業

【目標1】に対応

【事業目的】

- ・地域住民による要援護者への生活支援活動の促進を図るため、買い物支援事業を引き続き行います。

【事業内容】

- ・65歳以上の高齢者及び障がい者で、日常生活で買い物等の移動に不便をきたしている方を対象に、集合場所から商店やスーパーなどの送迎を行います。
- ・地域住民による有償ボランティアがワゴン車を運転し、高齢者を店舗やスーパーマーケットまで送迎します。

利用方法及び負担額

- ・自治会単位の事前登録制
- ・利用者はサロン（地区社協主催の社会参加や情報交換の場）の会員となる必要あり

上石津地区（登録：8自治会、利用登録：153人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施回数	108回	69回	53回	48回	48回
利用人数	567人	376人	280人	255人	229人

※平成25年7月から運行開始

綾里地区（登録：1自治会、利用登録：25人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施回数	19回	24回	24回	24回	24回
利用人数	230人	296人	269人	231人	212人

※平成26年6月から運行開始

日新地区（登録：5自治会、利用登録：12人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施回数	—	16回	23回	7回	—
利用人数	—	82人	125人	30人	—

※平成27年7月から平成29年8月まで運行

【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

地域住民、大垣市社会福祉協議会

事業5 社会福祉法人、地域住民等が連携したサービス

目標1に対応

【事業目的】

- ・住民の多様な移動ニーズにきめ細かく柔軟に対応するため、地域住民や地域の団体と連携して移動サービスの運行を提供します。

【事業内容】

- ・地域内において住民や社会福祉法人等が新たな移動手段について検討する際は、既存事業者との関係性に留意しつつ活動支援を行います。

(取組例) パサーダランチと買い物ツアー

【会 場】 特別養護老人ホーム パサーダ

【日 時】 毎月第2・3水曜日（祝日休み） 11:00～14:00

【内 容】 会食（昼食）及び近隣スーパーへの買い物
※ご自宅までの送迎あり

【その他】 TELで要予約

一人暮らしの高齢者または高齢者夫婦二人世帯の方のみ

買い物ツアーの様子



【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

社会福祉法人、地域住民 等

事業6 利用環境の改善

目標1、目標2、目標3に対応

【事業目的】

- ・高齢者やベビーカー等を必要とする子育て世代、障がいのある方など、誰もが気軽に利用できる公共交通を目指し、鉄道駅やバス停、車両等のバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入を推進します。
- ・バス停間の距離を短縮することで、利便性の向上を図ります。

【事業内容】

- ・ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシーの導入を行います。
- ・鉄道駅やバス停のバリアフリー化を推進します。
- ・居住地や目的施設等の周辺状況に応じて、バス停を新設し、バス停間の距離を短縮します。

ノンステップバス



ユニバーサルデザインタクシー



【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

大垣市、鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者

事業7 路線バスのバスロケーションシステム

目標1、目標2、目標3に対応

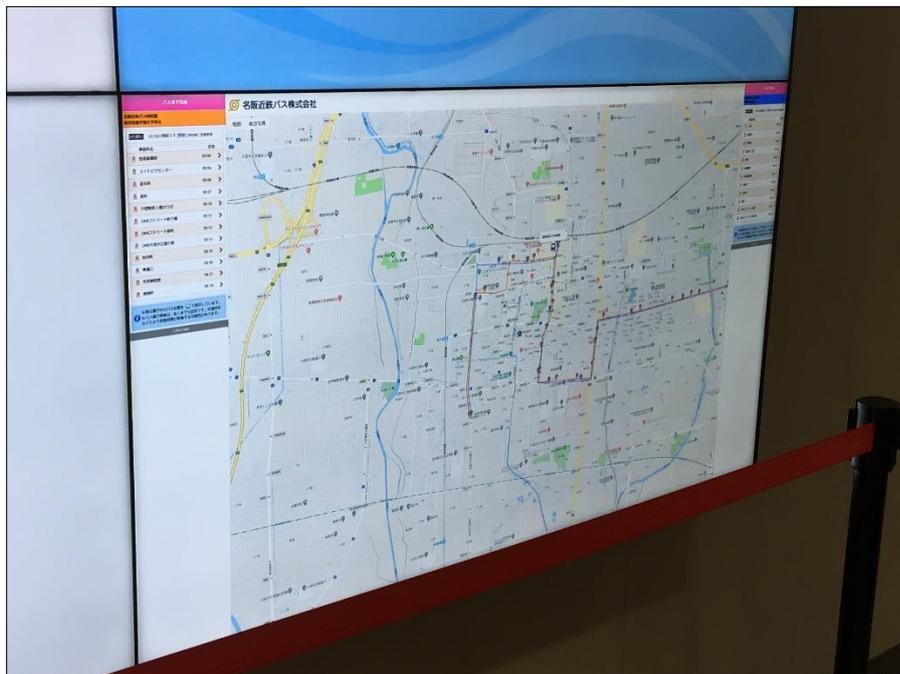
【事業目的】

- ・平成31年4月1日から岐垣線でバスロケーションシステムの実証実験を行っています。
- ・岐垣線は揖斐川を渡河する路線であり、渋滞による遅延が発生していますが、実証実験開始後、スマートフォンサイトでは1日当たり8,000回を越えるアクセス数があり、遅延に関する電話での問い合わせが減少しているなど一定の効果を得ています。
- ・バスロケーションシステムなどによる、バスの運行状況に関するリアルタイムな情報提供により、バス利用の円滑化や待ち時間の心理的負担を軽減する等、利便性向上を図ることができます。

【事業内容】

- ・現在、実証実験を実施しているバスロケーションシステム等、バスの運行状況に関するリアルタイムな情報提供を進めます。
- ・市役所庁舎内受付にて、バスの位置情報の提供を行います。

バスの位置情報の提供（市役所庁舎内）



【実施期間】

令和2年度～ 実証実験の継続、結果の検証
導入方法・対象路線を検討し、順次運用開始

【実施主体】

大垣市、バス事業者

事業8 路線バスの経路検索システム

目標1、目標2、目標3に対応

【事業目的】

- ・市内を運行するバス路線は、一部の経路検索サービスでの検索が可能ですが、市民や来訪者にバスの運行情報を提供するためには、より多くの検索サービスに対応することが必要であるため、例えば、バス事業者ホームページにおける経路検索システムの導入など、経路検索サービスの拡大を進めます。

【事業内容】

- ・利用日時や発着バス停等の情報を入力すると利用する路線や乗り換え案内、運賃、時刻表、運行情報等を検索することができる経路検索システムの導入を検討します。
(取組例) バス事業者ホームページにおける経路検索サービスの導入や、現在対応できていない経路検索サービスへの対応など。

【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

バス事業者

事業9 ICTを活用した情報提供

目標1、目標2に対応

【事業目的】

- ・市内を運行するバス路線は、一部の経路検索サービスでの検索が可能です。しかし、より多くの市民や来訪者がICTを活用し、バスの運行情報等を簡単に検索できるようにするため、現在対応していない検索サイトへのバス情報の提供を進めます。

【事業内容】

- ・停留所の位置や、ダイヤ、運賃等のバス情報を、標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)で作成し、オープンデータ化するとともに各種検索サイトへの提供を検討します。
- ・観光情報やイベントでのシャトルバス等とタイアップし、リアルタイムな情報を提供します。

【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

大垣市、バス事業者

事業10 キャッシュレス化の推進

【目標1】、【目標2】に対応

【事業目的】

- ・住民や来訪者の利便性を高めるため、公共交通のキャッシュレス化を推進します。

【事業内容】

- ・名阪近鉄バスにおいて、交通系ICカードの導入を進めます。市内外の移動の利便性を向上するため、導入する交通系ICカードは別のICカードエリアにおいても相互利用できるものとします。
- ・タクシー車両においてQRコード決済を導入します。

【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

バス事業者、タクシー事業者

事業11 利用者負担の軽減

【目標2】、【目標3】に対応

【事業目的】

- ・高齢者等の日常生活で必要となる買い物や通院等の移動を確保する中で、バス路線等のサービスの見直しだけでなく、利用者負担についても検討が必要です。
- ・「事業2 移動ニーズや地域特性等に対応したサービスの見直し（（事業2-2）上石津地域公共交通の再構築）」では、上石津地域内からJR関ヶ原駅へ向かう便を運行し、大垣多良線については、上石津地域内を運行しないこととしています。そのため、上石津地域から公共交通で大垣地域の高校等へ通学する場合、関ヶ原多良線とJR東海道本線、さらに大垣地域内の路線バスへの乗り継ぎが必要となります。
- ・これらの乗り継ぎによる利用者負担の軽減についても、交通系ICカード等の導入による乗継割引の導入などにより、検討する必要があります。

【事業内容】

- ・大垣市、バス事業者、タクシー事業者における免許返納割引や、大垣市、タクシー事業者、鉄道事業者における高齢者割引等を継続的に実施します。
- ・バスを乗り継いで利用する際に、ある一定時間内の乗り継ぎであれば2乗車目の運賃を割引する制度の導入を検討します。

【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】 大垣市、鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者

事業12 ダイヤ調整

【目標2】、【目標3】に対応

【事業目的】

- ・運行状況等に応じて、随時、ダイヤの調整等を実施し、定時性の確保やダイヤのパターン化、乗継利便性の向上を図ります。

【事業内容】

- ・遅延等の状況に応じて、随時、ダイヤの見直しを実施します。
- ・利用者にとって覚えやすく使いやすくするため、運行時刻が一定の間隔となるパターンダイヤを実施します。
- ・鉄道及びバス路線について、乗継を考慮したダイヤ改正等を実施します。

【実施期間】

令和2年度～令和6年度 ダイヤ等変更時に順次改正

【実施主体】

鉄道事業者、バス事業者

事業13 公共交通マップの作成

【目標2】、【目標3】に対応

【事業目的】

- ・高齢者など、特に日常的に経路検索サイトを利用しない人が情報を取得するツールとして紙媒体での情報提供を行います。

【事業内容】

- ・バス路線の再編に合わせ、市内の公共交通の情報を総合的に掲載した「公共交通マップ」を作成します。総合的な情報以外にも、居住地別のマイマップとしても利用できるよう工夫します。
- ・公共交通マップは、市内全戸に配布するほか、転入手続きの際の転入者への配布、集客施設や主要な交通拠点等に設置することによる市内への来訪者等への対応等、公共交通の利用促進を図ります。
- ・紙媒体に加え、市のホームページなどインターネットによる情報提供についても充実を図ります。

【実施期間】

令和3年度 準備、令和4年度 実施

【実施主体】

大垣市

事業14 鉄道駅やバス停等での案内や名称等の改善

【目標1】、【目標2】に対応

【事業目的】

- ・バスの行き先や路線、バス停等がわからないと考えている人や普段バスを利用していない人、市内への来訪者等でも容易にバスを利用できるようにします。

【事業内容】

- ・行き先別の系統番号を導入し、バス停や車両に表示するとともに、バス路線図や経路検索サイトでも確認できるようにします。
- ・例えば、すべての地区の高齢者がよく行く施設として挙げている市民病院へ行く路線には車両に「H」を加えて表示し、市民病院を過ぎた後にはその表示を消すなど、わかりやすい表示をします。
- ・現在は存在していない施設名を名称にしているなど、わかりにくいバス停名称は変更します。例. メナード前、古宮倉庫前等

【実施期間】

令和2年度～令和6年度 ダイヤ等変更時に順次改正

【実施主体】

バス事業者

事業15 案内表示、車内アナウンス等の多言語化の推進

【目標1】、【目標2】に対応

【事業目的】

- ・本市では、在住外国人の人数が増加しており、外国人の働く場も増えています。また、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、日本全体として外国人観光客の増加が予想されています。在住外国人や外国人労働者、外国人観光客が円滑に公共交通機関を利用するために必要な各種情報の多言語化を実施します。

【事業内容】

- ・車両案内、車内アナウンス、ガイドブック、公共交通マップなどにおいて、多言語表示・多言語案内による情報提供を進めます。

【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

鉄道事業者、バス事業者、大垣市

事業16 運転免許証自主返納支援事業の実施及び拡充

【目標2】、【目標3】に対応

【事業目的】

- ・高齢運転者による交通事故防止及び公共交通の利用促進を目的として平成30年度から実施している「運転免許証自主返納支援事業」を継続して行い、自主返納者に対する特典を設け、運転免許証を返納しやすい環境づくりを行います。

【事業内容】

- ・高齢者の運転免許証自主返納支援として、65歳以上の運転免許証自主返納者に対して、鉄道、バス、タクシーいずれかの回数券（5,000円程度）を贈呈します。
- ・回数券は、養老鉄道、樽見鉄道、名阪近鉄バス、タクシーのいずれかから選択するものです。※樽見鉄道は令和2年度から拡充

大垣市高齢者運転免許証自主返納支援事業申請件数（平成30年度※5月から実施）

申請件数	511件			
性別	男 311(60.9%)	女 200(39.1%)		
券種	鉄道 14(2.7%)	バス 142(27.8%)	タクシー 355(69.5%)	
申請時年齢	65～69歳 19(3.7%)	70～74歳 65(12.7%)		
	75～79歳 133(26.0%)	80～84歳 178(34.9%)		
	85～89歳 93(18.2%)	90歳以上 23(4.5%)		

運転免許自主返納者数

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
全国	208,414人	285,514人	345,313人	423,800人	421,190人
岐阜県	2,129人	2,655人	3,520人	5,639人	5,764人
大垣市	—	—	261人	431人	544人

（資料：岐阜県警察本部）

- ・大垣市、バス事業者、タクシー事業者における免許返納割引や、大垣市、タクシー事業者、鉄道事業者における高齢者割引等を継続的に実施します。
- ・バス事業者において運転経歴証明書をお持ちの方を対象としたフリー定期券の導入を検討します。

【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

大垣市、鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者

事業17 大垣市高齢者バス通院助成事業

目標3に対応

【事業目的】

- ・自動車を運転することができない70歳以上の人の医療機関への通院を支援するため、高齢者バス通院助成事業を実施します。

【事業内容】

- ・70歳以上で運転免許証を所有していない又は所有しているが運転できない高齢者が、市内の医療機関に通院する際に路線バスの回数券を利用した場合、回数券利用額の半額を引き続き補助します。

大垣市高齢者バス通院助成事業

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実利用者数	38人	34人	35人	34人	36人
延利用回数	853回	743回	716回	780回	701回

【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

大垣市

事業18 障がい者の交通運賃割引

目標3に対応

【事業目的】

- ・障がい者等の社会参加を促進し、行動範囲を拡大するための外出支援を行います。

【事業内容】

- ・障害者手帳や療育手帳等の所持者や介護者が、鉄道、路線バス、タクシーを利用する場合の運賃の割引を継続的に実施します。
※手帳の種別や事業者によって適用範囲が異なります。

【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者

事業19 大垣市親子バス利用支援事業

目標3に対応

【事業目的】

- 平成28年度から実施している「親子バス利用支援事業」を継続して行い、子育て家庭や妊婦が気軽に外出できる環境づくりを推進するため、親子等がお出かけで路線バスに乗車した場合に、親子等の運賃を無料にします。

【事業内容】

- 同一世帯の小学校6年生以下の児童を同伴して（妊婦も可）市内にあるバス停で乗車・降車した場合、チケット利用により親子等の運賃を無料とします。

事業経過

年月	内容	交付対象世帯数
平成28年6月	チケット交付開始（対象児童は未就学児）	約 6,200世帯
平成29年4月	対象児童を小学校2年生以下に拡大	約 7,800世帯
平成30年4月	対象者に妊婦を追加	約 8,400世帯
令和 2年4月	対象児童を小学校6年生以下に拡大	約11,100世帯

大垣市親子バス利用支援事業

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延利用人数(人)	25,985	39,247	37,126

※平成28年度は6月から3月まで

チケットイメージ図

大垣市 親子お出かけバスチケット
 (有効期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日)
 ※バス停名と乗車人数を記入してください。

乗車バス停名 _____

降車バス停名 _____



	大人(妊婦を含む)	妊婦	小学生	1歳～就学前	1歳未満
乗車人数	人	○	人	人	人
うち手帳所持	人		人	人	

No.00000-0

【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

大垣市

事業20 大垣市多胎家庭おでかけアシストタクシー事業

目標3に対応

【事業目的】

- ・子育て負担が大きく、孤立しがちな多胎家庭を支援するために、多胎児を連れて外出する際のタクシー乗車料金の一部を助成する「多胎家庭おでかけアシストタクシー事業」を実施します。

【事業内容】

- ・多胎児を養育する保護者を対象に、1家庭あたり最大2万4千円分のタクシーチケット（1,000円券24枚）を交付します。タクシーチケットは、病院や買い物など子どもとタクシーに乗る際に利用でき、子どもの1歳の誕生日まで使用できます。

【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

大垣市

事業21 企画乗車券の導入

目標2、目標3に対応

【事業目的】

- ・地域住民や来訪者がおでかけや観光等で鉄道やバスを利用する機会を創出するため、一日乗車券の導入を検討するとともに、高齢者のおでかけにも配慮します。

【事業内容】

- ・土日祝日や市内で実施されるイベントの実施に合わせて、通常時よりもお得に鉄道及びバスを利用できる一日乗車券の導入を検討します。
- ・高齢者のおでかけ利用のため、1乗車190円で利用できる樽鉄シルバー会員証を継続するとともに、お得なバス回数券等の作成を検討します。

【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

大垣市、鉄道事業者、バス事業者

事業22 年間通学定期券

【目標2】、【目標3】に対応

【事業目的】

- ・通学者の公共交通利用促進のため、養老鉄道、樽見鉄道、名阪近鉄バスにおいて年間定期券を販売します。

【事業内容】

- ・通学者を対象に、通常の定期券を1年分購入するよりも安価な金額で購入できる年間定期券を販売します。

樽見線通学利用の様子



【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

鉄道事業者、バス事業者

事業23 各種イベントや商業施設、観光施設等と連携した利用促進や普及啓発

【目標3】、【目標4】に対応

【事業目的】

- ・公共交通利用促進と地域活性化に一体的に取り組み、相乗効果を生み出すことでまちづくりに寄与させていくことを目的に、観光施設や商業施設と連携した利用促進を実施します。

【事業内容】

- ・観光協会や商店街、商工会議所等とタイアップしてバス利用者に対する特典や割引企画を実施し、利用促進を図ります。
- ・導入に向けては、特典や割引企画の仕組み検討や、参画する主体同士の調整等が必要となるため、当面は事例研究や手法の検討・実証実験等の実施により、制度検討を行います。
- ・ローカル鉄道会社やバス事業者、タクシー事業者のPRやグッズ販売及びバス、タクシー車両の展示等を行う「大垣市のりものフェア」を実施します。

2019年度大垣市のりものフェアの様子



【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

大垣市、鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者、関係団体等、観光施設や商業施設

【事業目的】

- ・公共交通の維持や利用促進、マイレール・マイバス意識の醸成のため、モビリティ・マネジメントを推進します。

【事業内容】

- ・市民、企業等の要望に応じ、本市の公共交通の状況や取り組みについて紹介するかがやき出前講座を引き続き開催します。
- ・通勤における公共交通の利用促進のため、市内企業・団体と協力して「ノーマイカーデー」を設定するなど、中心市街地へのエコ通勤の実施を呼びかけます。
- ・地域住民との懇談会を随時開催します。
- ・啓発チラシ、啓発グッズ等の作成・配布をします。

【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

大垣市

【事業目的】

- ・名阪近鉄バス（株）創立90周年を契機とし、名阪近鉄バスをPRします。

【事業内容】

- ・名阪近鉄バス（株）創立90周年記念イベントとして、90周年記念講演会の開催やバスガイド制服モデルチェンジ、レトロカラーバスの運行、復刻版停留所の設置、90周年記念グッズ販売、記念回数券の販売等を行います。

創立90周年記念ロゴマーク



創立90周年記念啓発グッズ



バスガイド制服モデルチェンジ



復刻版停留所



【実施期間】

令和2年

【実施主体】

バス事業者、大垣市

事業27 路線バスの回送車の有効活用等による増便や運賃収入の確保

目標1、目標4に対応

【事業目的】

- ・バス利用者増加の背景から、運行上発生する回送車を有効活用することで、運行に係る費用負担の増加を最小限に抑えつつサービスを拡充するとともに、運賃収入の増加を図ります。

【事業内容】

- ・回送で運行している車両を実車に振り替えることで、既存路線の運行本数を増加します。

回送での運行表示



実車での運行表示



【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

バス事業者、大垣市

【事業目的】

- ・人口減少により、公共交通利用者も伸び悩む中、運賃収入以外の収入を得ることで、経営の健全化を図るとともに、公共交通利用の促進を図ります。

【事業内容】

- ・鉄道事業者が実施している「しし鍋列車」や「枺酒列車」等の企画列車の運行や、各交通事業者が作成したグッズの販売等を行います。

樽見線「しし鍋列車」の様子



養老線「枺酒列車」の様子



【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者

事業29 運転手等の担い手確保

【目標1】、【目標4】に対応

【事業目的】

- ・公共交通網の運行・維持に必要となる運転手を確保するため、労働環境の改善や従事しやすい勤務体系を整備します。

【事業内容】

- ・バスやタクシーの運転に必要となる二種免許の取得支援を行い、免許を持たない求職者に対する抵抗を軽減します。
- ・時短勤務、パート制等、多様化する働き方に対応できる勤務体系を導入し、男女問わず幅広い世代に対する雇用の確保を目指します。

【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者

事業30 交通事業者や地域住民、関係機関等と連携した運行内容や利用促進についての検討

【目標1】、【目標4】に対応

【事業目的】

- ・地域内の個別ニーズに対応するバス路線等の検討については、地域住民等が主体となって運行内容・利用促進策を検討することにより、地域の移動サービスとしての意識を持つだけでなく、地域が経営観を持って運行を継続することが可能となります。

【事業内容】

- ・地域住民が主体となった地域の公共交通を考える検討会を開催し、地域の実情に合った移動サービスを検討します。
(取組) 上石津地域公共交通の再構築における、デマンド導入や実証実験の運行内容等に関しては、地域住民が主体となった「上石津地域の公共交通の検討に関するプロジェクト会議」を設置し、協議・検討を行います。

【実施期間】

令和2年度～令和6年度

【実施主体】

大垣市、バス事業者、タクシー事業者、地域住民 等

3 事業スケジュールと実施主体

各事業の事業スケジュールと実施主体は以下のとおりです。

事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施主体
事業1 公共交通の維持	継続的に実施					大垣市、鉄道事業者 バス事業者 等
事業2 移動ニーズや地域特性に対応したサービスの見直し	2-1,2-2 2-1 2-3	検討・調整 順次検討・実施・見直し 実施(予定)	一部実施	見直し等		大垣市 バス事業者 地域住民
事業3 大垣市外出支援サービス事業	継続的に実施					大垣市 大垣市社会福祉協議会
事業4 買い物支援事業	継続的に実施					地域住民 大垣市社会福祉協議会
事業5 社会福祉法人、地域住民等が連携したサービス	継続的に実施					社会福祉法人 地域住民 等
事業6 利用環境の改善	継続的に実施・検討					大垣市、鉄道事業者 バス事業者、タクシー事業者
事業7 路線バスのバスロケーションシステム	実証実験の検証・検討・順次運用開始					大垣市 バス事業者
事業8 路線バスの経路検索システム	検討					バス事業者
事業9 ICTを活用した情報提供	検討					大垣市 バス事業者
事業10 キャッシュレス化の推進	継続的に実施・検討					バス事業者 タクシー事業者
事業11 利用者負担の軽減	継続的に実施・検討					大垣市、鉄道事業者 バス事業者、タクシー事業者
事業12 ダイヤ調整	ダイヤ等変更時に順次改正					鉄道事業者 バス事業者
事業13 公共交通マップの作成	準備 実施					大垣市
事業14 鉄道駅やバス停等での案内や名称等の改善	ダイヤ等変更時に順次改正					バス事業者
事業15 案内表示、車内アナウンス等の多言語化の推進	継続的に実施・検討					鉄道事業者 バス事業者、大垣市

事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実施主体
事業16 運転免許証自主返納支援事業の実施及び拡充	継続的に実施 (R2 拡充)					大垣市、鉄道事業者 バス事業者、タクシー事業者
事業17 大垣市高齢者バス通院助成事業	継続的に実施					大垣市
事業18 障がい者の交通運賃割引	継続的に実施					鉄道事業者 バス事業者、タクシー事業者
事業19 大垣市親子バス利用支援事業	継続的に実施					大垣市
事業20 大垣市多胎家庭おでかけアシストタクシー事業	継続的に実施					大垣市
事業21 企画乗車券の導入	継続的に実施・検討					大垣市、鉄道事業者 バス事業者
事業22 年間通学定期券	継続的に実施					鉄道事業者 バス事業者
事業23 各種イベントや商業施設、観光施設等と連携した利用促進や普及啓発	継続的に実施・検討					大垣市、鉄道事業者 バス事業者、タクシー事業者 関係団体等、 観光施設や商業施設
事業24 イベント等における情報の発信	継続的に実施					大垣市、鉄道事業者 バス事業者
事業25 モビリティ・マネジメントの推進	継続的に実施					大垣市
事業26 交通事業者と連携した記念事業の実施	実施					バス事業者 大垣市
事業27 路線バスの回送車の有効活用等による増便や運賃収入の確保	実施・見直し					バス事業者 大垣市
事業28 旅行商品やグッズ等の販売による収入確保	継続的に実施					鉄道事業者 バス事業者、タクシー事業者
事業29 運転手等の担い手確保	継続的に実施					鉄道事業者 バス事業者、タクシー事業者
事業30 交通事業者や地域住民、関係機関等と連携した運行内容や利用促進についての検討			検討			大垣市 バス事業者 タクシー事業者 地域住民 等

第6章 計画の達成状況の評価

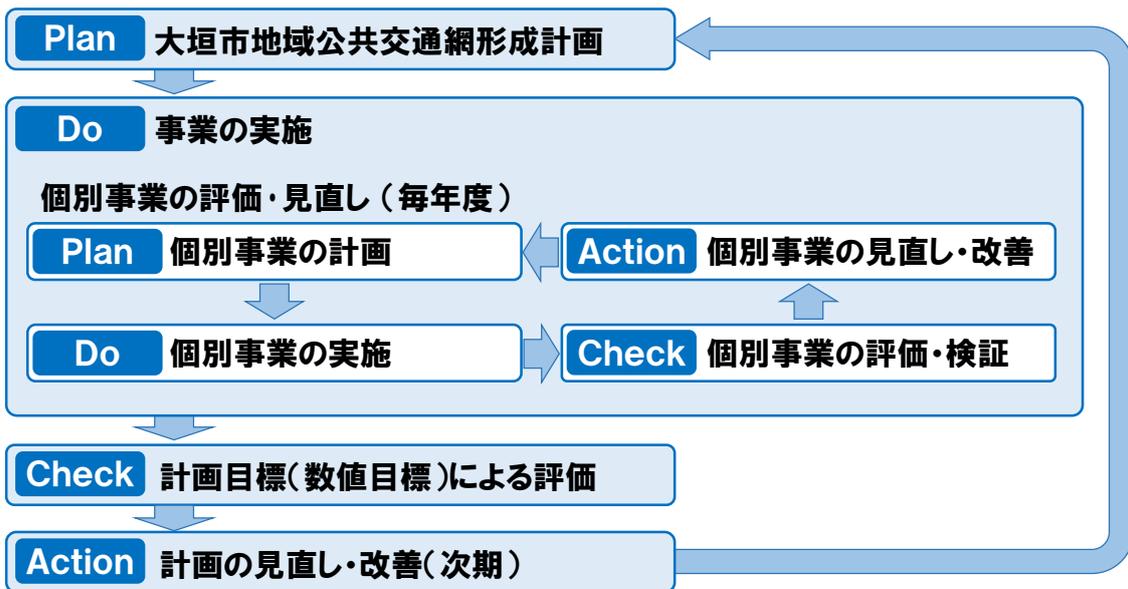
1 計画の進行管理

計画の各事業を着実に実施するとともに、適切な進行管理を行うため、各事業の実施状況や評価指標の達成状況を定期的に把握し、必要に応じて事業内容の見直しや改善等を図るPDCAサイクルを実施します。

本計画の推進（PDCAサイクルの実施）については、関係者が連携し、大垣市地域公共交通会議にて行います。

- ・各評価指標の評価時点において、目標値による評価を行うとともに、各年度後期に、個別事業の進捗状況の確認、利用状況や乗降調査結果等に基づく運行計画の検証を行い、必要に応じて次年度以降の事業内容やスケジュールの見直しを行います。
- ・最終年度である令和6年度後期には、個別事業の進捗状況に加え、評価指標の最終目標値による評価をあわせて行い、次期計画についての検討を行います。

【計画全体におけるPDCAサイクル】



	令和2年度	令和3～5年度	令和6年度
P (計画) 地域公共交通網形成計画	計画策定 個別事業の計画 必要に応じて見直し	個別事業の計画 必要に応じて見直し	次期計画の検討
D (実行) 事業の実施	事業実施	事業実施	事業実施
C (評価) 事業の評価	事業評価 (進捗確認)	事業評価 (進捗確認)	事業評価 (進捗確認・ 計画目標 による評価)
A (見直し) 計画や事業の見直し・改善	見直し・改善	見直し・改善	見直し・改善

2 評価指標

本計画の4つの目標を実現するため、評価指標を以下のように設定します。

評価指標		現況値 (平成30年度)	目標値 (令和6年度)
指標 1	公共交通の利用者数	—	—
	① 養老線の市内駅の乗降人数	4,891,598人/年	現状維持
	② 樽見線の市内駅の乗降人数	596,410人/年	現状維持
	③ 路線バスの年間輸送人員	1,785,971人/年	現状維持
	④ タクシーの年間輸送回数	617,978回/年	現状維持
指標 2	乗り継ぎ拠点である大垣駅での降車人数	—	—
	① 養老線大垣駅での降車人数	4,929人/日	現状維持
	② 樽見線大垣駅での降車人数	702人/日	現状維持
	③ バス停（大垣駅前＋大垣駅北口）での降車人数	1,966人/日	現状維持
指標 3	自主運行バスの実車走行キロ当たりの輸送人員（輸送人員÷実車走行キロ）	0.93	0.97

※指標 1 については、各事業者データより

（バス年度は平成30年度の場合、平成29年10月～平成30年9月の数値）

※指標 2 ①及び②については、年間降車人数の1日平均

※指標 2 ③については、毎年度バス事業者が実施する乗降調査の数値

※指標 3 は、自主運行バスの実車走行キロの「1キロメートル当たりの輸送人員」

3 個別事業の効果のチェック

目標値による評価に加え、個別事業の効果の検証を毎年度行います。

※「(5) 通勤・通学における公共交通の利用割合」及び「(6) 高齢者の日常生活におけるバスの利用割合」の効果の検証については、最終年度にアンケート等を実施することにより確認します。

(1) 鉄道駅別の利用者数（乗車人数）

鉄道駅別の利用者数を確認します。

効果指標		現況値	
		年間	1日平均
J R の駅の利用者数	大垣駅	6,261,930人/年	17,156人/日
	美濃赤坂駅	116,599人/年	319人/日
	垂井駅	969,008人/年	2,621人/日
	関ヶ原駅	362,560人/年	993人/日
	合計	7,710,097人/年	21,123人/日
養老線の駅の利用者数	大外羽駅	151,047人/年	414人/日
	友江駅	88,690人/年	243人/日
	美濃青柳駅	122,932人/年	337人/日
	西大垣駅	92,848人/年	254人/日
	大垣駅	1,799,220人/年	4,929人/日
	室駅	89,574人/年	245人/日
	北大垣駅	101,488人/年	278人/日
	合計	2,445,799人/年	6,700人/日
樽見線の駅の利用者数	大垣駅	256,230人/年	702人/日
	東大垣駅	41,975人/年	115人/日
	合計	298,205人/年	817人/日

(2) 鉄道別の定期、定期外利用者数（乗車人数）

鉄道別の通勤定期、通学定期、定期外の利用者数を確認します。

効果指標		現況値（平成30年度）	
		年間	合計
養老線	通勤定期	1,703,000人/年	6,231,000人/年
	通学定期	3,140,000人/年	
	定期外	1,388,000人/年	
樽見線	通勤定期	91,000人/年	640,000人/年
	通学定期	269,000人/年	
	定期外	280,000人/年	

※年度：会計年度

※J Rは平成29年度の数値

※養老線、樽見線は平成30年度の数値

(3) 路線別の年間輸送人員

路線別の年間輸送人員を確認します。特にサービスの改善をした路線については、そのサービスの改善による効果を検証するために、下記のようなチェック項目を設けます。

- 路線延伸 : 延伸した部分の利用者数
- バス停新設 : 新設したバス停の利用者数
- 増便 : 1便あたり利用者数、増便した便の利用者数

チェック項目は名阪近鉄バスの乗降調査データを利用して確認します。特定日の乗降調査データであるため、年度によって変動が大きいことを留意します。

路線名		現況値 (平成30年度)
自主運行バス	青柳線	53,499人/年
	荒尾線	150,320人/年
	赤坂線	101,216人/年
	川並線	9,979人/年
	稲葉線	57,159人/年
	荒崎線	59,553人/年
	開発住宅線	15,201人/年
	大垣多良線	109,369人/年
	関ヶ原多良線	2,411人/年
	上石津スクール線	111,155人/年
	大垣市コミュニティバス（上石津地域）	6,520人/年
	自主運行バス合計	676,382人/年
地域間幹線系統	羽島線	138,600人/年
	岐垣線	211,504人/年
	海津線	197,920人/年
	輪之内線	169,552人/年
	大垣大野線	149,975人/年
	安八穂積線（H30.4.1～運行開始）	-
	地域間幹線系統合計	867,551人/年
事業者路線	ソフトピア線	126,654人/年
	女子短大線	107,793人/年
	大垣大野線	7,591人/年
	事業者路線合計	242,038人/年

※年度：補助年度（平成30年度＝平成29年10月1日～平成30年9月30日）

※大垣多良線、関ヶ原多良線については、路線全体の輸送人員とする。

(6) 高齢者の日常生活におけるバスの利用割合

買い物や通院等の日常生活に対応したサービスが提供されることで、公共交通を利用する高齢者が増加したかについて、高齢者の日常生活におけるバスの利用割合を用いて、最終年度にアンケート等を実施することにより確認します。

評価指標		現況値
大垣・墨俣地域	通院時のバスの利用割合	5%
	買い物時のバスの利用割合	2%
	公共施設等に行く際のバスの利用割合	2%
	鉄道駅に行く際のバスの利用割合	13%
上石津地域	通院時のバスの利用割合	7%
	買い物時のバスの利用割合	2%
	公共施設等に行く際のバスの利用割合	4%
	鉄道駅に行く際のバスの利用割合	8%

※現況値、大垣・墨俣地域は令和元年度、上石津地域は平成30年度のアンケート調査結果

※65歳以上の方を対象にアンケートを実施し、買い物・通院時等に利用する交通手段を聴取し、バスを利用する人の割合を集計

(7) 事業の実施状況のチェック

以下の事業については利用者数や実施回数等を確認し、各事業が市民に活用されているかどうかを確認します。

事業内容	確認項目	現況値 (平成30年度)
大垣市外出支援サービス事業（事業3）	実利用者数	28人
	延利用回数	229回
買い物支援事業（事業4）	総実施回数	72回
	総利用人数	441人
大垣市高齢者運転免許証自主返納支援事業 （事業16）	申請件数	511件
	自主返納者数	544人 (H30.1～12)
大垣市高齢者バス通院助成事業（事業17）	実利用者数	36人
	延利用回数	701回
大垣市親子バス利用支援事業（事業19）	延利用人数	37,126人
かがやき出前講座等（事業25）	実施回数	2回



大垣市の木・花・花木・魚・昆虫
クスノキ・サツキ・ハナミズキ・ハリヨ・ホタル